

公表時間
9月5日(金)14時00分

2014年9月5日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2014年9月)

本稿は、9月3、4日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。輸出は弱めの動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、基調として緩やかな増加を続けているが、足もとでは弱めの動きとなっている。

先行きのわが国経済は、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられる。

輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかな増加に向かっていくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きを続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移し、駆け込み需要の反動の影響もさらに和らいでいくとみられる。住宅投資は、当面、駆け込み需要の反動の影響が残るものの、次第に底堅さを取り戻していくと予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、当面弱めの動きを残しつつも、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、3か月前比で緩やかに上昇している。消費者物価（除

く生鮮食品)の前年比は、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割程度の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、一段と改善している。この間、マネーストックの前年比は、3%程度の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート(加重平均値)は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、株価は上昇している一方、円の対ドル相場は下落している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に前期比で小幅減少に転じたあと、4～6月は2013年度補正予算の効果などから小幅ながら再び増加した（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に増加したあと、4～6月も2014年度当初予算の早期執行の影響などもあって大きめの増加となったが、7月は高水準ながら4～6月対比では反動減となった。

先行きの公共投資は、当面、2013年度補正予算の効果や2014年度当初予算の早期執行の影響から、高水準で横ばい圏内の動きを続けるとみられる。

実質輸出は、弱めの動きとなっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、1～3月および4～6月と前期比で小幅のマイナスを続けたあと、7月の4～6月対比は小幅のプラスとなった。輸出が勢いを欠いている背景としては、ASEAN諸国の一部などわが国との関係が深い新興国経済のもたつきが挙げられる。また、1～3月の米国経済の減速が予想以上に大きかったことや、本年にかけて自動車メーカーを中心に海外生産を拡大する動きが相次いだことも、ラグを伴いつつ、輸出の下押し要因となっている。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けは、1～3月に前期比で小幅増加したあと、4～6月および7月の4～6月対比は幾分減少となった。春先以降の減少には、前述した1～3月の米国経済の減速や現地生産拡大の動きなどが、自動車関連を中心に、なお下押し要因として作用しているとみられる。EU向けは、5四半期連続で増加したあと、7月の4～6月対比も幾分増加しており、自動車関連や資本財・部品を中心に緩やかな増加基調を続けている。中国向けについては、1～3月および4～6月と2四半期連続で減少したあと、7月の4～6月対比も減少しており、中間財や資本財・部品を中心に、持ち直しが一服している。NIEs

向けについては、4～6月に3四半期振りに減少したあと、7月の4～6月対比は再び増加しており、一進一退の動きとなっている。ASEAN向けについては、7四半期連続で減少したあと、4～6月は一旦ほぼ横ばいとなったが、7月の4～6月対比は再び減少しており、弱めの動きが長引いている。この間、その他地域向けについては、昨年央以降弱めに推移していたが、4～6月に前期比小幅の増加となったあと、7月の4～6月対比も自動車関連を中心に増加している。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、1～3月にかけて減少したあと、4～6月も横ばい圏内の動きにとどまったが、7月の4～6月対比は、その他地域向けやEU向けを中心に増加した。自動車関連は、このところ振れがやや大きくなっているが、基調的にみれば緩やかながらも増加傾向にあると考えられる。資本財・部品については、海外の設備投資動向等を反映して、持ち直しの動きがみられているが、中国をはじめ東アジア向けでは弱さが残っている。一方、情報関連については、スマートフォン向けの部品の動きなどを反映して、下げ止まりから持ち直しに向かっている。この間、鉄鋼や化学製品等の中間財については、中国やNIEs、ASEAN向けを中心に弱めに推移している。

実質輸入は、堅調な国内需要を背景に緩やかな増加基調を続けるなかで、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある（図表6(1)、9）。実質輸入は、消費税率引き上げや一部ソフトウェア（オペレーティング・システム）のサポート期限切れなどに伴う駆け込み需要から、1～3月に前期比伸び率を高めたあと、4～6月はその反動が出るかたちで大幅に減少した。その後、7月の4～6月対比はほぼ横ばいとなり、反動の影響は徐々に和らぎつつある。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料については、1～3月に、環境税率引き上げ前の駆け込み需要もあって高めの伸びとなった

あと、4～6月はその反動から大幅に減少したが、7月の4～6月対比は再びはっきりと増加した。消費財も、4～6月に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などからはっきりと減少したあと、足もとでは持ち直しに向けた動きがみられる。一方、情報関連は、一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴う駆け込み需要の反動減の影響が残るも、スマートフォンにおける新商品発売前の在庫削減の動きも加わり、このところ減少している。資本財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し基調を続けている。この間、中間財の輸入は、基調的には国内生産の動きに合わせて持ち直し傾向にあるとみられるが、4～6月に前期の高い伸びの反動から減少したあと、7月の4～6月対比も減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、1～3月にかけて大幅に悪化したあと、4～6月以降ははっきりと改善している（図表6(1)）。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表6(2)(3)）、1～3月については、第一次所得収支の黒字幅は10～12月並みで推移したものの、駆け込み需要などの影響から輸入が大幅に増加したことを主因に、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したため、経常収支は赤字に転化した。一方、4～6月については、第一次所得収支の黒字幅が前期並みで推移するも、駆け込み需要の反動の影響から輸入が大幅に減少したことを主因に、名目貿易・サービス収支が4四半期振りに赤字幅を縮小し、経常収支全体では黒字に復した。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している（図表8(2)）。主要地域別にみると、米国では、民間需要を中心とした緩やかな景気回復が確かなものとなってきている。欧州の景気は、緩やかに回復しているが、足もとでは改善の動きに一服感がみられる。中国経済については、小型の景気対策の効果が顕在化するも、安定し

た成長が続いている。中国以外の新興国・資源国経済については、全体として勢いを欠く状態が続いている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、2012年以前に比べ大きく下落しており、実質実効為替レートでみると、2007年頃を幾分上回る円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。主要地域別にみると、米国経済については、財政面からの景気下押し圧力が和らいでいくなかで、雇用・所得環境の改善が明確になるにつれて、回復ペースは徐々に高まっていくと予想される。欧州経済は、債務問題の帰趨やロシア経済の減速の影響などについて注意が必要であるが、緩やかな回復基調は維持されると予想される。中国経済については、安定した成長を続けると考えられるが、わが国経済への影響が大きい製造業部門における過剰設備問題は根強い。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、基本的には先進国の景気回復の好影響が次第に及んでいくとみられるが、成長に勢いを欠く状態が長引く可能性もある。これらに関連して、情報関連分野についてみると、世界全体の半導体出荷額は、月々の振れを伴いつつも、このところ増加傾向にある。先行きについても、スマートフォンの新商品向けの出荷増を背景に、持ち直しがよりはっきりとしてくると考えられる。ただし、スマートフォン向けの出荷は、新商品の生産・販売動向次第では、振れが大きくなりやすいことには注意が必要である。この間、自動車を中心とした海外生産拡大の影響は、当面、輸出の下押し要因として残るとみられるものの、やや長い目でみれば、2012年末以降の円安方向への動きが、下押しする程度を和らげる方向に作用していくと考えられる。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩

やかな増加に向かっていくと考えられる。先行きの輸入については、国内需要の動きなどを反映し、緩やかな増加基調を続け、個人消費の反動減などの影響も和らいでいくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつも、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。法人企業統計の設備投資（名目ベース）をみると（図表 10(1)）、昨年 10～12 月に前期比で増加し、1～3 月に伸びを高めたあと、4～6 月は前期の反動もあって 3 四半期振りに減少したが¹、基調としては緩やかな増加が続いている。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業については、大企業、中堅中小企業ともに、前期の反動が出るかたちで減少したが、均してみれば緩やかな増加傾向にある。一方、非製造業については、大企業では僅かに減少したものの、中堅中小企業では 5 四半期連続の増加となるなど、改善傾向が続いている。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 12(1)）、4～6 月は前期の大幅増の反動がみられているが、基調としては緩やかな増加を続けている。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3 月に高めの伸びとなったあと、4～6 月はその反動もあって大きめの減少となった（図表 13(1)）。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年 4～6 月にかけて増加したあと、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している（図表 13(2)）²。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善を続けている。法人企業

¹ 4～6 月の設備投資については、1～3 月にみられた一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴う更新需要などの反動も、一時的な押し下げ要因として働いたとみられる。

² 一方、工事費予定額をみると、建設単価の上昇を主因に増加傾向が続いている。この点については、高付加価値案件が増加していることが一因と考えられる一方で、人手不足などを映じた建設コストの上昇が響いている可能性もある。

統計の売上高経常利益率をみると、全産業では、昨年10～12月に既往ピークを更新したあと、1～3月、4～6月と2四半期連続で同程度の水準を維持した（図表10(2)）。業種別・規模別にみると、大企業については、製造業、非製造業ともに、利益率は前期から改善し、とりわけ非製造業の利益率は既往ピークを3四半期連続で更新した³。一方、中堅中小企業については、製造業、非製造業ともに、駆け込みの反動の影響から利益率は前期から低下したものの、高水準を維持した。先行きの企業収益についても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出が緩やかな増加に向かうこともあって、振れを伴いつつも改善傾向を続けると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善傾向を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある（図表14）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表15(1)）、1～3月に駆け込み需要から伸びを大きく高めたあと、4～6月はその反動から大幅な減少となった。その後、7月は4～6月対比で小幅の増加となり、天候要因などの影響を受けつつも、耐久財以外の分野を中心に、駆け込み需要の反動の影響は徐々に和らぎつつある。耐久財の消費動向をみると（図表15(2)）、乗用車の新車登録台数は、駆け込み需要の反動の影響から4月にかけて大きく減少したあと、5月以降4か月連続でほぼ横ばいとなっている。家電販売額（実質）については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や一部ソフトウェアのサポート期限切れに伴うパソコンの更新需要の反動減から、4～6月に前期比で大きく減少

³ 足もと大企業では、経常利益率の動きが営業利益率と比べて強めであり、海外子会社からの配当金受取の増加などが、収益の下支えに働いている面もあると考えられる。

したあと、7月は4～6月対比で横ばいとなっている。この点、耐久消費財については、元々駆け込み需要が大きかった分、その反動減は規模が大きくかつ長引く性質のものであると考えられる。全国百貨店売上高は、3月に駆け込み需要から大幅に増加したあと、4月に大幅な反動減となったが、5月以降は天候要因による振れを伴いつつも持ち直している（図表16(1)）。全国スーパー売上高についても、3月に駆け込み需要の影響がはっきりと現れたあと、4月に大きめの減少となったが、5月以降は振れを均してみれば緩やかな持ち直し傾向にある。コンビニエンスストア売上高については、駆け込み需要に伴う振れは比較的小さく、緩やかな増加傾向を続けている。いずれの業態についても、反動減の影響は徐々に和らぎつつあるとみられるが、足もとでは天候不順の影響もあって、持ち直しのペースが幾分鈍化しているとの声が聞かれるほか、品目別や地域別にみた改善ペースのばらつきを指摘する声も聞かれている。この間、サービスの消費動向をみると（図表16(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、振れを均せば全体として引き続き底堅く推移しており、駆け込みとその反動は限定的となっている模様である⁴。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表15(1)）、1～3月に駆け込み需要から大幅増となったあと、4～6月はその反動から大幅な減少となり、7月も短期的な振れもあって⁵、弱めの動き

⁴ 足もとの外食産業売上高の減少には、天候不順の影響に加え、中国産鶏肉食材の問題を受けた一部先の不振も大きく影響しているとみられ、こうした要因を除いてみれば、底堅さは維持されていると考えられる。

⁵ 足もとでは、家計調査の実収入が毎月勤労統計の現金給与総額の動きと比べて下方に乖離しており、サンプル要因が影響している可能性もあるとみられる。

が続いている⁶。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、月々の振れは大きいですが、1～3月に、耐久財を中心に駆け込み需要がみられるもとで高い伸びとなったあと、4～6月は大きく減少した。

消費者コンフィデンス関連指標をみると、消費者態度指数は、昨年10月以降弱めの動きを続けていたが、5月以降は3か月連続で改善している（図表17）。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移し、駆け込み需要の反動の影響もさらに和らいでいくとみられる。

住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表18(1)）、1～3月以降は駆け込み需要の反動が出るかたちで減少が続いている。

先行きの住宅投資は、当面、駆け込み需要の反動の影響が残るものの、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、次第に底堅さを取り戻していくと予想される。

鉱工業生産は、基調として緩やかな増加を続けているが、足もとでは弱めの動きとなっている（図表19）。鉱工業生産の動きをみると、昨年1～3月以降緩やかな増加を続け、本年1～3月には駆け込み需要への対応もあって高めの伸びとなったあと、4～6月はその反動から前期比ではっきりと減少した。その後、7月は前月比で概ね横ばい、4～6月対比では引き続き減少となっており、駆け込み需要の反動減の影響が大きい耐久財（自動車・家電）や建設財（住宅関連）を中心に、弱めの動きとなっている。業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、駆け込み需要とその反動の影響から、1～3月にかけて増加した

⁶ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

あと、4～6月ははっきりと減少し、7月も4～6月対比で減少した。はん用・生産用・業務用機械については、内外の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも、緩やかに増加している。電子部品・デバイスについても、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品が基調的に底堅く推移するも、全体でも、振れを伴いつつ、増加傾向にあるとみられる。

出荷も、1～3月に伸びをはっきりと高めたあと、4～6月には反動減がみられた。その後、7月は前月比で小幅増加したものの、4～6月対比ではなおマイナスとなっている（図表 19(1)）。財別にみると（図表 20）、日用品を中心に駆け込み需要の影響を受けた非耐久消費財では、4～6月に反動減が生じたが、7月は4～6月対比で増加に転じている。耐久消費財と建設財は、1～3月まで堅調な動きを続けてきたが、4～6月は駆け込み需要の反動減からはっきりと減少し、7月も弱めの動きとなっている。一方、資本財は、内外の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加を続けている。

在庫は、春先にかけて減少傾向をたどったあと、駆け込み需要の反動の影響などから幾分増加している（図表 19(1)）。このところの在庫の増加に関しては、とくに自動車や家電、住宅関連について、需要の持ち直しが遅れていることが影響しているとみられる。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 21(2)）、全体として、在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。財別にみると、耐久消費財と建設財で出荷・在庫バランスが悪化している一方、資本財と生産財では、在庫の伸びは出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、当面弱めの動きを残しつつも、緩やかな増加基調をたどり、駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、7～9月については、鉱工業生産全体としては、概ね横ばいとなる見込みである。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、内外の設備投資が改善を続けるもとで、増加基調を維持するとみられる。電子部品・デバイスについても、今後発売が予定されている新商品向けを含め、スマートフォン向けの部品の作り込みが本格化するもとで、増加すると考えられる。化学や食料品についても、駆け込み需要の反動の影響が次第に和らいでいくなかで、小幅の増加に転じると見込まれる。一方、耐久財を中心に駆け込み需要の反動減の影響が残るなかで、輸送機械については、国内向けで弱めの動きが続くと見込まれるほか、情報通信機械（パソコン）、電気機械（エアコン）でも減産が続くとみられる。10～12月については、不確実性は大きいですが、生産は全体として持ち直すとの感触である。業種別にみると、輸送機械は、駆け込み需要の反動の影響が概ね一巡するなかで、小幅の増加に転じる見通し。また、電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に増加を続けるほか、はん用・生産用・業務用機械も、内外の設備投資の改善傾向が続くもとで、増加基調を維持すると予想される。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

労働需給面をみると（図表 22）、完全失業率は、5月に 3.5%と 1997 年 12 月以来の水準まで低下したあと、足もとは幾分上昇しているが、振れを均してみれば緩やかな改善傾向をたどっている。新規求人は、足もとでは改善ペースが幾分鈍化しているが、新規求人倍率は、リーマン・ショック前のピークを上回る水準で推移している。有効求人倍率も、着実な改善を続けており、7月は前月に続き、1992 年 6 月と同水準となる 1.10 倍となった。所定外労働時間についても、3月にかけて駆け込み需要への対応もあって伸びが高まったあと、4 月以降はその反動から減少しているが、基調としては緩やかな増加傾向にある。

雇用面をみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振

れが大きいですが、均してみれば、1%前後で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、非製造業が徐々に伸びを高めるなかで、製造業のマイナス幅も縮小を続けているため、全体でもプラス幅の緩やかな拡大傾向が続いている。

一人当たり名目賃金は、全体として持ち直している（図表 24(2)）。労働者全体の時間当たり名目賃金も、所定外給与や特別給与が増加を続け、所定内給与が持ち直しに転じるなかで、全体として緩やかに改善している（図表 23(1)）。やや仔細にみると、一般労働者の一人当たり名目賃金、パートの時間当たり名目賃金とも、前年比上昇率が緩やかに高まっている（図表 23(2)）。所定内給与の前年比をみると、パート比率上昇の押し下げ寄与が縮小するなかで、一般労働者が今春のベースアップの影響などからプラス幅を拡大したため、全体でも持ち直しに転じている（図表 23(3)）。この間、パートの所定内給与についても、短時間労働者の増加がなお下押し方向に作用しているが、全体ではこのところプラスで推移している。所定外給与の前年比は、労働時間の動きを反映して、4～6月はプラス幅が幾分縮小したが、その後もはっきりとしたプラスを維持している。この間、夏季賞与の9割以上を占める6～7月の特別給与は、前年比+3.9%と2年連続の増加となり、前年から伸び率も高まっている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、前年比上昇率を緩やかに高めている（図表 24(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、全体として弱含みとなっている（図表 26(1)(3)）。原油は、

ひと頃高まった地政学リスクに対する警戒感がやや後退するもとの、このところ弱含んでいる。非鉄金属については、足もとでは中国経済の明るい動きを反映してやや強含んでいる。一方、穀物については、供給不安の後退と世界的な在庫増加を受けて、下落を続けている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替相場や国際商品市況の動きを反映して、このところ概ね横ばいとなっている（図表26(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、3か月前比で緩やかに上昇している（図表27(2)）⁷。3か月前比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、5月以降0%台半ば程度のプラスが続いている。7月の3か月前比の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、既往の原油市況高や採算改善を企図した値上げを受けた石油製品（ガソリン等）の上昇もあって、全体でもプラス幅が拡大した。また、「素材（その他）」は、前月までの薬価引き下げの影響が剥落するなか、化学製品の値上がりを背景にプラスに転じている。一方、「電力・都市ガス・水道」は、既往の為替相場の動きを受けた燃料費・原料費調整制度の押し上げ効果が減衰してきていることから、プラス幅が縮小している。また、「鉄鋼・建材関連」についても、住宅投資の駆け込み需要の反動減を背景とした製材・木製品の値下がりを受けて、プラス幅が縮小している。この間、「その他」については、4月以降小幅のプラスで推移したが、7月は農林水産物の値下がりから、全体でもマイナスに転じている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、消費税率引

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%程度となっている(図表 28)。前年比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、本年入り後プラス幅を拡大しており、7月は+1.0%と1993年3月と同程度の伸びとなっている。内訳をみると、「販売管理費関連」については、情報サービスの前年比マイナスが続いているものの、広告がプラス基調で推移するなかで、宿泊サービスがビジネス・観光需要の堅調さを反映して大きめのプラスとなっているほか、労働者派遣サービスも求人増加を背景に緩やかにプラス幅を拡大しており、全体でも小幅のプラスで推移している。「設備投資関連」も、土木建築サービスを中心に、プラス幅を拡大している。「国内運輸関連」については、陸上貨物運賃がプラスを続けるも、4月以降は、高速道路における一部料金制度の割引廃止の影響が加わり、伸びが高まっている。「その他」についても、金融・保険を中心に高めのプラスとなっている。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、2009年10月以降マイナスを続けてきたが、足もとでは概ね下げ止まっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%台前半となっている(図表 29(1))⁸。7月は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、除く生鮮食品が+1.3%、除く食料・エネルギーが+0.6%と、いずれも前月並みのプラス幅となった。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると(図表 30(2))⁹、プラス幅の緩やかな拡大傾向が続いている。

最近の消費者物価の前年比をみると、財（除く農水畜産物）は、このところ

⁸ 消費税率引き上げの直接的な影響（試算値）の詳細については、本年3月の金融経済月報のBOXを参照。

⁹ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

強めの動きが続いている。内訳をみると、食料工業製品は、既往のコスト高を転嫁する動きが続いていることから、着実にプラス幅が拡大している。4月以降は、こうした基調的な上昇圧力に加え、石油製品が原油市況対比でも強めの動きを続けていることが、全体の伸び率を押し上げる方向に作用している。一方、一般サービスについては、ひと頃に比べるとプラス幅が縮小しており、6月以降は前年比横ばいとなっている。これには、他のサービスに含まれる携帯電話通信料が、新料金プラン導入の影響から下落していることに加え、外食の一部で、前年の値上げの反動が出ていることの影響が大きい。この間、ウエイトの大きい家賃は、振れを伴いながらもマイナスが続いており、全体を押し下げる要因として作用している。公共料金は、電気代を中心に、前年の上昇の反動が出ていることから、プラス幅の緩やかな縮小が続いている。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる（図表 31）。

3. 金融

(1) 企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割程度の伸びとなっている（図表 32）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表 34）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いてい

る（図表 33）。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台前半のプラスとなっている（図表 35）。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている（図表 36）。

企業の資金繰りは、一段と改善している（図表 33）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 38）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、3%程度の伸びとなっている（6月+3.0%→7月+3.0%、図表 37）¹⁰。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含め、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、幾分弱含んでいる。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、いずれも横ばい圏内の動きとなっている（図表 39）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 40）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米欧金利が低下するなかで幾分低下したが、その後は、本邦株価の上昇や為替の円安方向の動きなどを受けて幾分上昇し、最近では0.5%台前半で推移している（図表 41）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、ごく緩やかに縮小してきている（図表 42）。

¹⁰ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台半ばの伸びとなっている（6月+2.5%→7月+2.4%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比3%程度の伸びとなっている（6月+3.0%→7月+3.1%）。

株価（日経平均株価）は、米欧株価の上昇や、為替の円安方向の動きなどを受けて上昇し、最近では 15 千円台後半で推移している（図表 43）。

為替相場をみると、円の対ドル相場は、米国金融政策を巡る思惑などから円安ドル高方向の動きとなっており、最近では 105 円前後で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、円安ユーロ高方向の動きとなり、最近では 138 円前後で推移している（図表 44）。

以 上

金融経済月報（2014年9月） 参考計表

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 25) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 26) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 27) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 28) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 29) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 30) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 予想物価上昇率 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 32) マネタリーベース |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 33) 企業金融 |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 34) 貸出金利 |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 35) 金融機関貸出 |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 36) 資本市場調達 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 37) マネーストック |
| (図表 14) 個人消費 (1) | (図表 38) 企業倒産 |
| (図表 15) 個人消費 (2) | (図表 39) 短期金利 |
| (図表 16) 個人消費 (3) | (図表 40) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 41) 長期金利 |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | (図表 42) 社債流通利回り |
| (図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 43) 株価 |
| (図表 20) 財別出荷 | (図表 44) 為替レート |
| (図表 21) 在庫循環 | |
| (図表 22) 労働需給 | |
| (図表 23) 賃金 | |
| (図表 24) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2013/10-12月	2014/1-3月	4-6月	2014/5月	6月	7月	8月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.1	4.3	-8.5	-5.7	5.3	-2.6	n. a.
全国百貨店売上高	1.0	9.4	-13.2	8.2	2.6	p -1.2	n. a.
全国スーパー売上高	0.1	3.2	-5.4	5.4	0.8	p -0.7	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈309〉	〈333〉	〈264〉	〈266〉	〈268〉	〈277〉	〈279〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	3.1	14.3	-25.5	4.9	1.1	p -2.0	n. a.
旅行取扱額	2.1	0.6	-2.4	7.6	-2.5	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈103〉	〈94〉	〈89〉	〈87〉	〈88〉	〈84〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	1.9	4.2	-10.4	-19.5	8.8	n. a.	n. a.
製造業	2.0	3.9	-8.5	-18.6	6.7	n. a.	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	4.9	-1.0	-6.7	-17.8	4.0	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	1.1	-2.5	-3.8	-5.9	9.6	-5.1	n. a.
鉱工業	4.4	-3.6	-8.6	46.5	-34.7	16.2	n. a.
非製造業	0.0	-2.2	-3.4	-17.0	25.1	-8.2	n. a.
公共工事請負金額	-3.6	6.6	11.3	17.3	-8.3	-9.0	n. a.
実質輸出	1.5	-1.0	-1.2	-2.2	-0.3	2.2	n. a.
実質輸入	1.6	4.5	-7.1	-2.6	3.7	-1.4	n. a.
生産	1.8	2.9	-3.8	0.7	-3.4	p 0.2	n. a.
出荷	2.6	4.6	-6.8	-1.0	-1.9	p 0.7	n. a.
在庫	-1.9	0.2	4.6	3.0	2.0	p 0.8	n. a.
在庫率 〈季調済、2010年=100〉	〈104.1〉	〈105.4〉	〈111.5〉	〈107.8〉	〈111.5〉	〈p 108.9〉	〈n. a.〉
実質GDP	-0.0	1.5	-1.7	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.3	1.6	-3.3	0.6	-0.4	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2013/10-12月	2014/1-3月	4-6月	2014/4月	5月	6月	7月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 1.01>	< 1.05>	< 1.09>	< 1.08>	< 1.09>	< 1.10>	< 1.10>
完全失業率 〈季調済、%〉	< 3.9>	< 3.6>	< 3.6>	< 3.6>	< 3.5>	< 3.7>	< 3.8>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	6.0	7.1	5.1	6.4	4.9	3.9	p 1.9
雇用者数(労働力調査)	1.2	0.8	0.6	0.3	0.7	0.8	1.0
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.1	1.2	1.4	1.4	1.4	1.5	p 1.6
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.4	0.1	0.8	0.7	0.6	1.0	p 2.6
国内企業物価 〈消費税を除く〉	2.5	1.9	4.4	4.2	4.4	4.6	p 4.3
<夏季電力料金調整後、消費税を除く 前期(3か月前)比、%〉	< 0.4>	< 0.2>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.4>	< 0.5>	<p 0.4>
全国消費者物価 (除く生鮮食品) 〈消費税調整済み〉	1.1	1.3	3.3	3.2	3.4	3.3	3.3
企業向けサービス価格 (除く国際運輸) 〈消費税を除く〉	0.1	0.2	3.6	3.4	3.6	3.7	p 3.7
マネーストック(M2) (平残)	4.2	4.0	3.3	3.5	3.3	3.0	p 3.0
企業倒産件数 〈件/月〉	<857>	<820>	<871>	<914>	<834>	<865>	<882>

(注) 1. p は速報値。

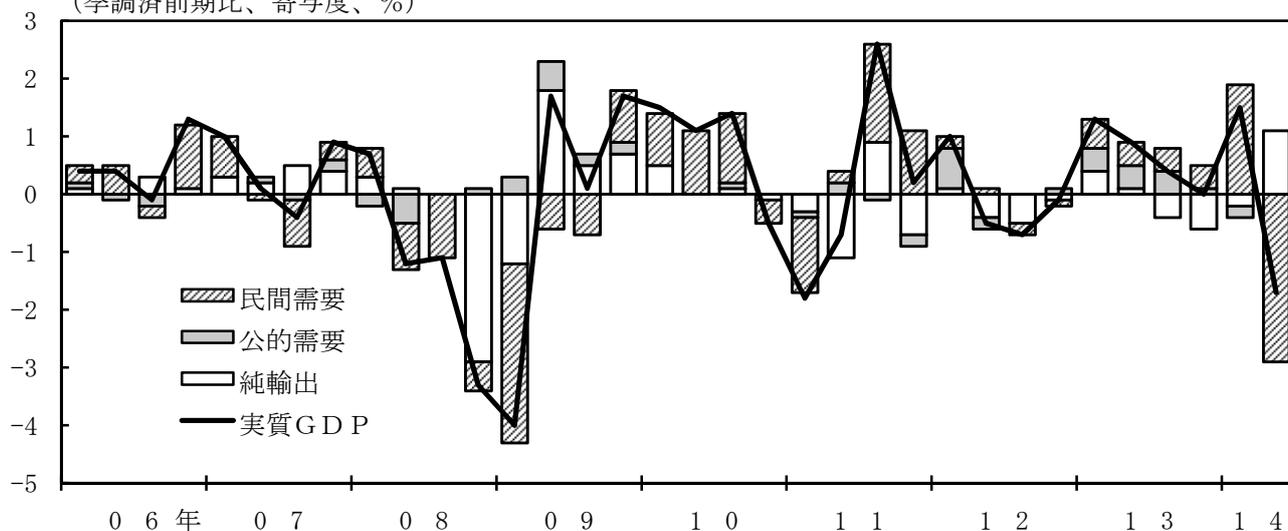
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



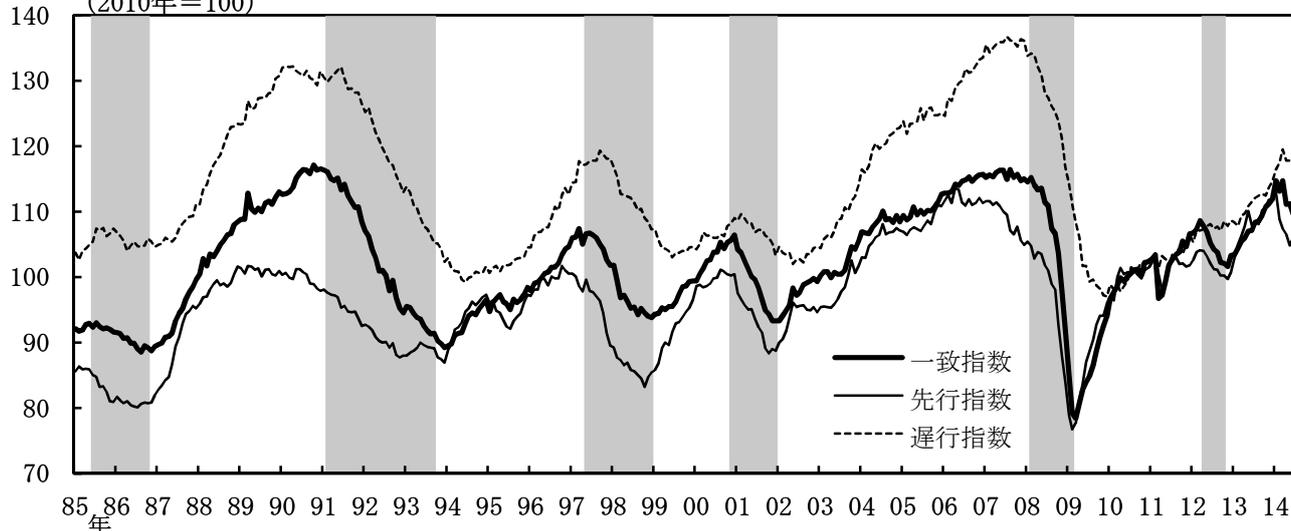
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2013年			2014年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP [前期比年率]	0.9 [3.4]	0.4 [1.4]	-0.0 [-0.2]	1.5 [6.1]	-1.7 [-6.8]
国内需要	0.8	0.8	0.5	1.7	-2.8
民間需要	0.4	0.4	0.4	1.9	-2.9
民間最終消費支出	0.5	0.1	0.2	1.3	-3.1
民間企業設備	0.2	0.1	0.2	1.1	-0.4
民間住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3
民間在庫品増加	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	1.0
公的需要	0.4	0.4	0.1	-0.2	0.0
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.1	-0.1	-0.0
純輸出	0.1	-0.4	-0.6	-0.2	1.1
輸出	0.4	-0.1	0.0	1.1	-0.1
輸入	-0.4	-0.3	-0.6	-1.3	1.2
名目GDP	0.3	0.3	0.3	1.6	-0.1

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



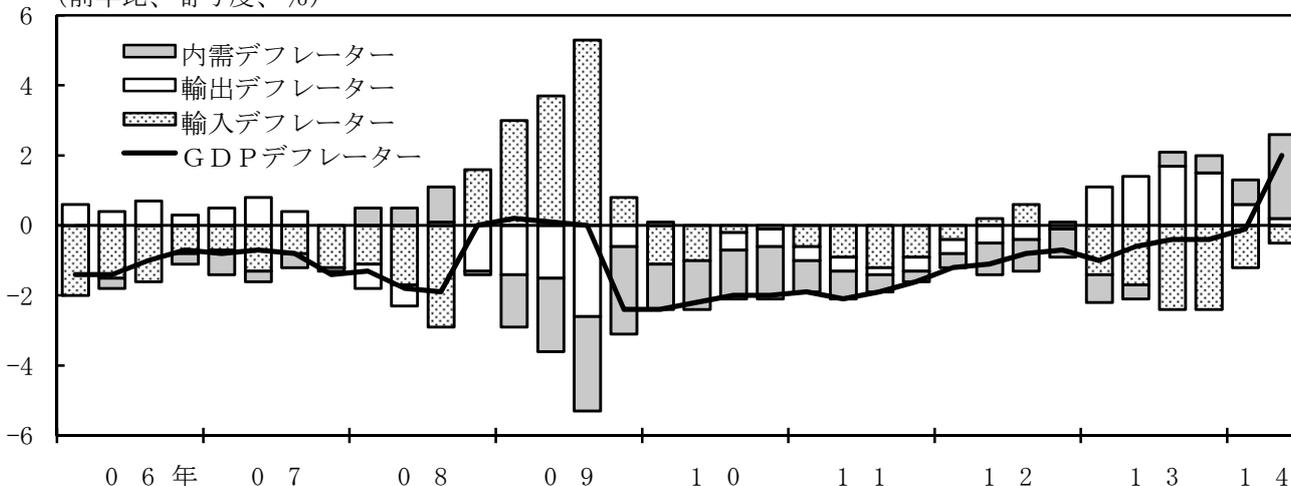
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

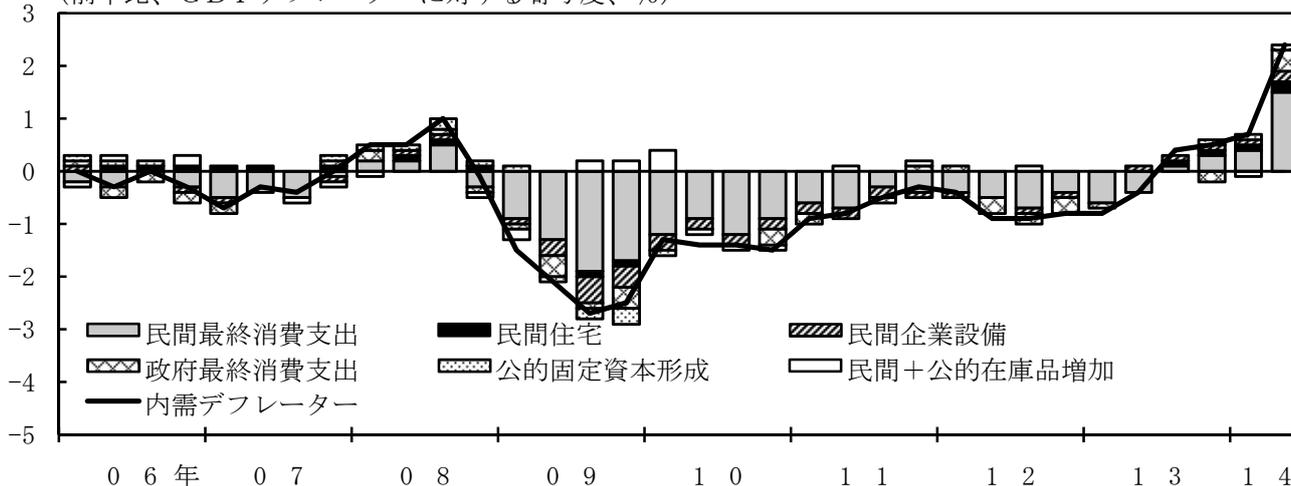
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



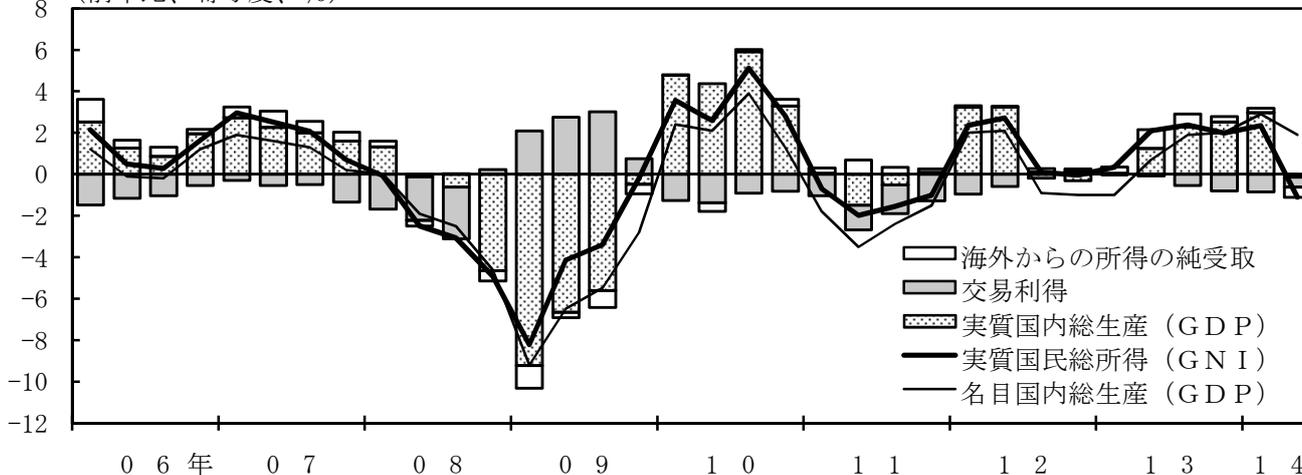
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



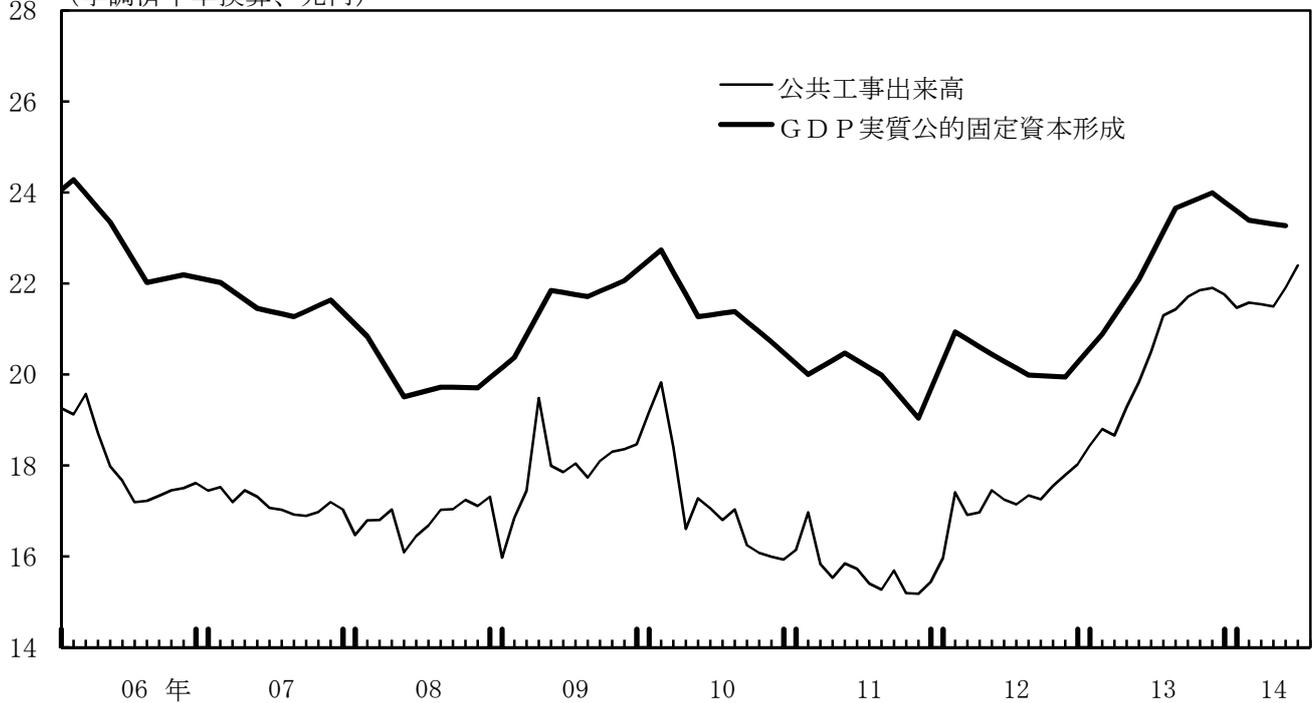
(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

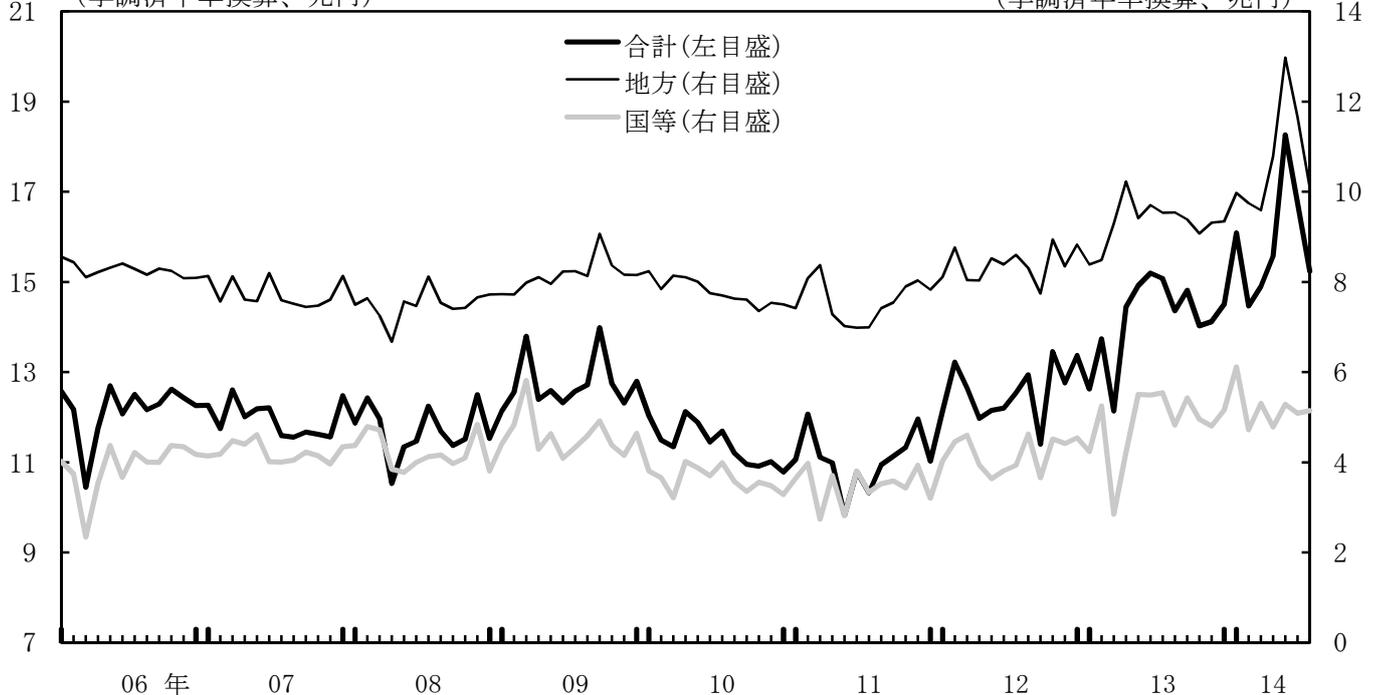
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

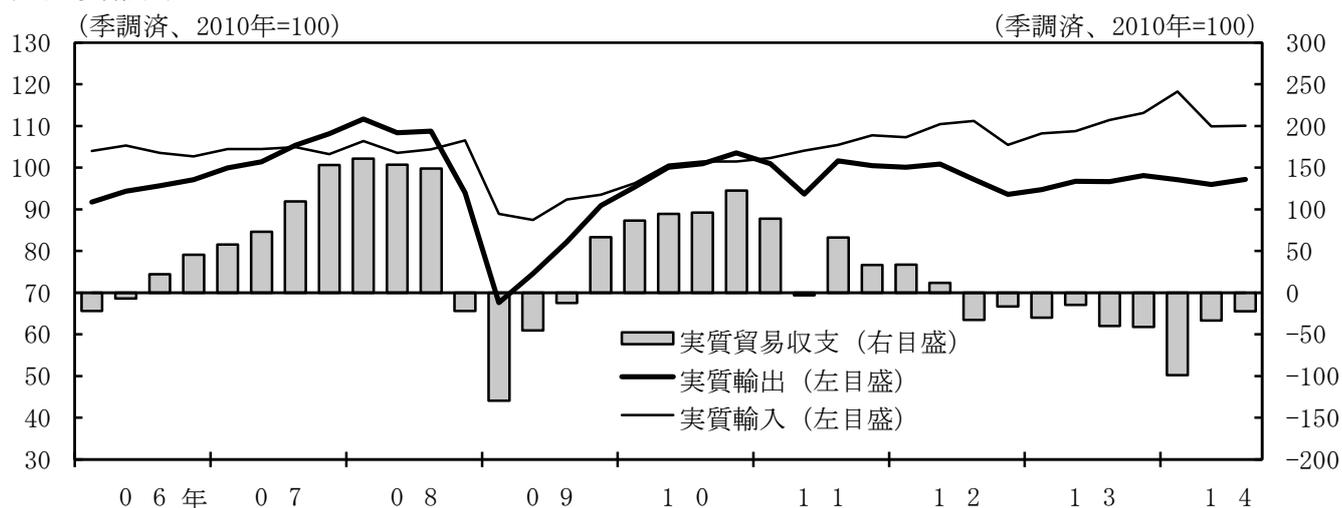


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

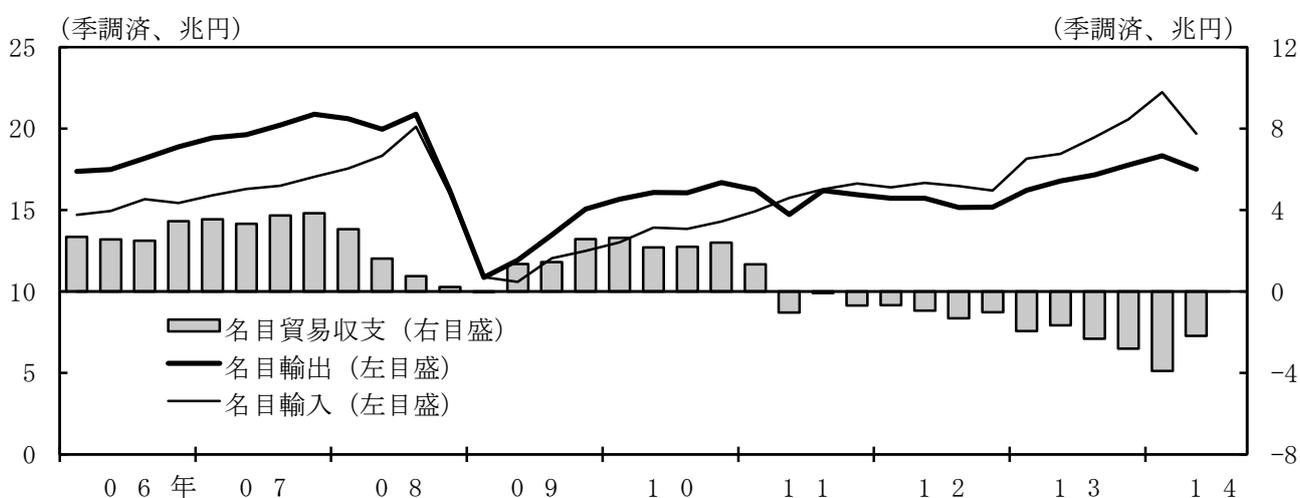
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

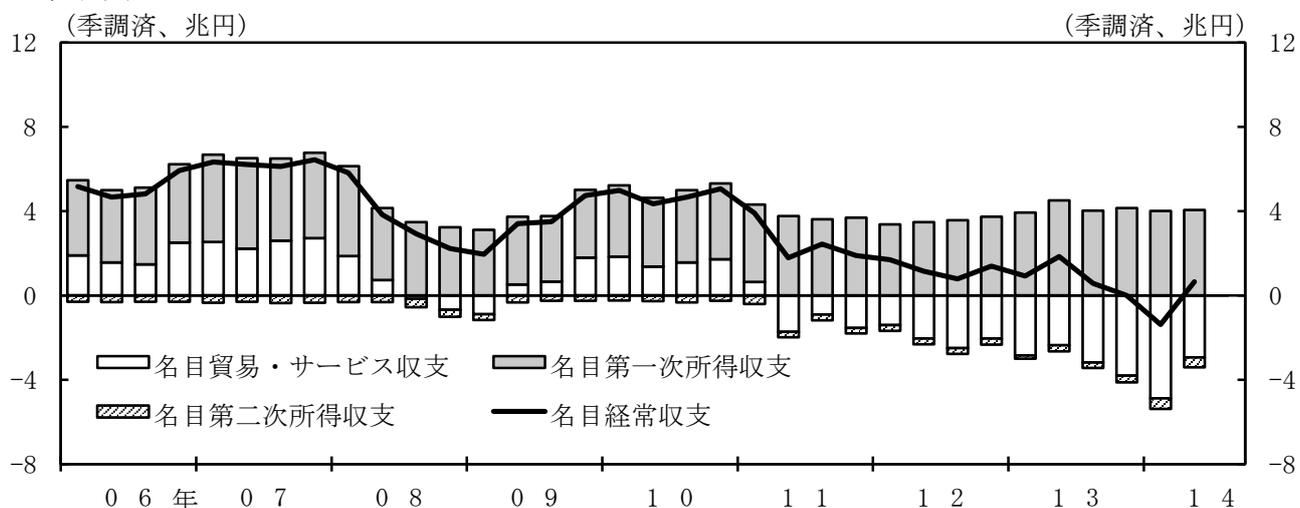
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2014/3Qは、7月の値。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 5月	6	7
米国	<18.5>	13.0	2.7	-0.8	-0.4	0.9	-2.3	-2.1	-3.9	1.0	-1.4
EU	<10.0>	-13.0	-3.7	6.3	2.2	0.6	0.5	2.4	2.5	2.1	0.2
東アジア	<50.9>	-2.6	-3.0	-1.3	2.5	-1.5	-1.5	0.0	-0.7	0.3	0.1
中国	<18.1>	-8.1	-1.7	2.4	5.7	-3.9	-0.7	-2.2	0.3	0.8	-2.9
NIEs	<21.9>	-4.7	-1.0	-2.8	1.1	1.0	-3.1	3.5	-0.6	-0.9	4.3
韓国	<7.9>	-3.5	0.4	-0.3	-3.1	0.4	-6.3	0.3	0.5	-0.0	0.2
台湾	<5.8>	-6.0	-1.5	-5.1	4.8	0.5	-0.7	4.5	-1.6	-0.8	5.6
香港	<5.2>	-0.7	-1.4	-1.0	-2.3	2.2	4.6	6.4	2.8	-3.9	8.3
シンガポール	<2.9>	-11.6	-2.8	-9.3	10.6	4.0	-11.3	5.6	-9.3	1.4	8.2
ASEAN4	<10.9>	12.5	-8.5	-4.5	-0.0	-2.1	0.3	-3.0	-2.6	1.8	-3.3
タイ	<5.0>	19.3	-9.3	-7.0	-4.2	-1.9	0.5	-2.7	0.5	-1.2	-2.0
その他	<20.6>	1.7	-5.0	-0.8	-2.0	0.2	1.4	5.4	-3.4	0.3	6.5
実質輸出計		-1.0	-1.9	-0.1	1.5	-1.0	-1.2	1.3	-2.2	-0.3	2.2

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/3Qは、7月の4～6月対比。

(2) 財別

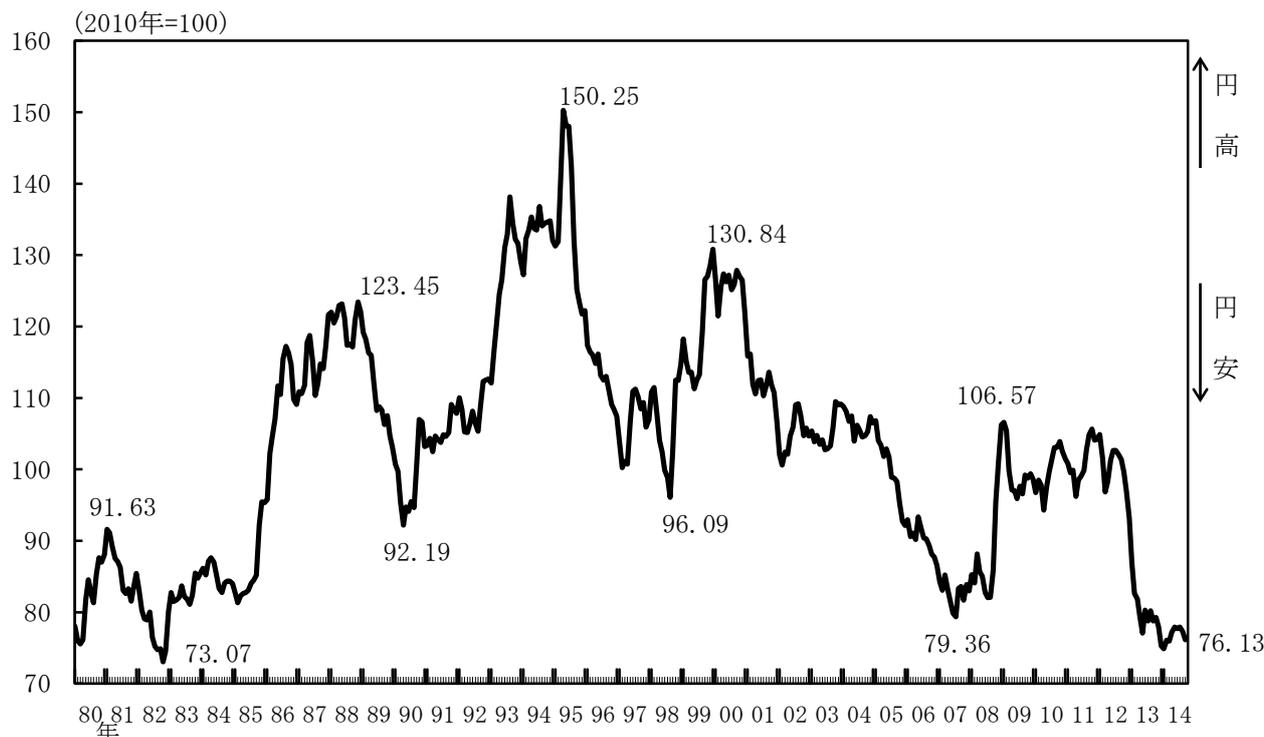
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	4Q	2014 1Q	2Q	3Q	2014年 5月	6	7
中間財	<21.1>	-0.7	1.2	-0.1	-0.1	1.1	-2.0	-1.8	0.3	0.4	-2.2
自動車関連	<23.9>	7.7	-1.4	2.4	-0.2	-4.6	-0.8	6.0	-3.5	5.5	3.5
情報関連	<10.6>	3.6	-7.5	0.2	1.9	-0.6	0.8	-0.1	1.8	-2.6	1.1
資本財・部品	<27.5>	-4.0	-5.8	1.6	2.3	-1.8	0.0	0.5	-0.6	-1.3	1.6
実質輸出計		-1.0	-1.9	-0.1	1.5	-1.0	-1.2	1.3	-2.2	-0.3	2.2

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/3Qは、7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2014/8～9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2014/9月は2日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2011年	2012年	2013年	2013年 3Q	4Q	2014年 1Q	2Q
米 国	1.6	2.3	2.2	4.5	3.5	-2.1	4.2
E U	1.6	-0.4	0.1	1.1	1.7	1.3	0.7
ド イ ツ	3.6	0.4	0.1	1.2	1.8	2.7	-0.6
フ ラ ン ス	2.1	0.4	0.4	-0.3	0.7	0.1	-0.1
英 国	1.1	0.3	1.7	3.4	2.6	3.3	3.4
東 ア ジ ア	5.9	4.9	4.9	5.7	5.4	3.0	4.7
中 国	9.3	7.7	7.7	9.5	7.0	6.1	8.2
N I E s	4.4	1.9	2.9	2.4	5.1	2.5	1.6
A S E A N 4	3.0	6.3	4.4	5.8	3.6	-1.1	5.1
主要国・地域計	4.5	3.7	3.7	4.8	4.5	1.6	4.1

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	2014 4Q	2014 1Q	2014 2Q	2014 3Q	2014年 5月	6	7
米国	<8.4>	3.8	-2.1	3.8	-0.2	5.8	-7.2	6.9	2.5	4.1	3.2
EU	<9.4>	4.0	0.8	4.8	-0.2	5.6	-5.1	-2.0	-1.6	0.9	-2.1
東アジア	<40.8>	3.9	2.5	3.1	3.1	5.3	-8.9	-5.2	-5.1	0.4	-3.7
中国	<21.7>	5.0	5.4	4.2	3.0	5.7	-9.4	-8.5	-6.5	4.2	-8.9
N I E s	<8.2>	5.0	-0.4	6.2	0.9	5.7	-8.4	0.2	-5.5	-3.5	4.7
韓国	<4.3>	4.3	-4.8	5.0	1.3	2.1	-6.9	-0.8	3.1	-4.0	0.9
台湾	<2.8>	7.2	8.0	3.5	-0.1	8.4	-9.0	0.2	-9.3	-1.8	4.8
香港	<0.2>	-2.5	9.2	9.2	1.9	0.6	9.2	-15.8	8.9	-2.2	-16.9
シンガポール	<0.9>	3.0	-7.0	12.6	0.4	13.9	-10.8	8.6	-14.7	-2.0	16.5
ASEAN4	<10.8>	0.5	-1.2	-2.0	5.4	3.9	-7.9	-2.0	-1.3	-4.9	1.8
タイ	<2.6>	-0.9	1.6	-0.8	3.3	7.2	-8.5	-4.4	-7.2	-0.8	-1.4
その他	<41.4>	4.7	0.2	0.4	-0.6	4.6	-6.1	4.2	-2.6	9.2	-0.8
実質輸入計		4.2	0.9	2.4	1.6	4.5	-7.1	0.1	-2.6	3.7	-1.4

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/3Qは、7月の4～6月対比。

(2) 財別

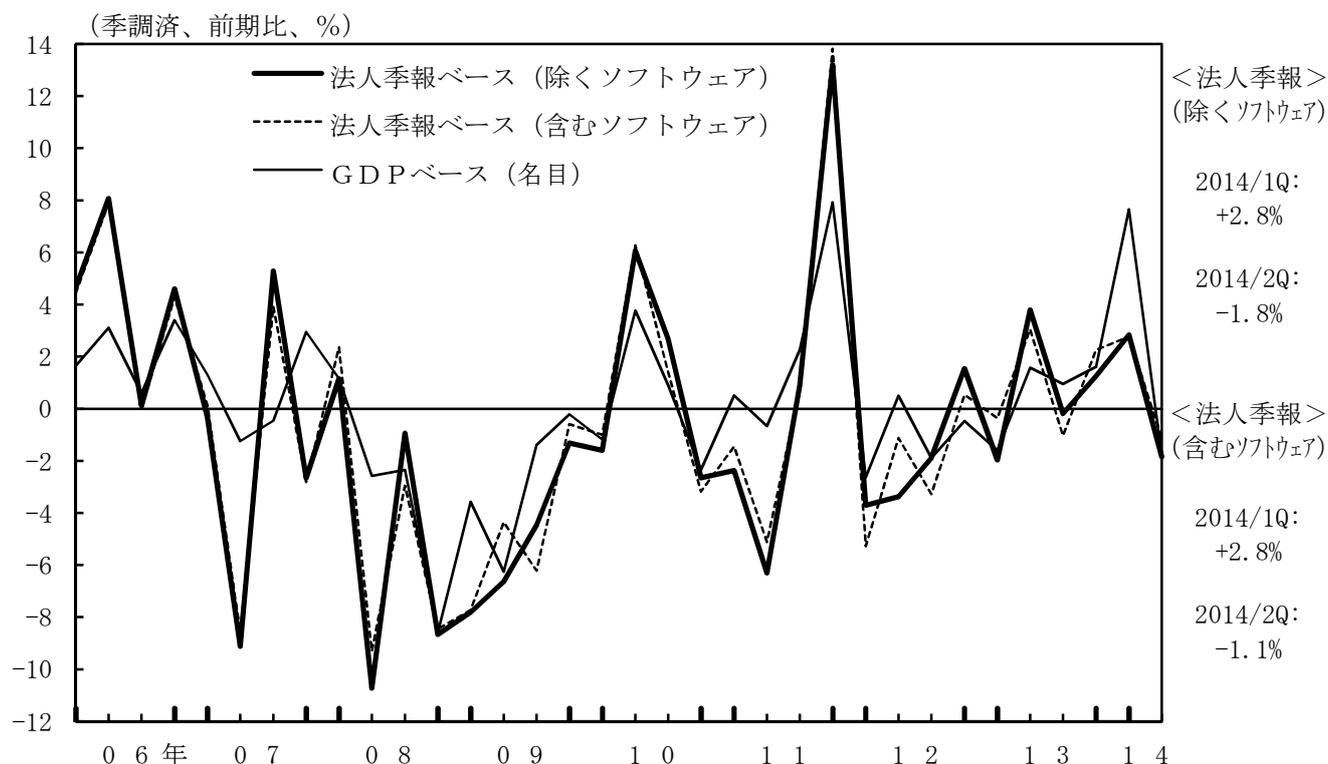
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2012年	2013	2013年 3Q	2014 4Q	2014 1Q	2014 2Q	2014 3Q	2014年 5月	6	7
素原料	<40.4>	4.5	-2.0	0.2	-0.7	5.0	-7.1	4.0	-1.1	7.9	-0.7
中間財	<12.9>	-2.7	-2.7	2.8	0.8	5.6	-2.7	-1.0	-3.3	-0.7	0.6
食料品	<8.0>	-0.7	-3.2	3.3	0.7	-1.2	-2.3	3.7	3.8	2.2	0.9
消費財	<7.9>	4.5	4.1	2.4	1.1	2.2	-8.8	0.4	-0.5	3.3	-1.5
情報関連	<12.6>	9.0	12.9	4.8	4.7	6.8	-12.9	-11.1	-10.7	2.7	-9.2
資本財・部品	<11.4>	10.4	4.7	5.3	2.6	7.2	-8.4	4.6	-0.7	0.0	4.8
うち除く航空機	<10.5>	7.0	5.3	4.8	2.7	8.5	-6.8	1.5	0.6	3.9	-1.3
実質輸入計		4.2	0.9	2.4	1.6	4.5	-7.1	0.1	-2.6	3.7	-1.4

- (注) 1. < >内は、2013年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2014/3Qは、7月の4～6月対比。

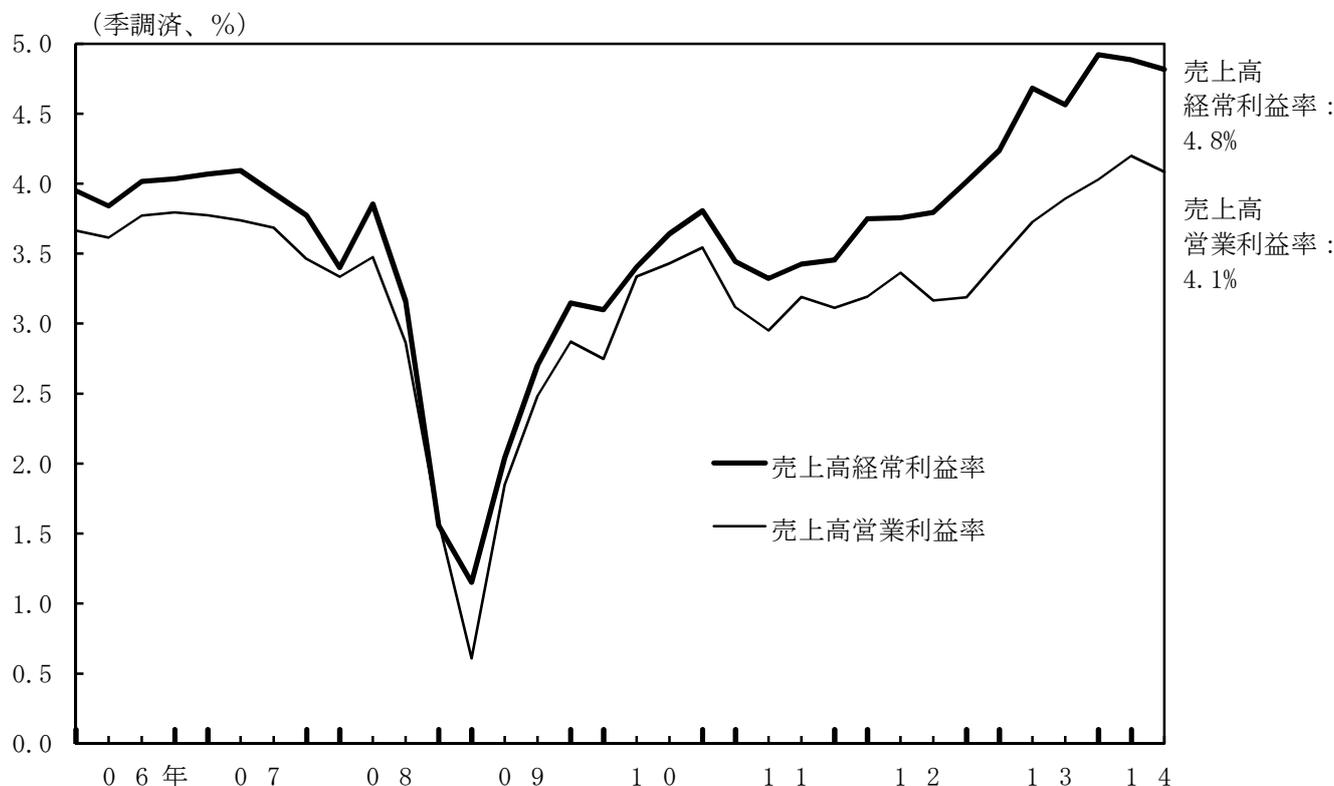
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

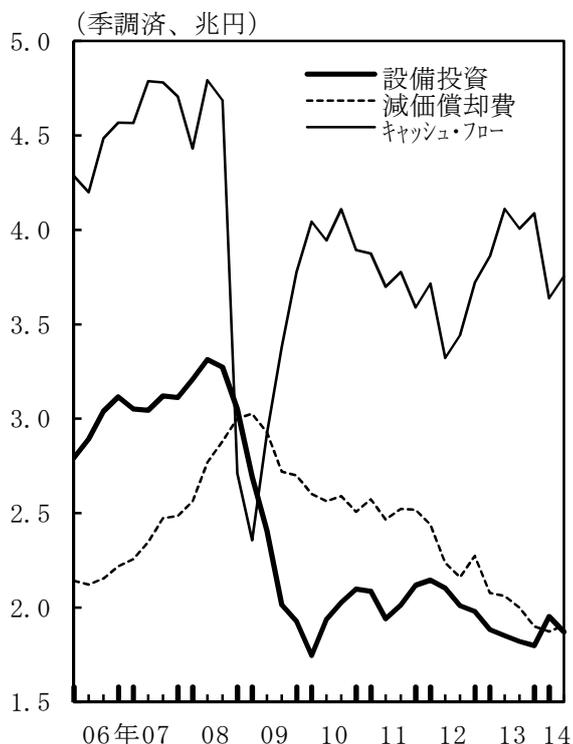


- (注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. (1)の法人季報(含むソフトウェア)および(2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

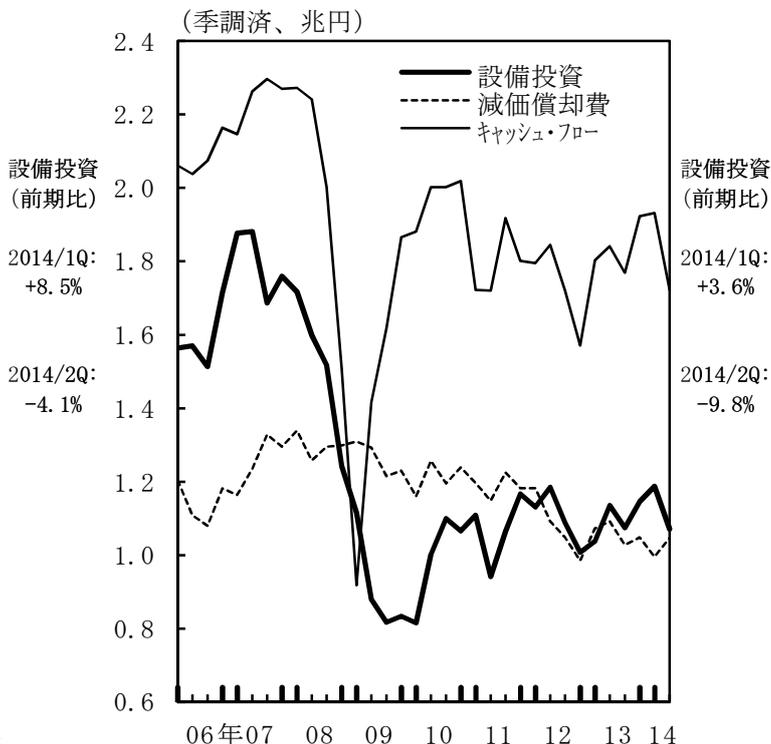
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

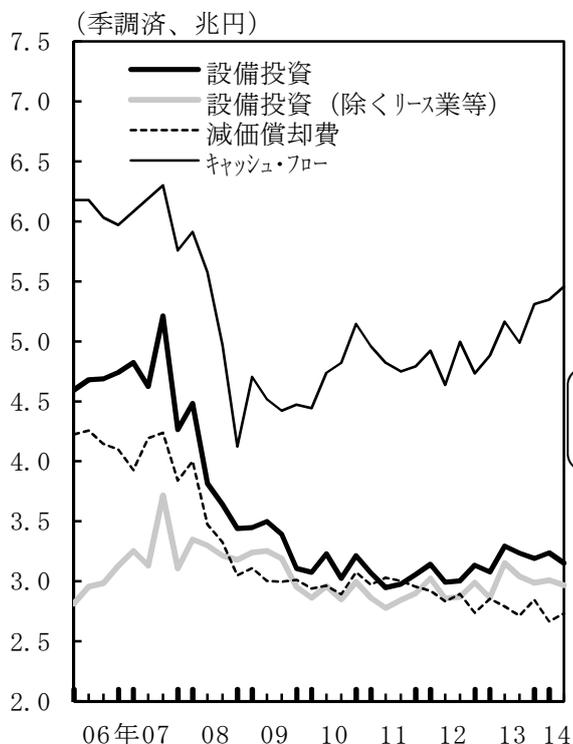
(1) 製造業大企業



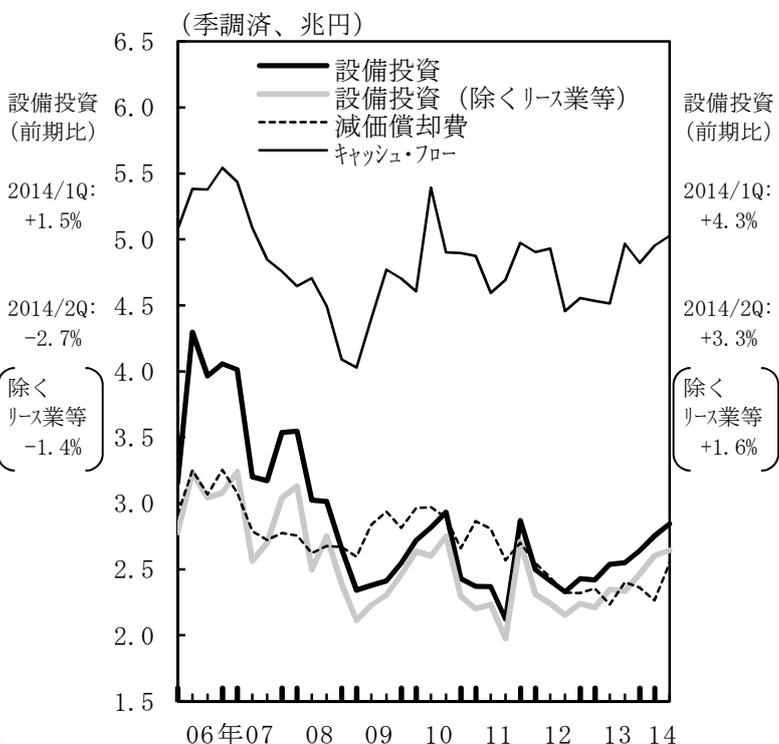
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

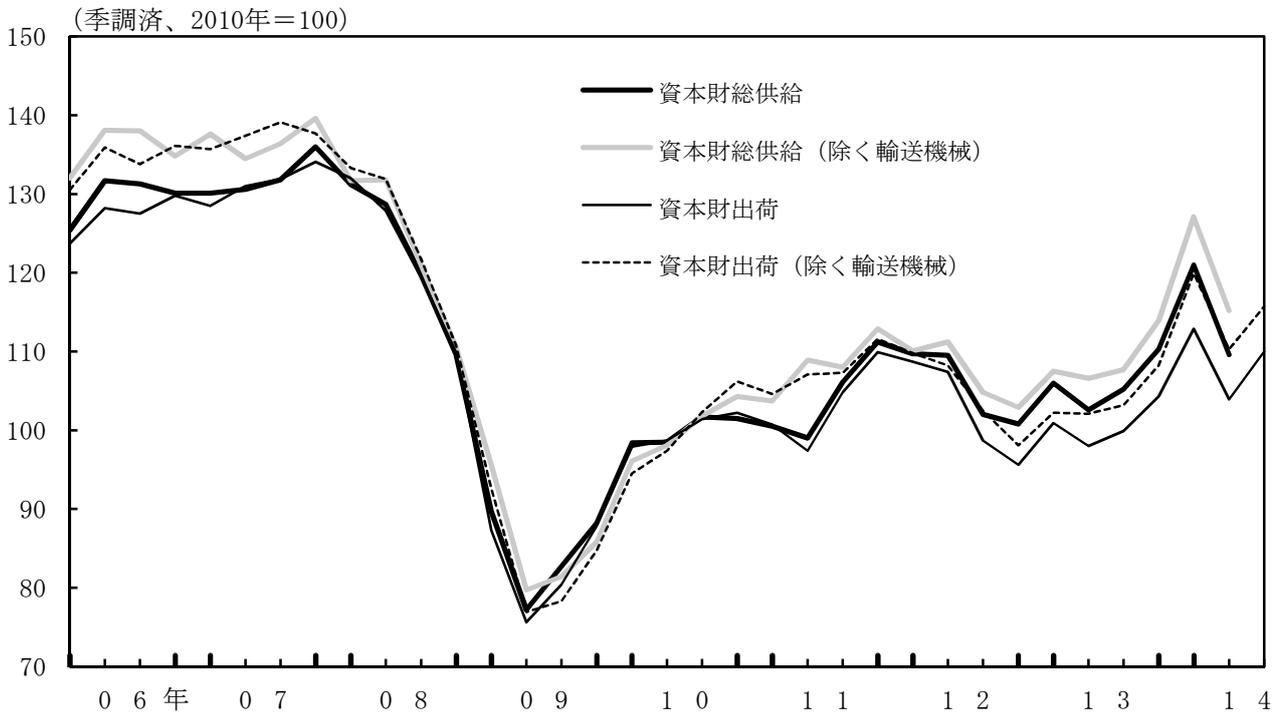


(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

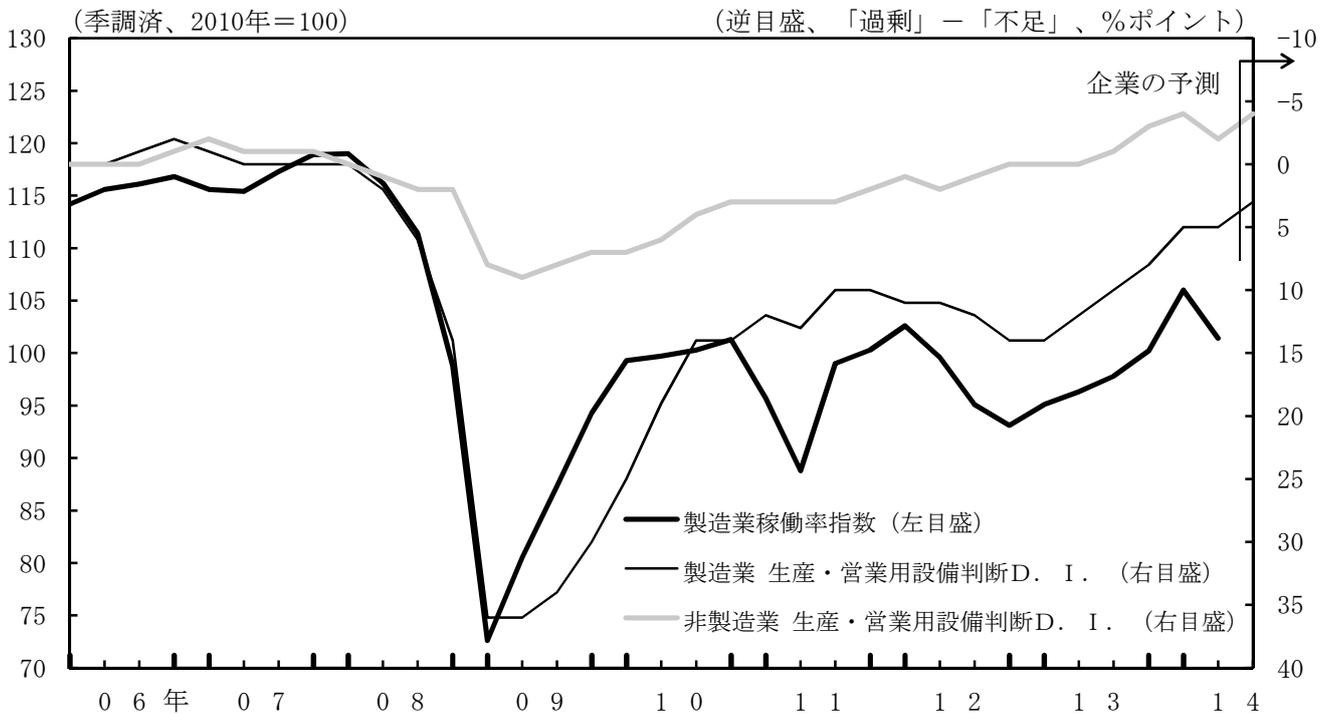
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2014/3Qは7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

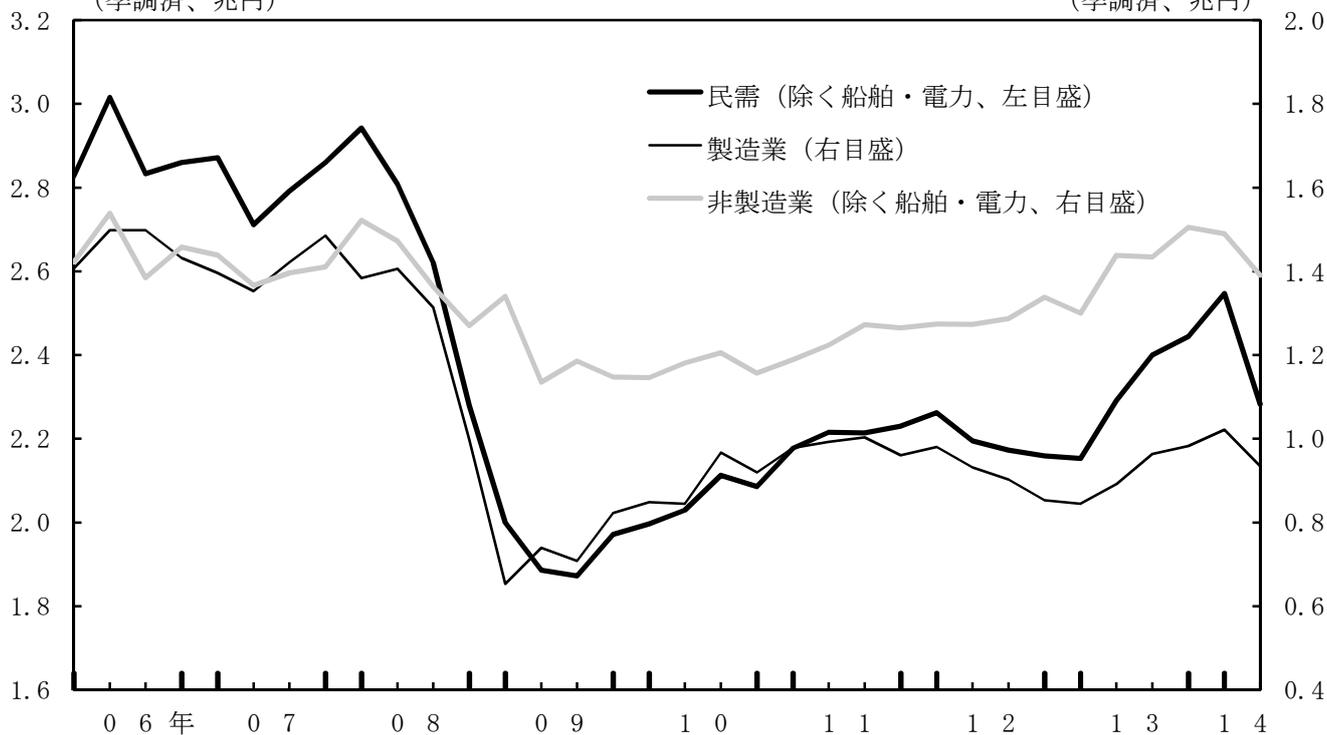
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

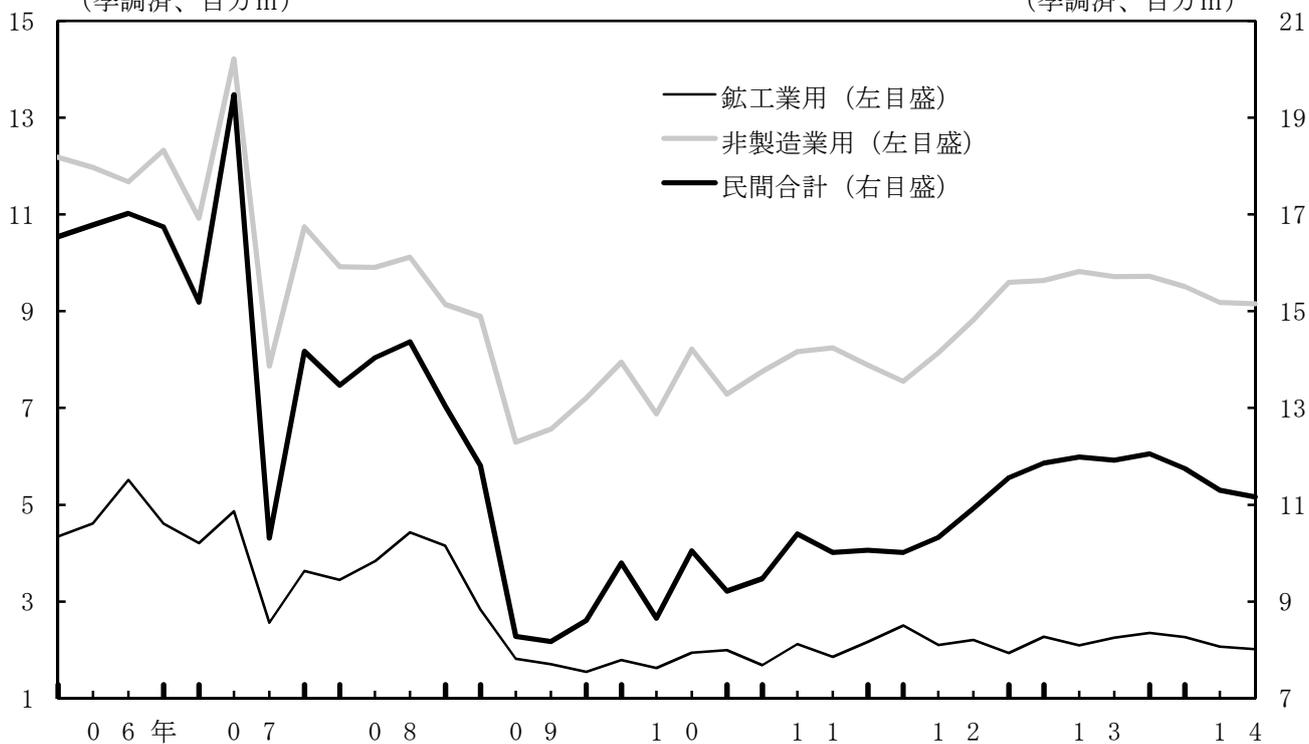
(季調済、兆円)



(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

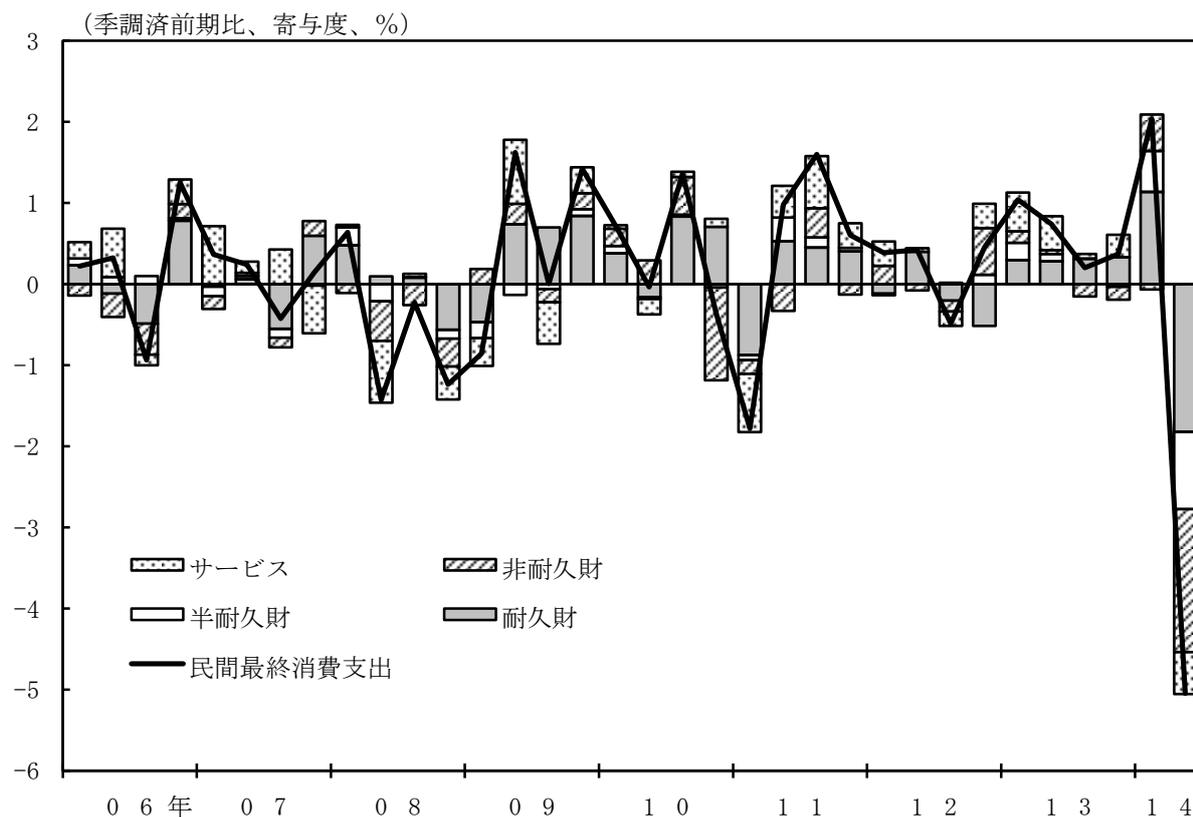


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2014/3Qは、7月の計数を四半期換算。

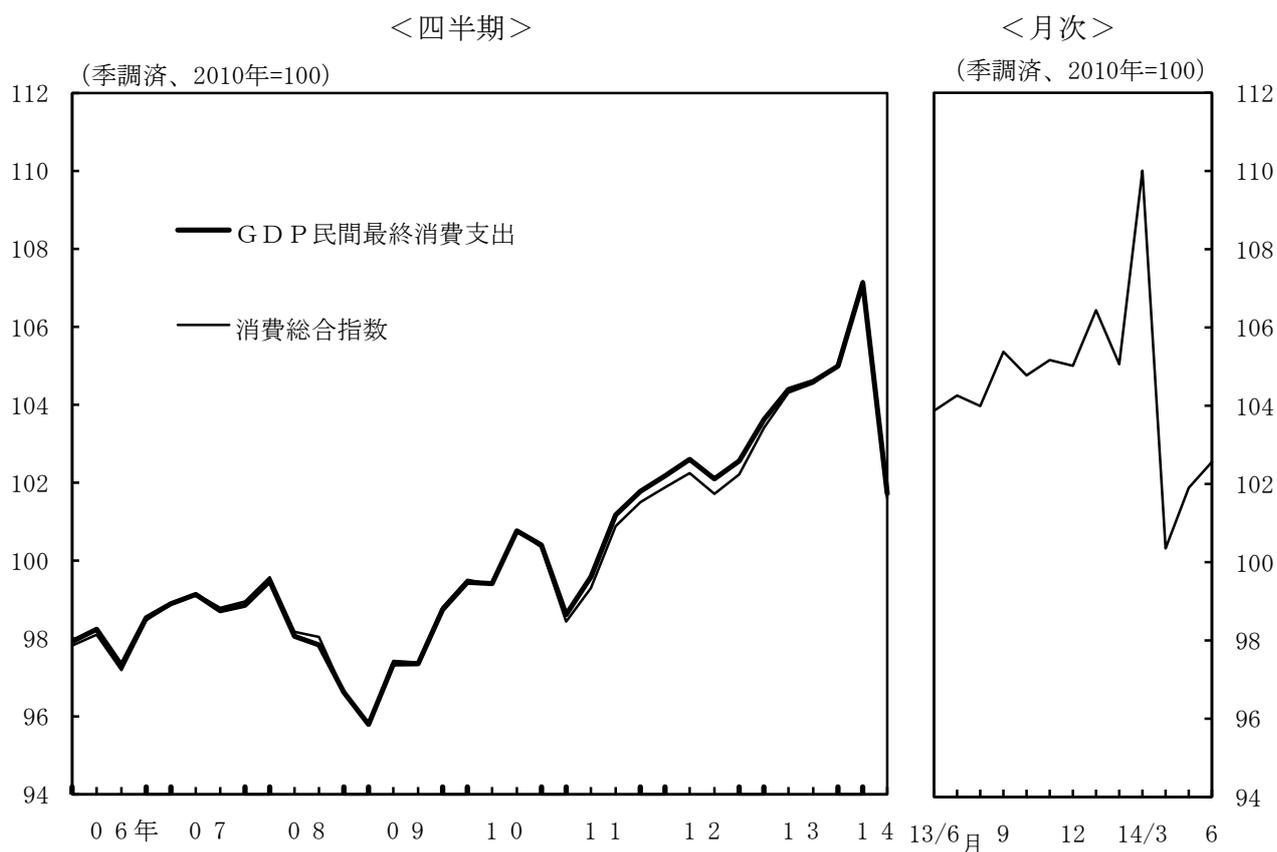
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) GDP形態別消費 (実質)



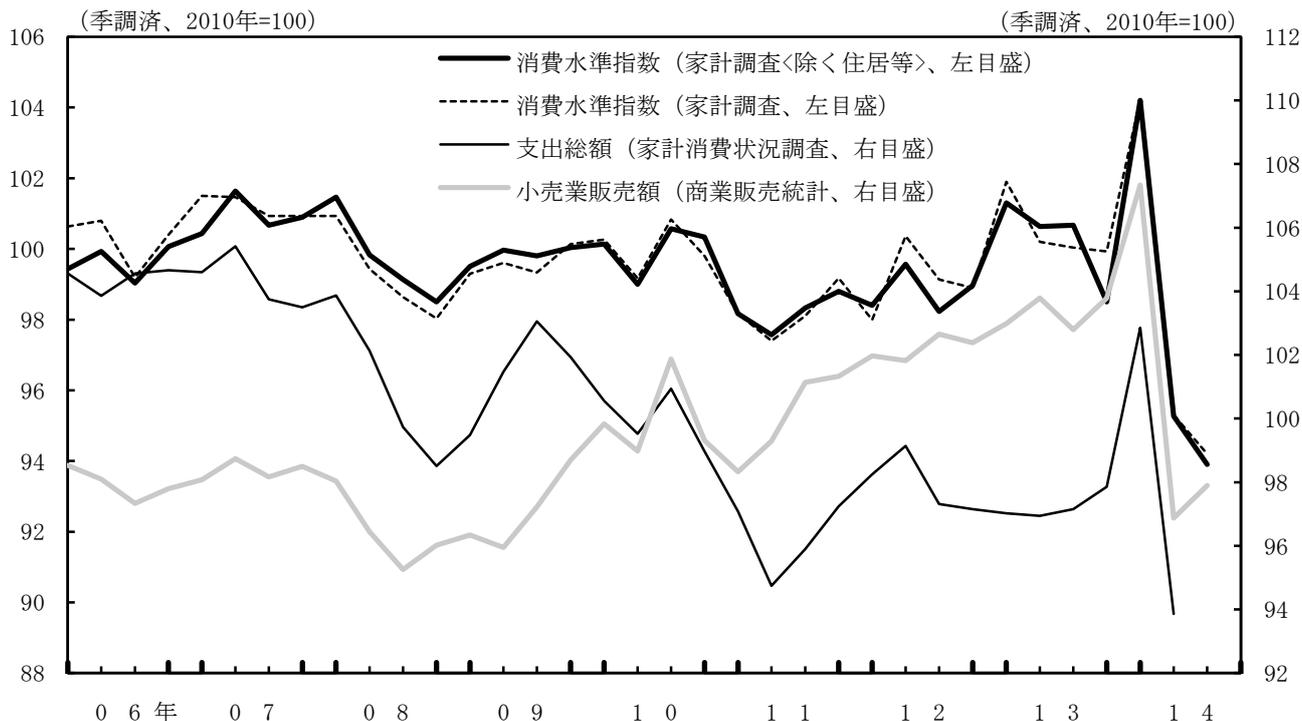
(2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)



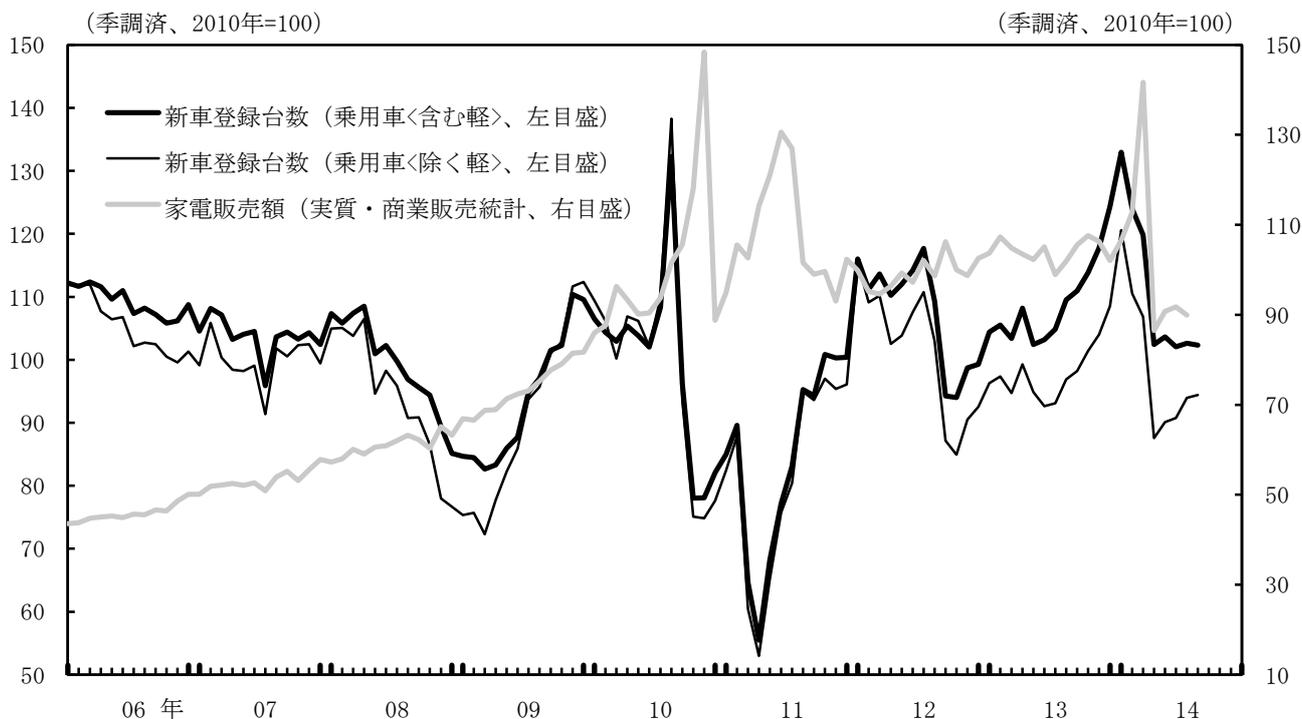
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

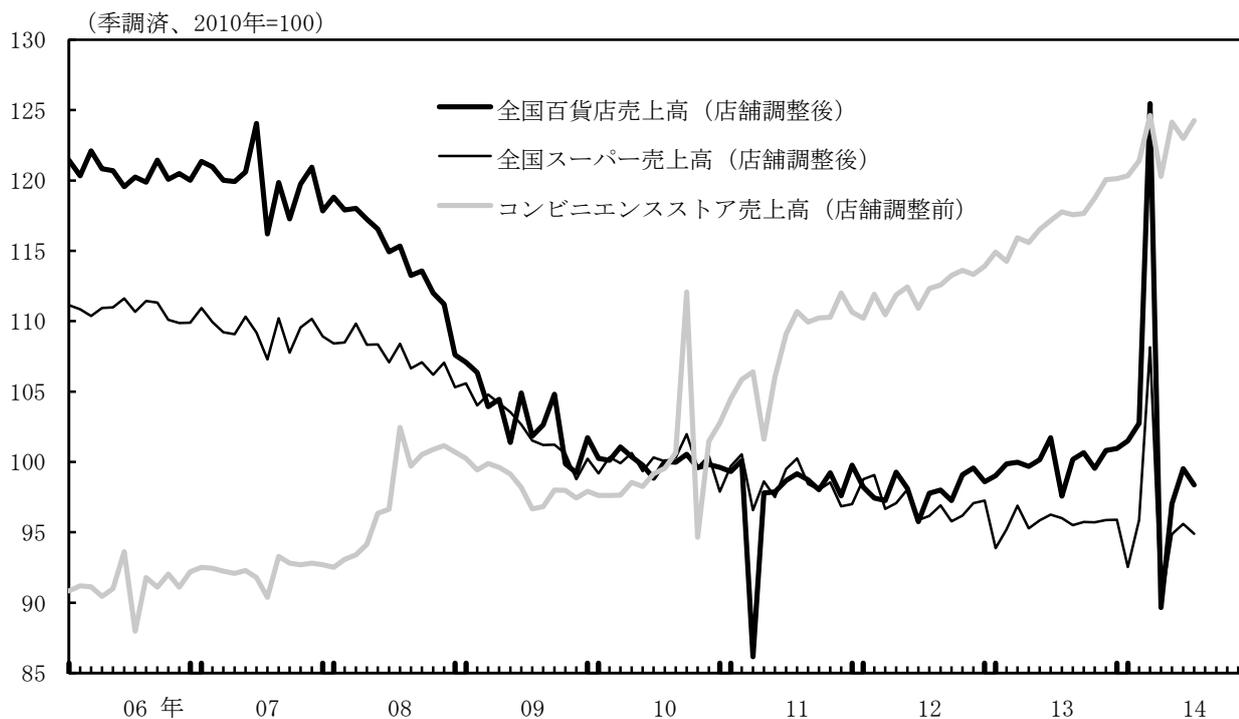


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2014/3Qは7月の値。

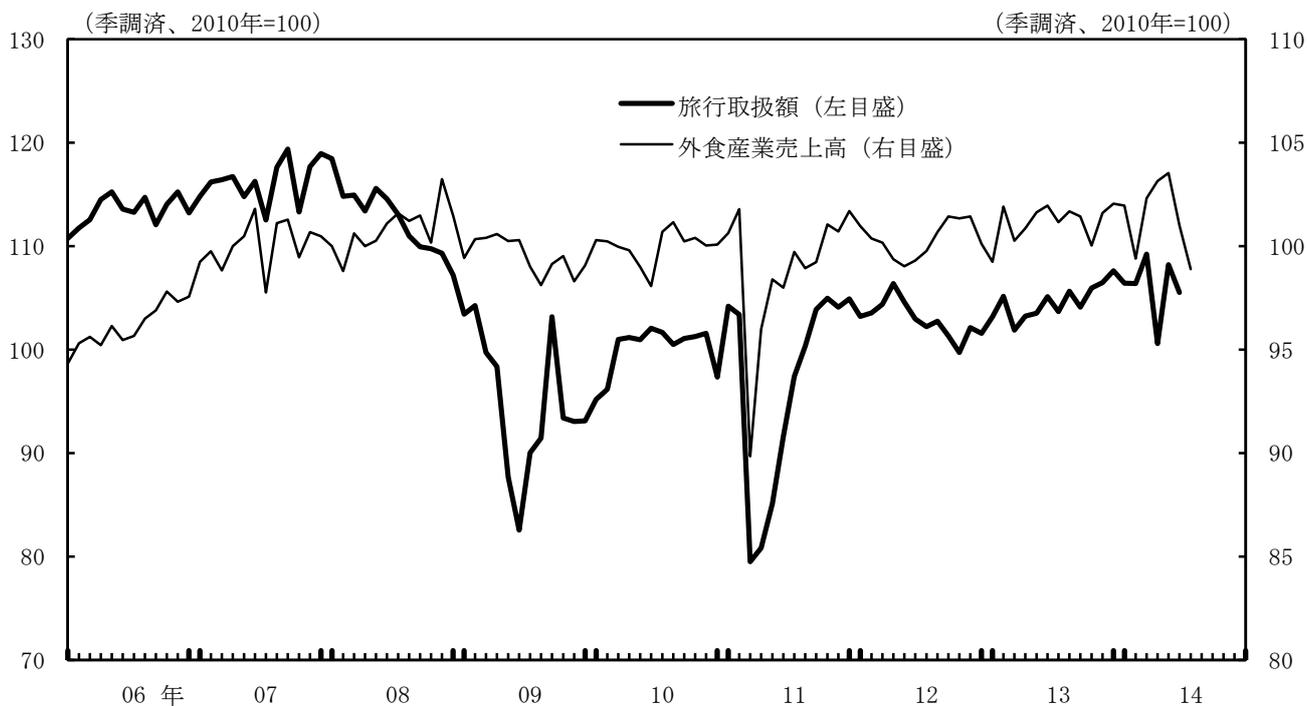
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）

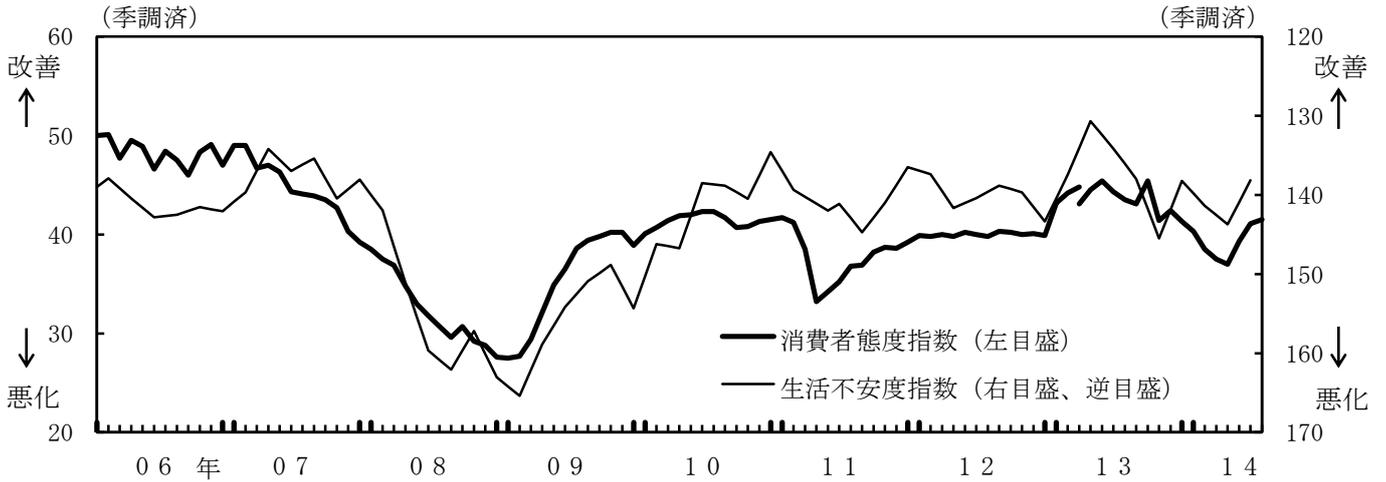


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月、2010/4月及び2014/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

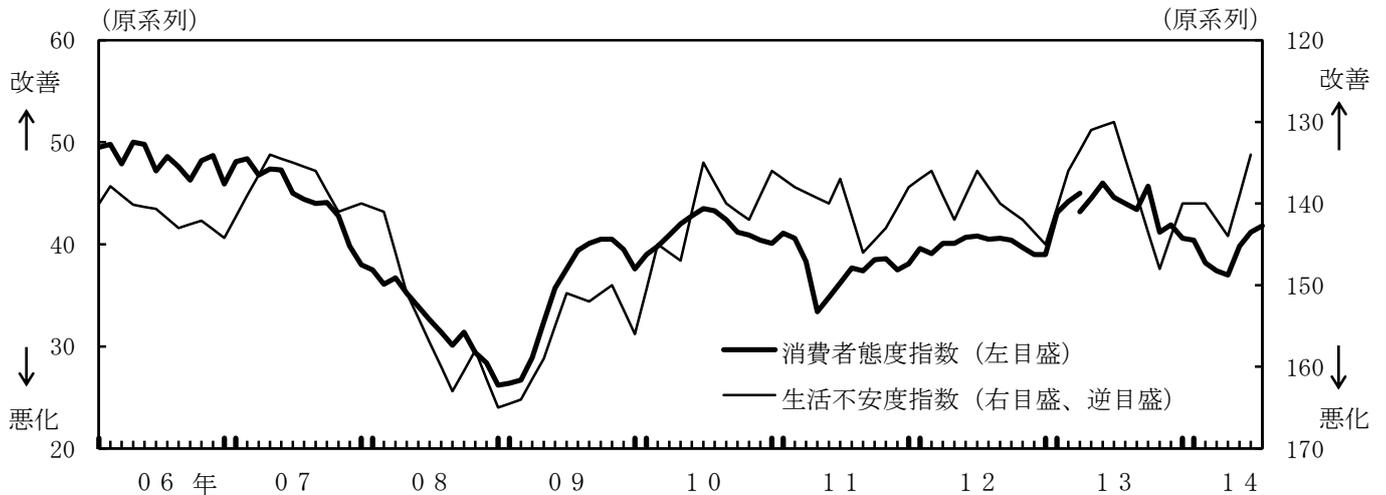
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

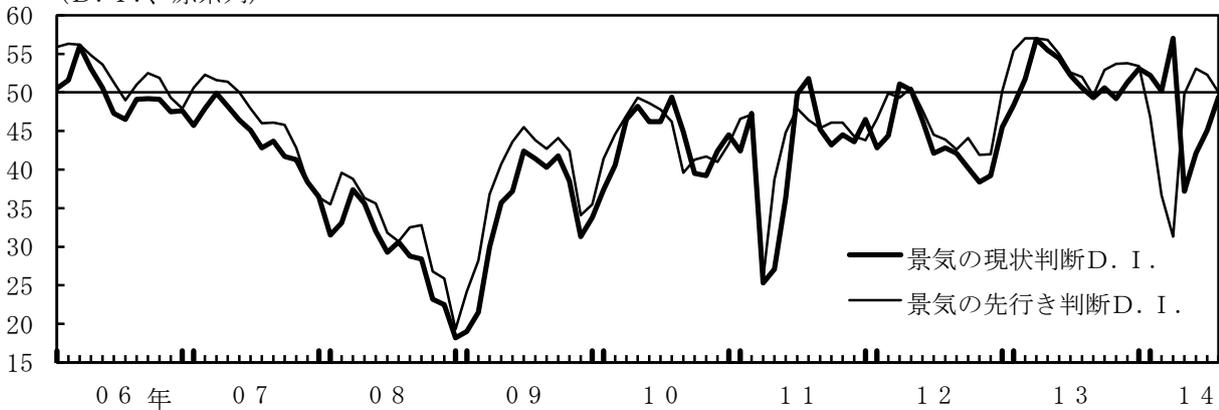


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

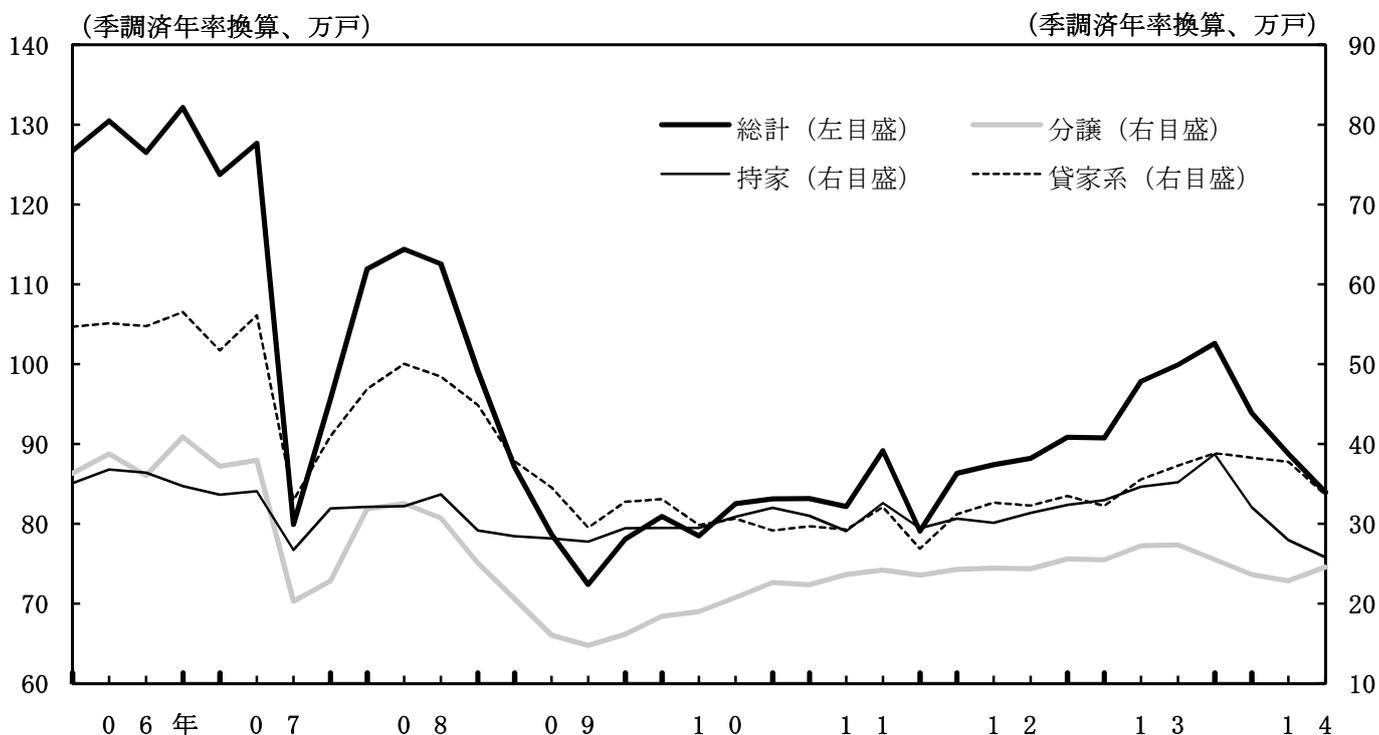


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

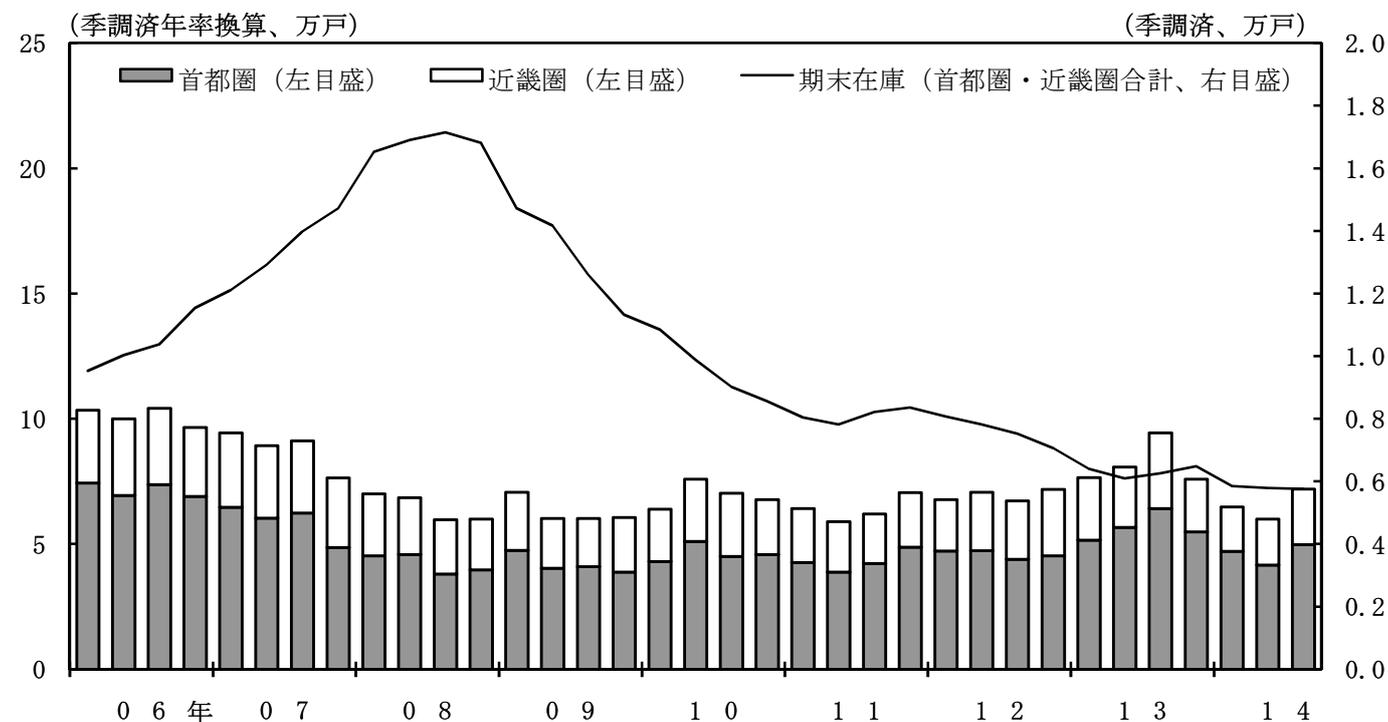
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2014/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



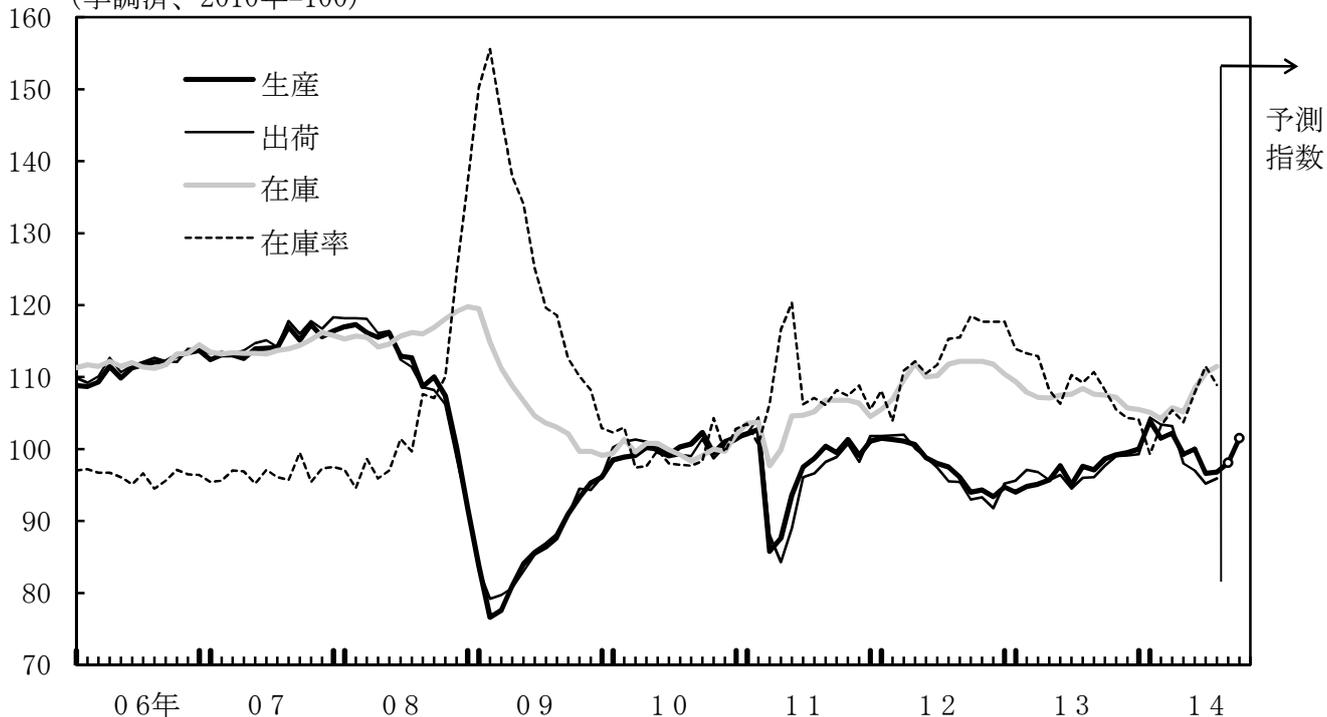
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2014/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

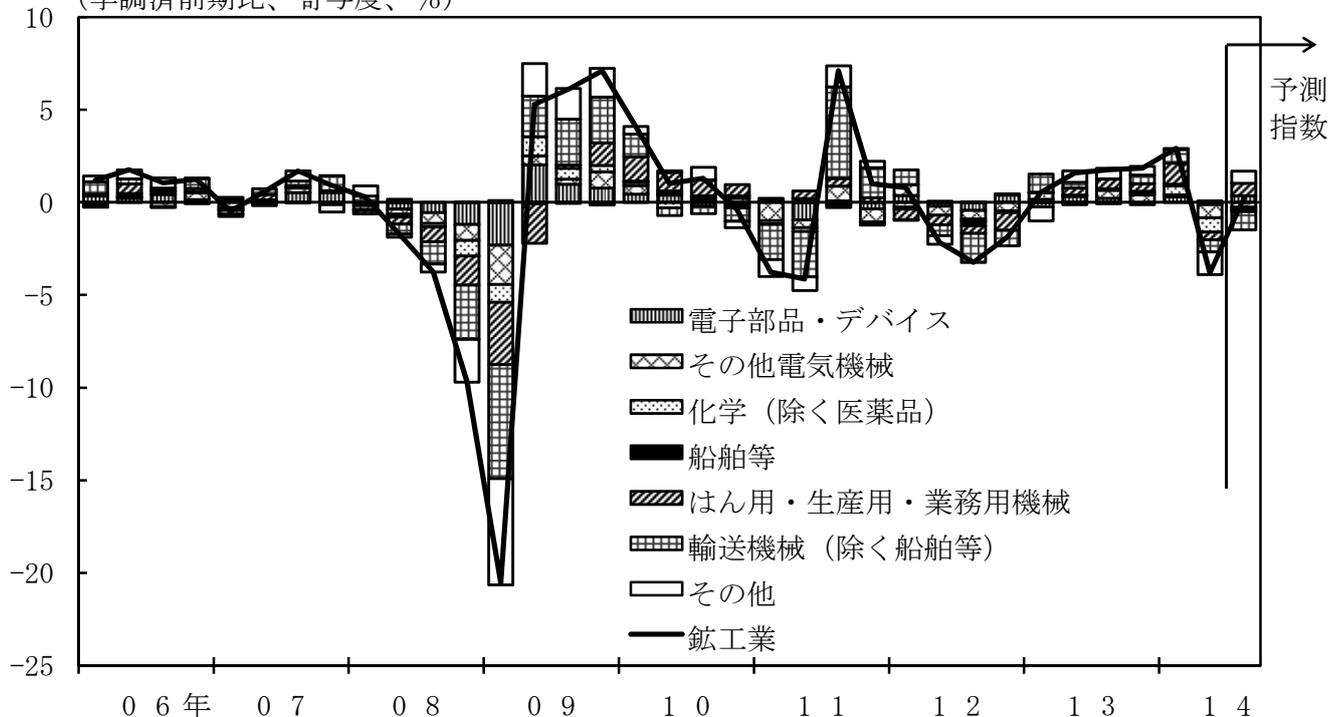
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
4. 2014/3Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

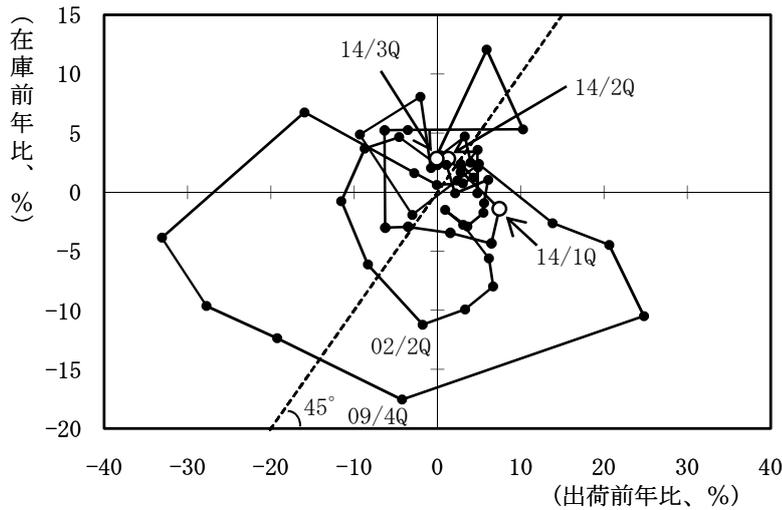


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

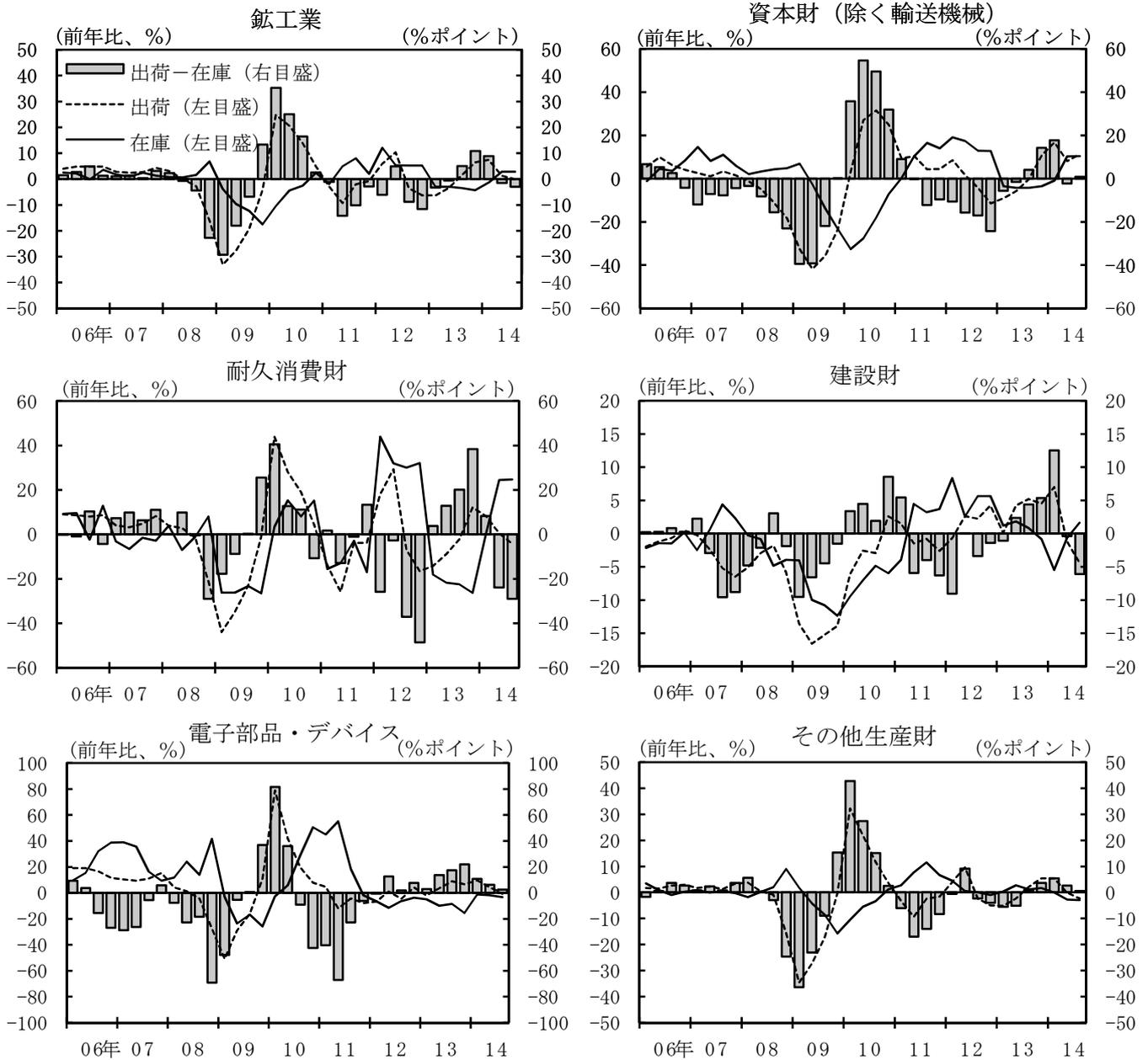
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鋳工業)



(2) 出荷・在庫バランス

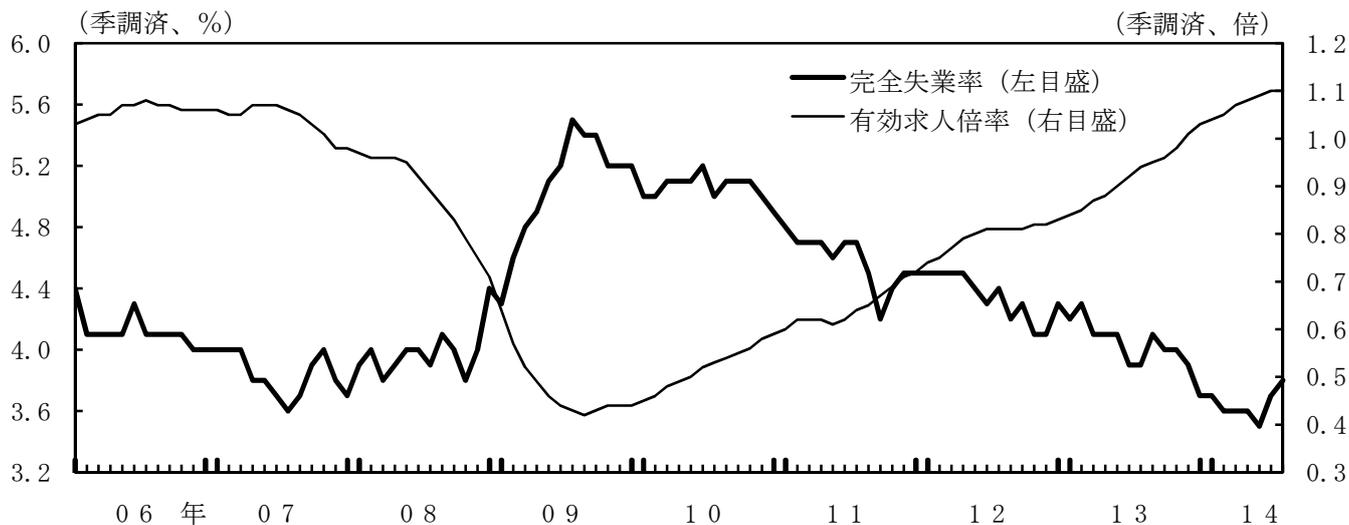


(注) 2014/3Qは、7月の値を用いて算出。

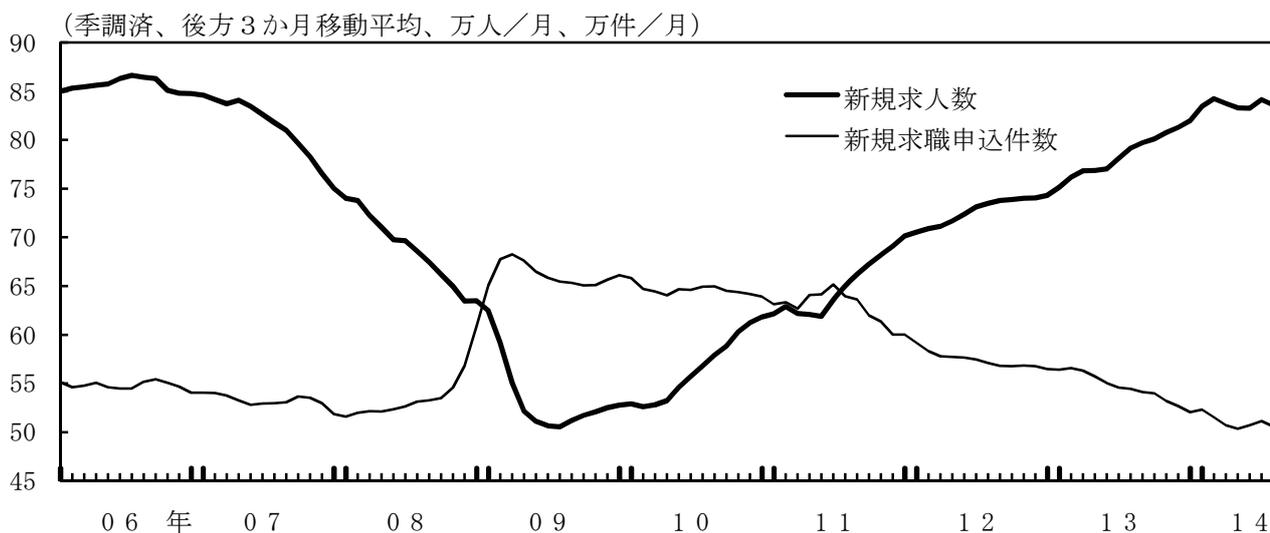
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

労働需給

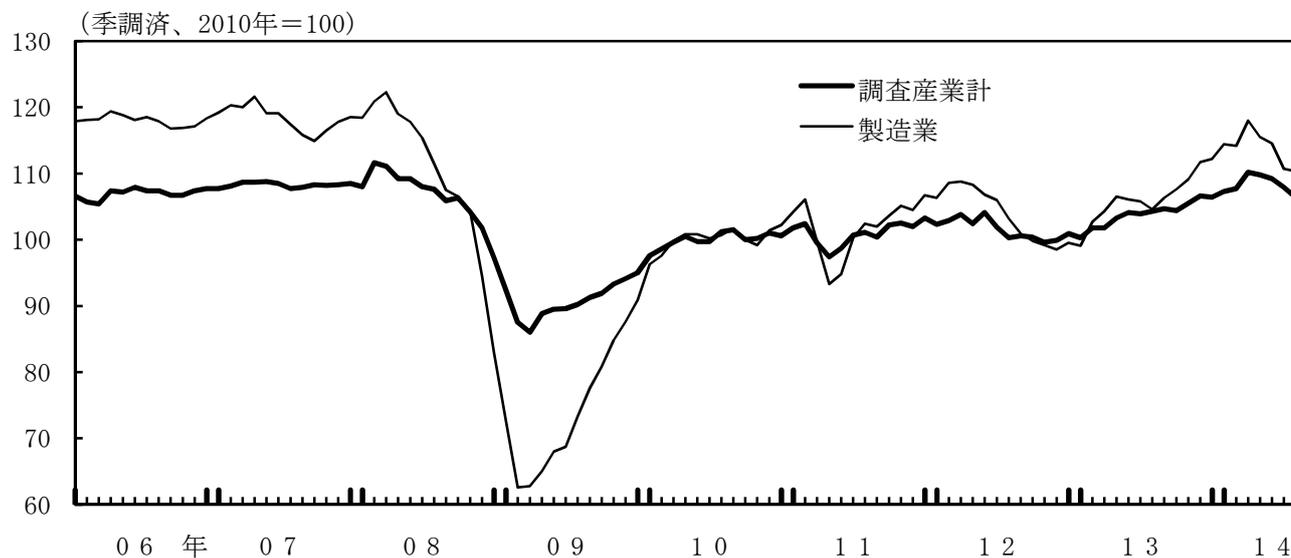
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

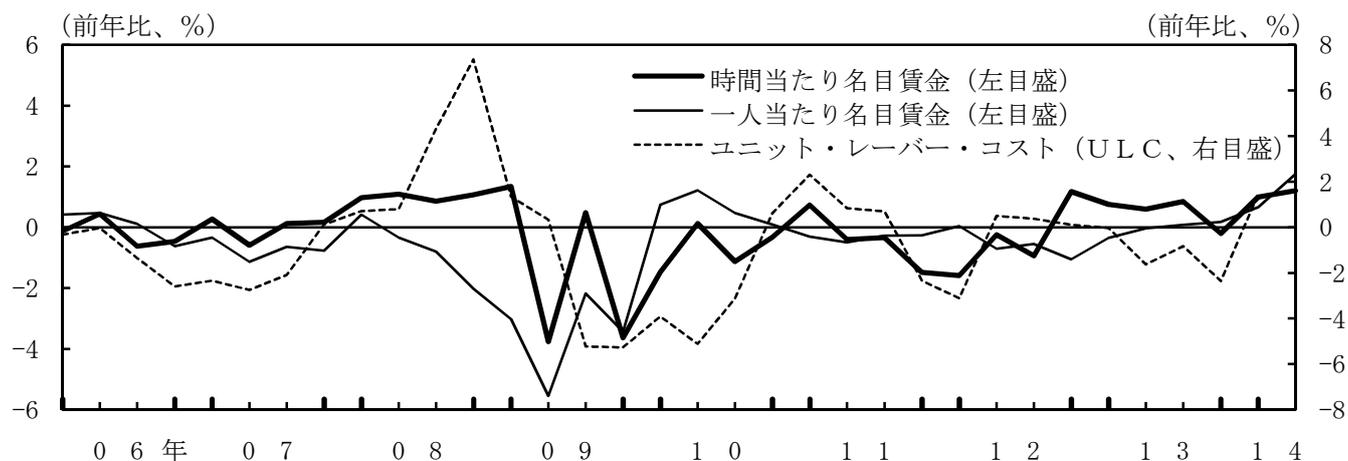


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

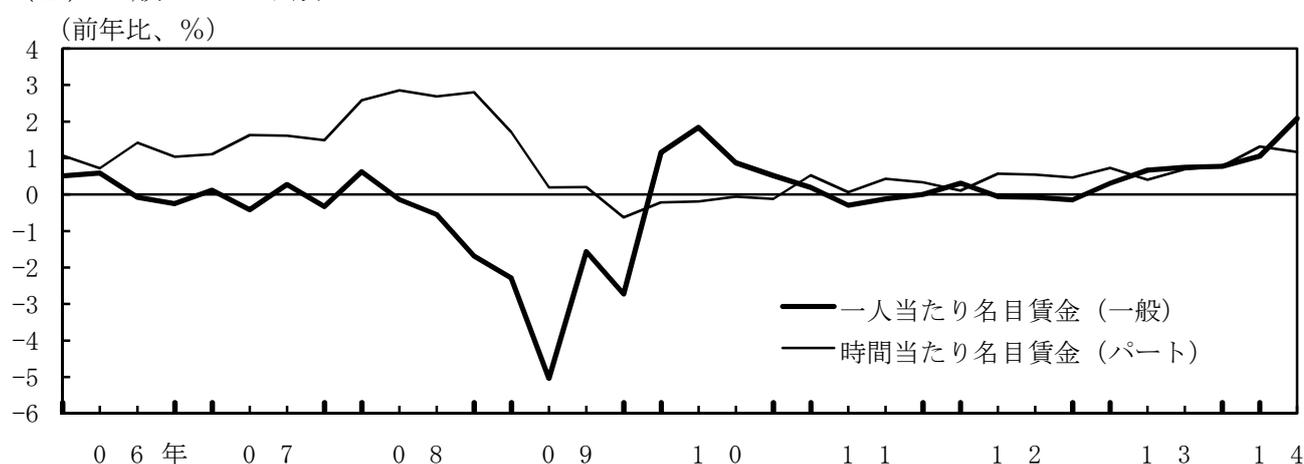
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

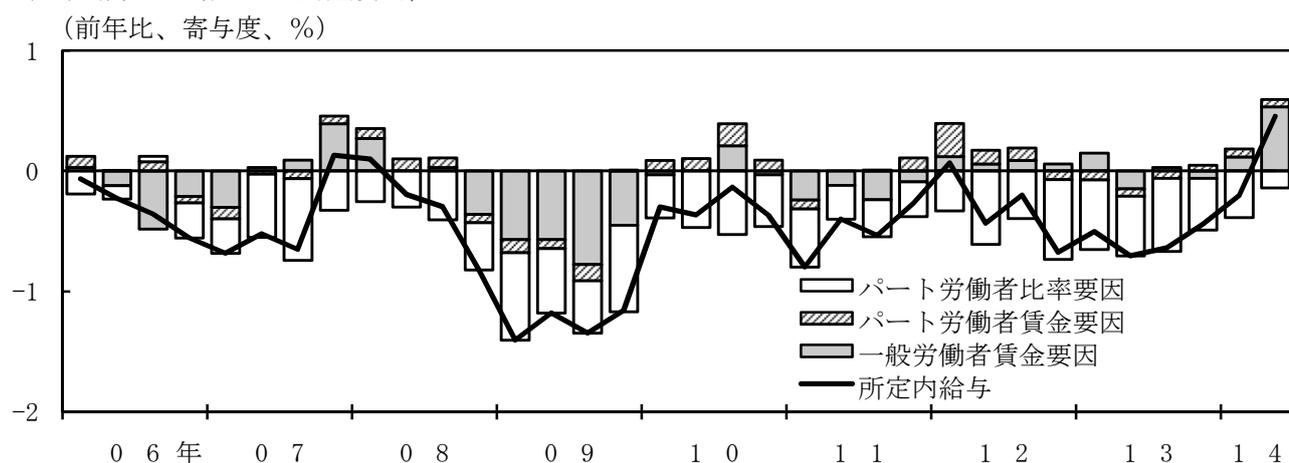
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



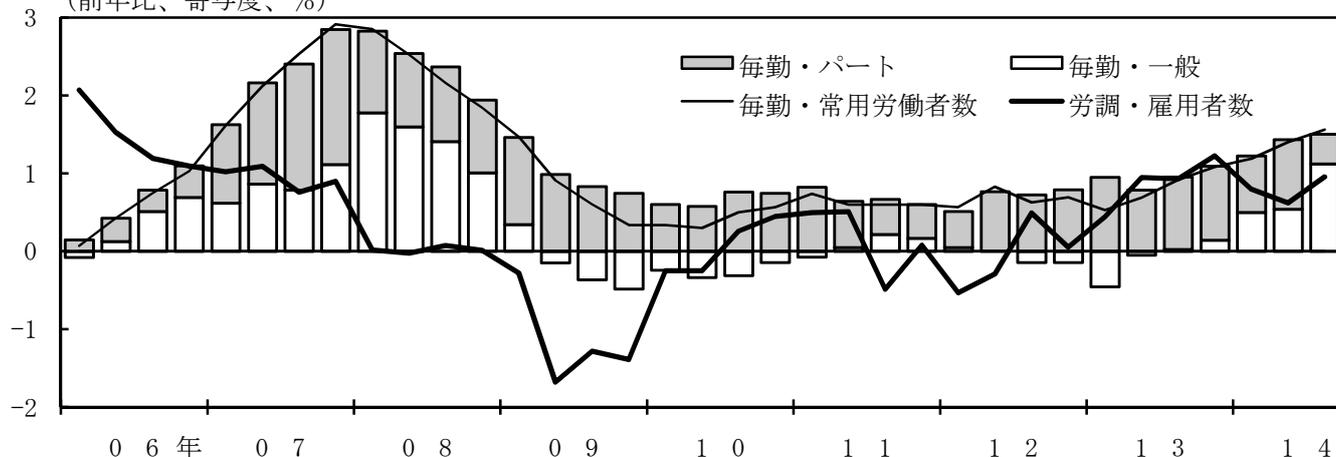
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
2. ULC = 名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質GDP
3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2014/2Qは6~7月の前年同期比。
ULC以外：第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
ULC：第1四半期：4~6月、第2：7~9月、第3：10~12月、第4：1~3月。
4. (3) は以下のように算出。
一般労働者賃金要因 = 一般所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占める一般の割合
パート労働者賃金要因 = パート所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
パート労働者比率要因 = 所定内給与前年比 - 一般労働者賃金要因 - パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

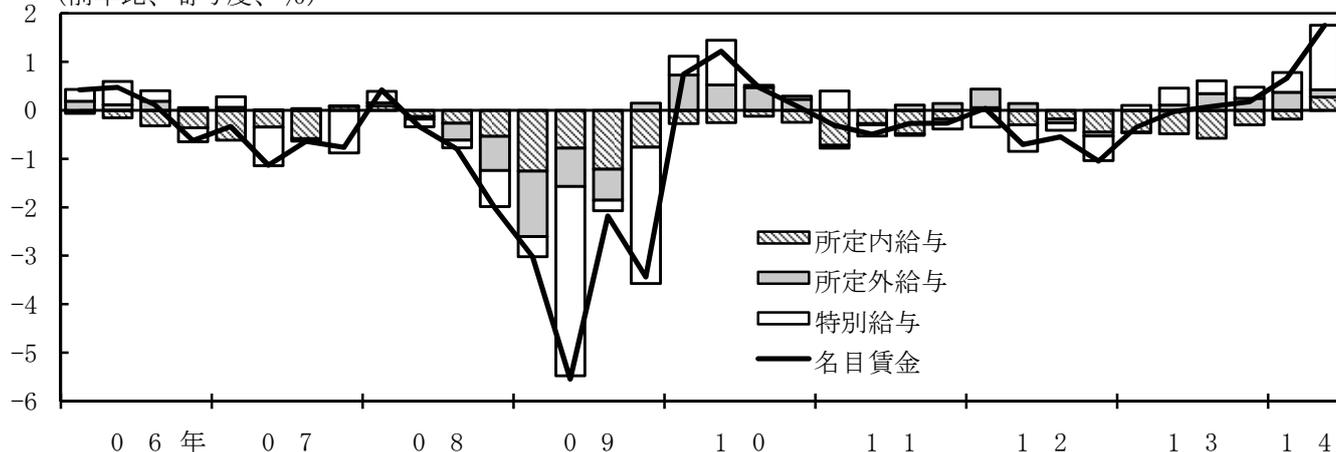
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



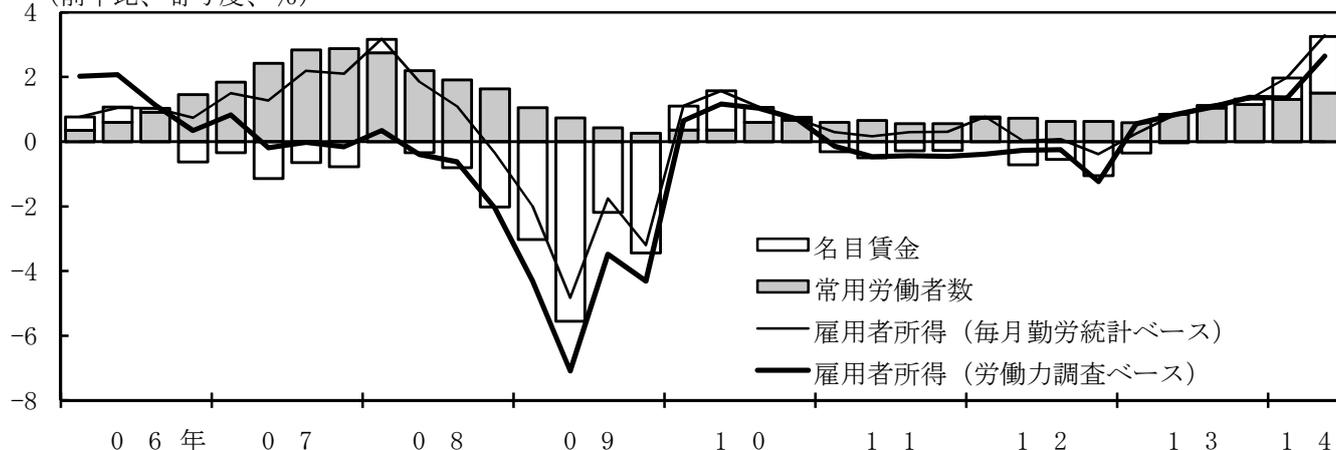
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

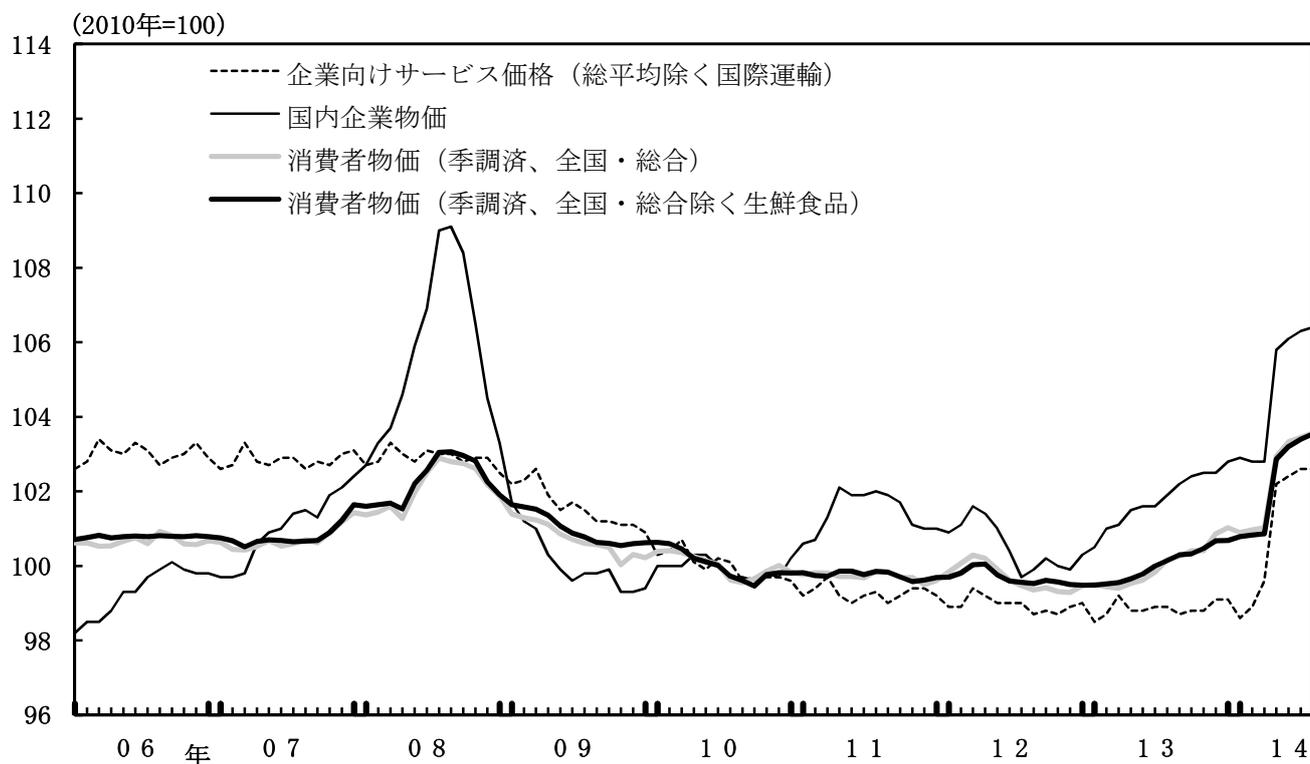


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2014/2Qは6～7月の前年同期比。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
- 4. (1)の2014/3Qは7月の前年同月比。

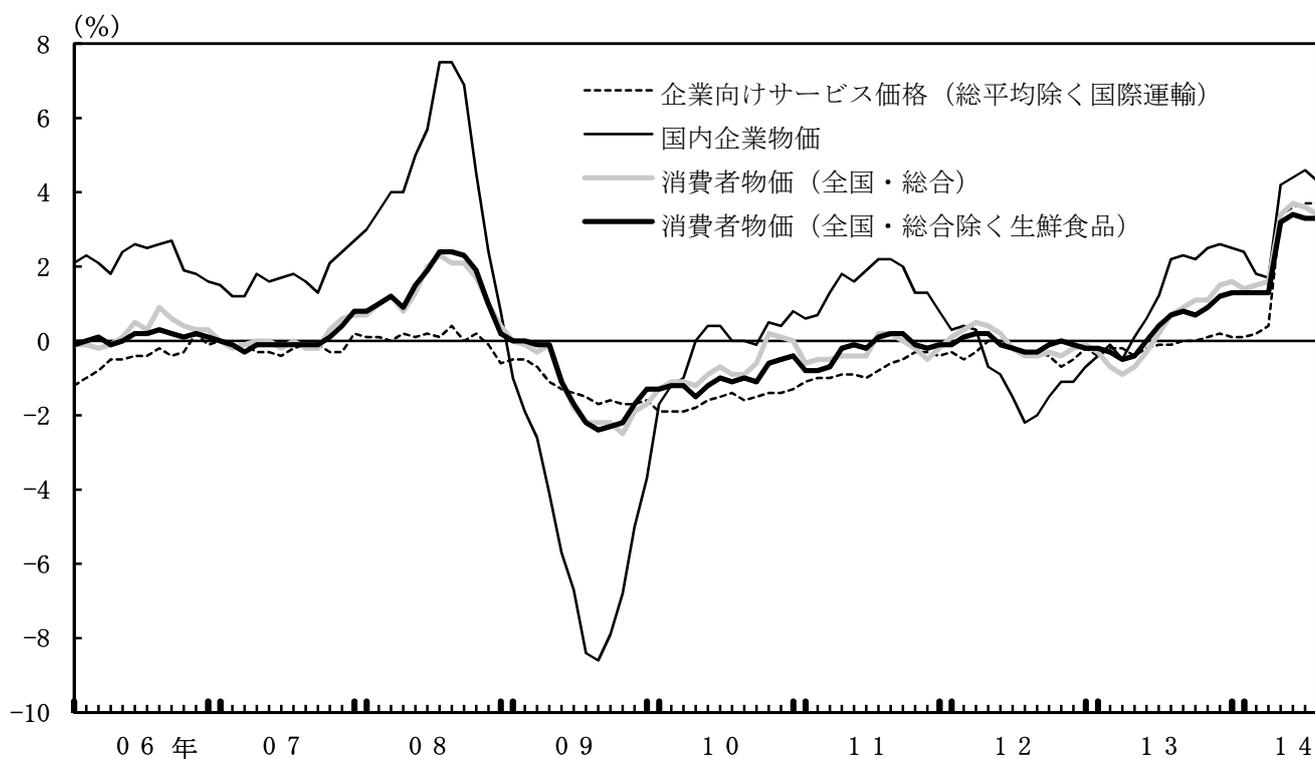
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

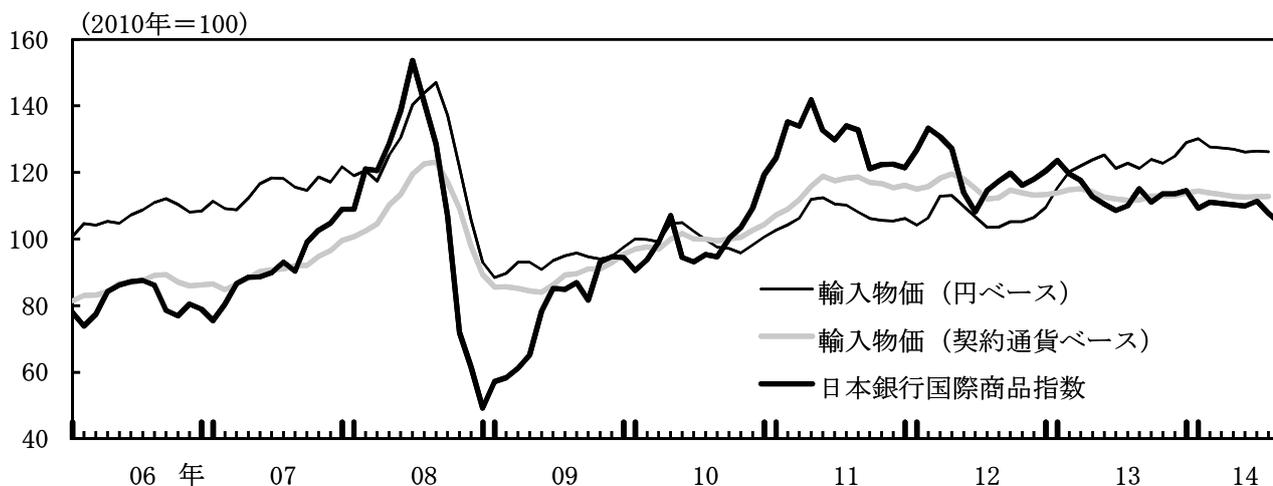


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2009年以前の企業向けサービス価格、国内企業物価は接続指数を使用。
 5. 消費税を含む。

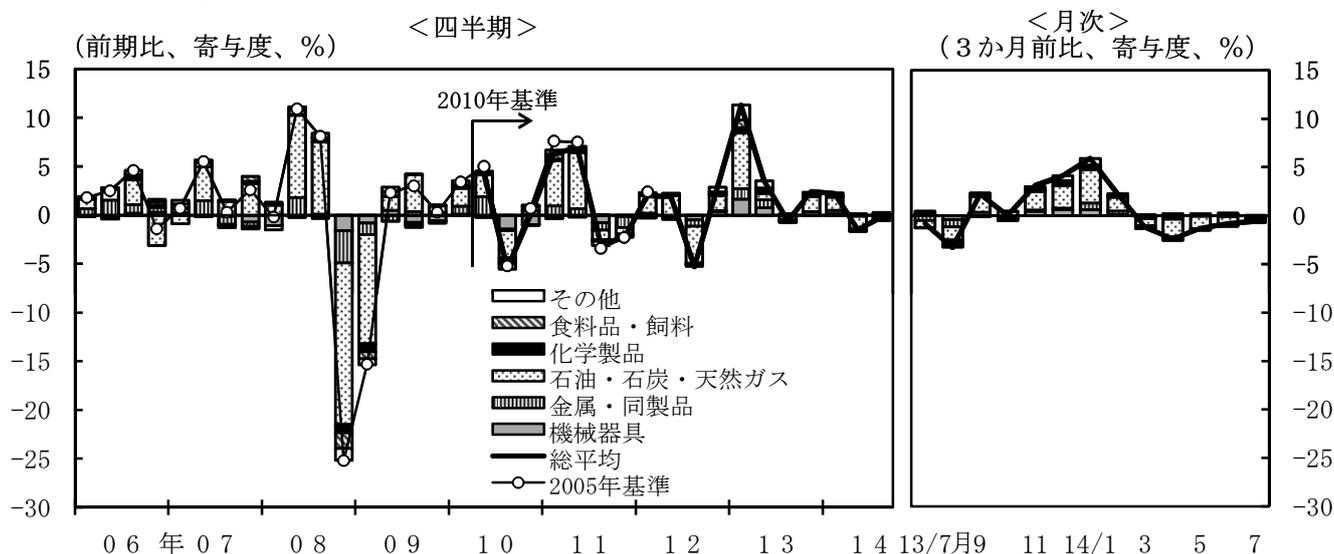
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

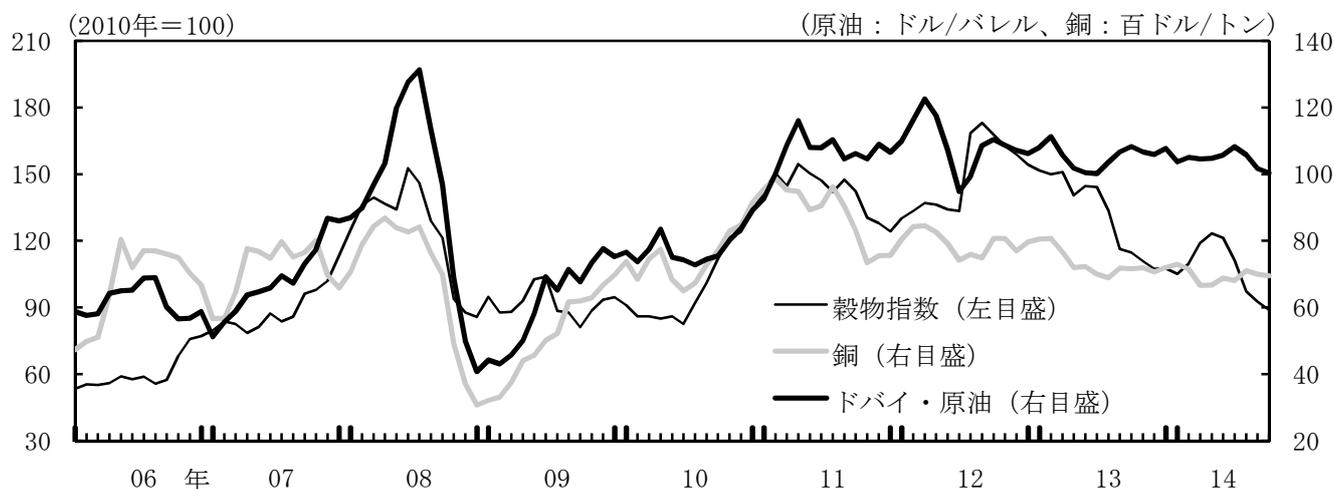


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2014/3Qは、7月の値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

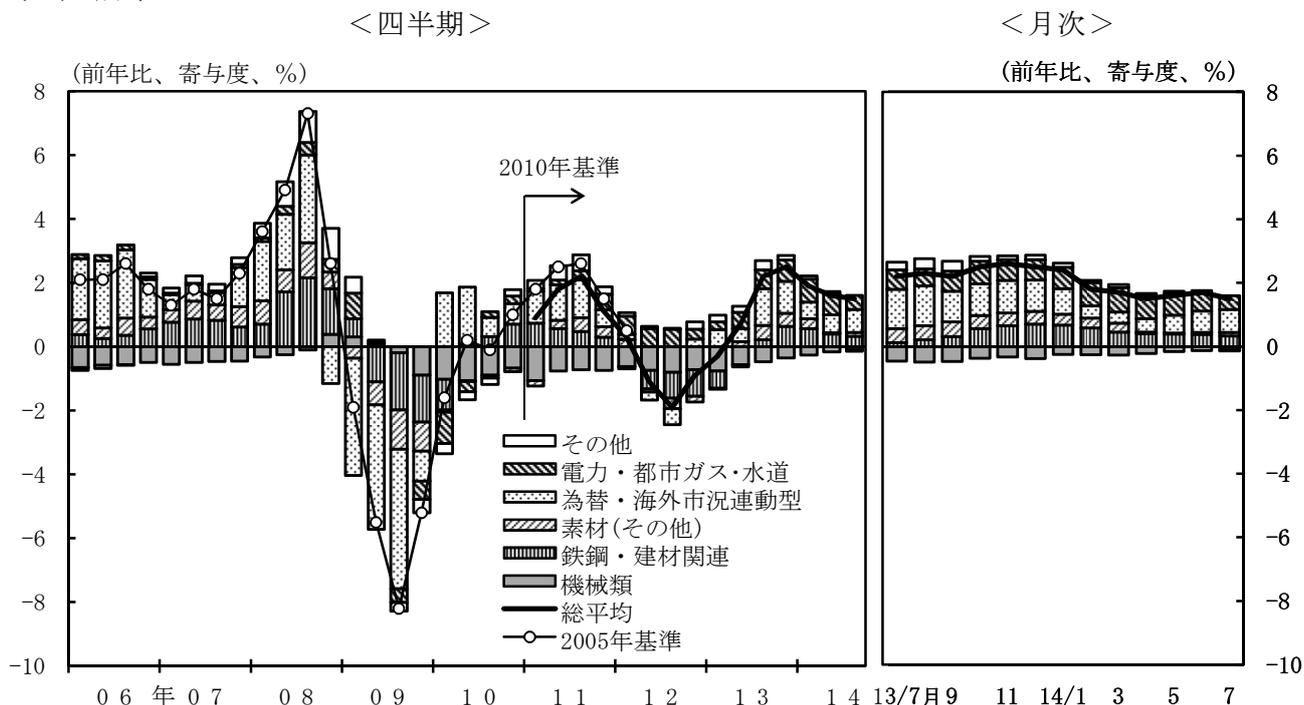


(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2014/9月は3日までの平均値。

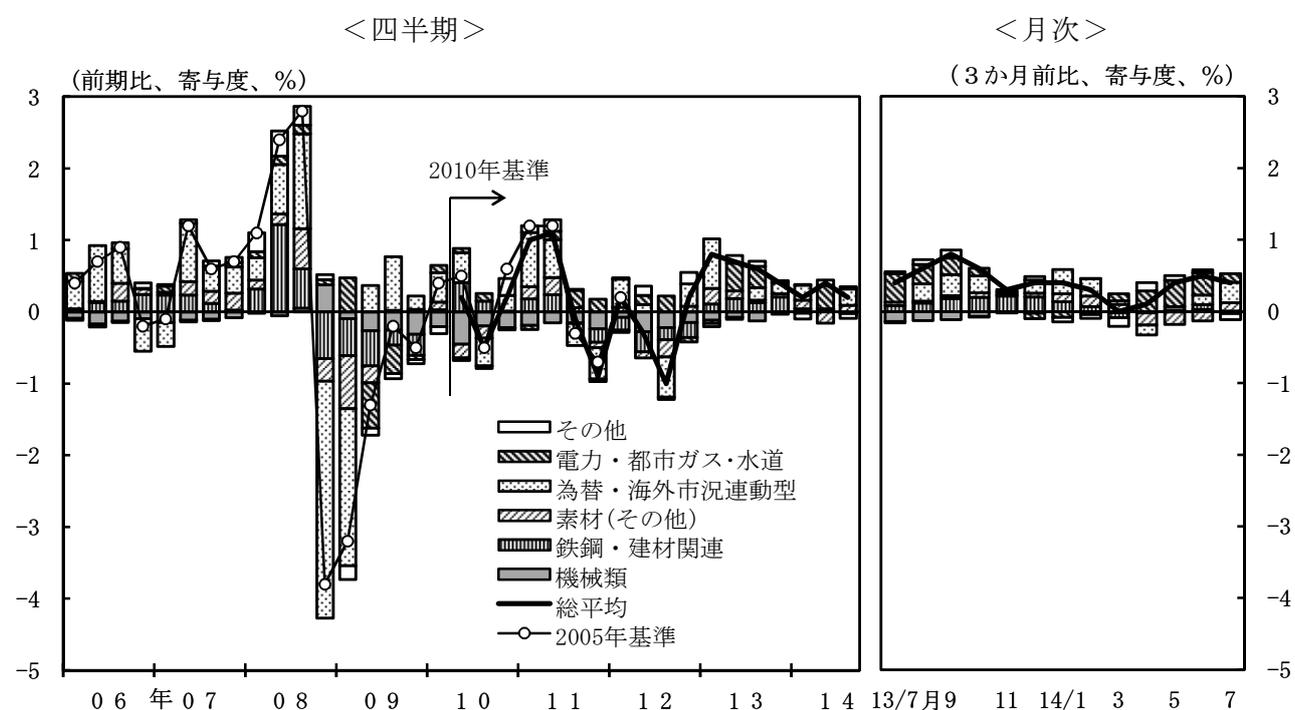
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



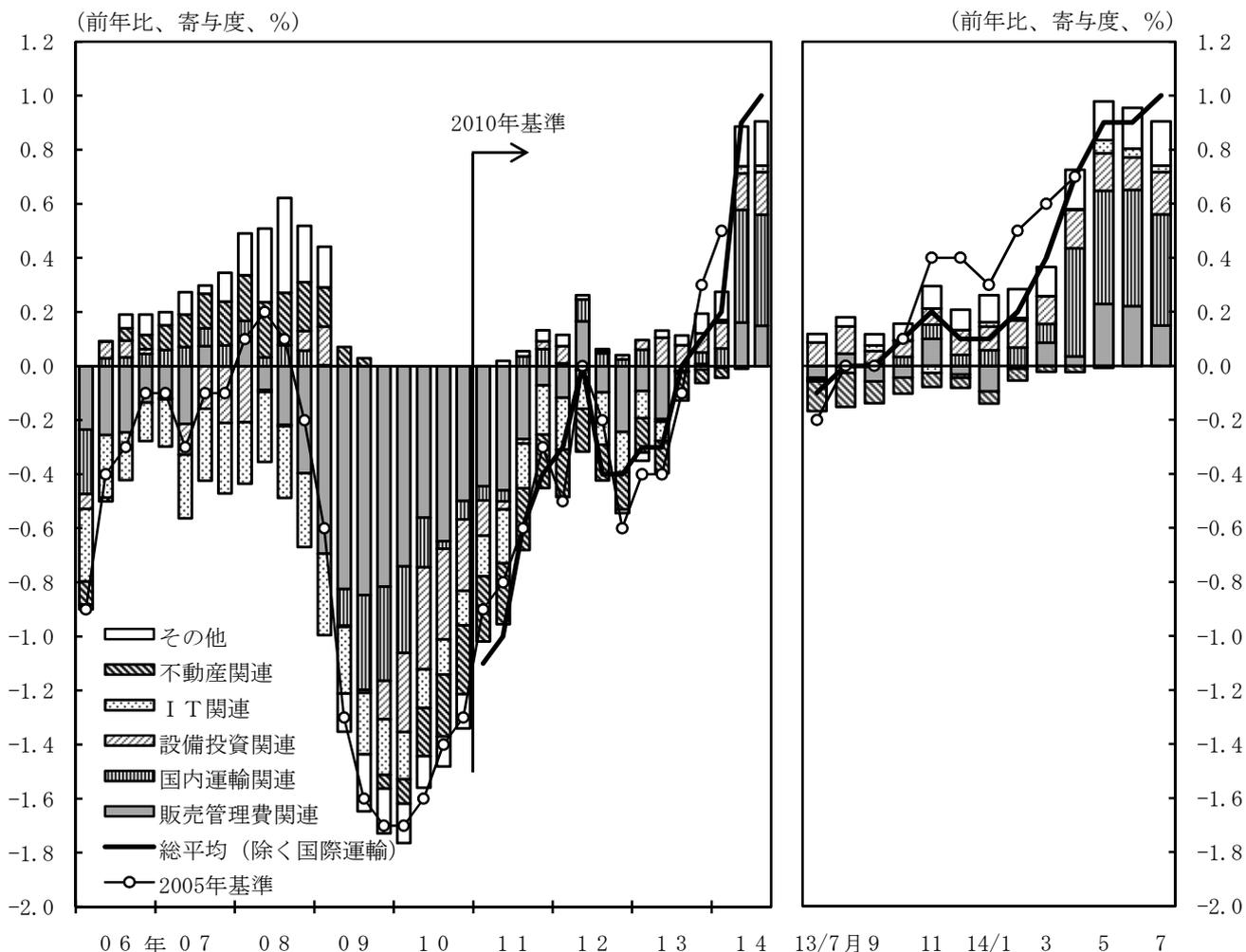
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2014/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



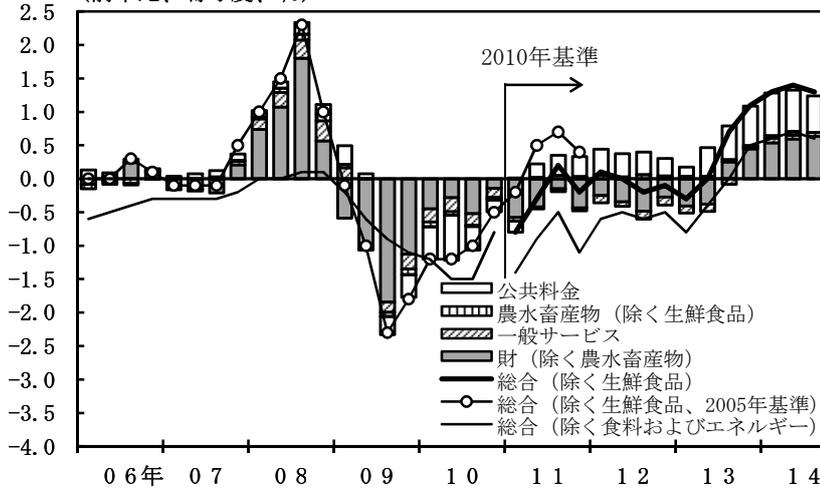
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
5. 不動産関連：不動産
6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
8. 2014/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

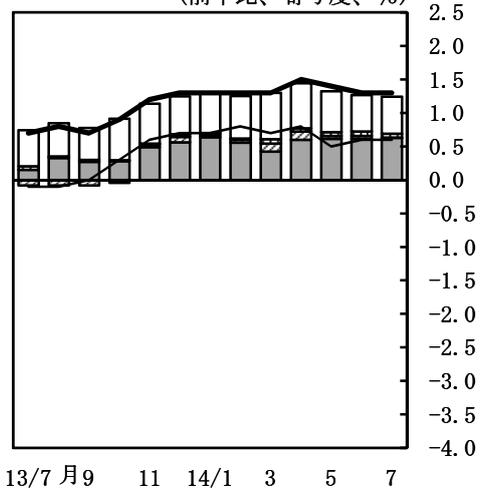
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

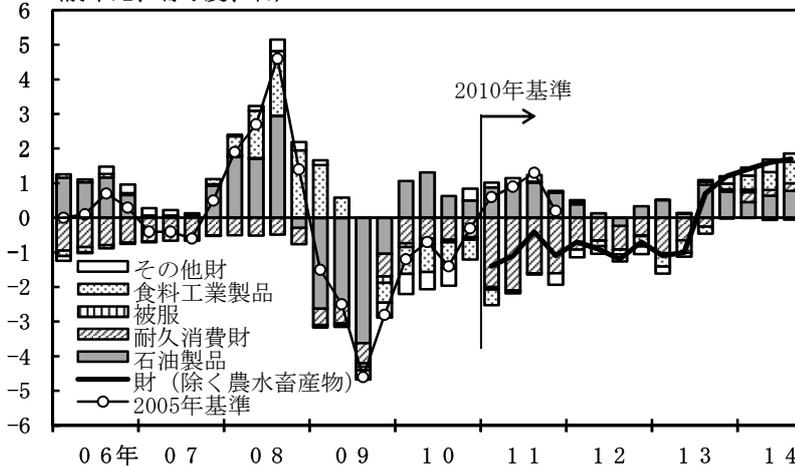


(前年比、寄与度、%)

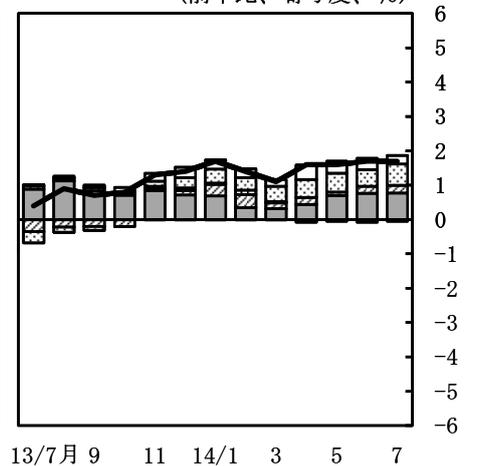


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

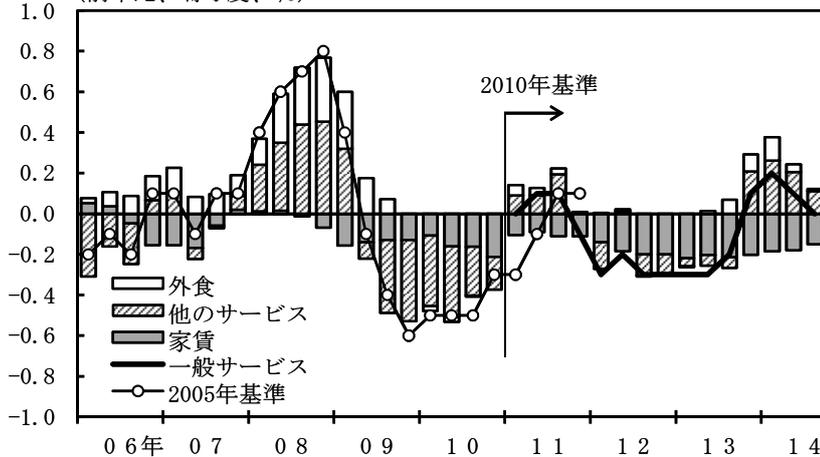


(前年比、寄与度、%)

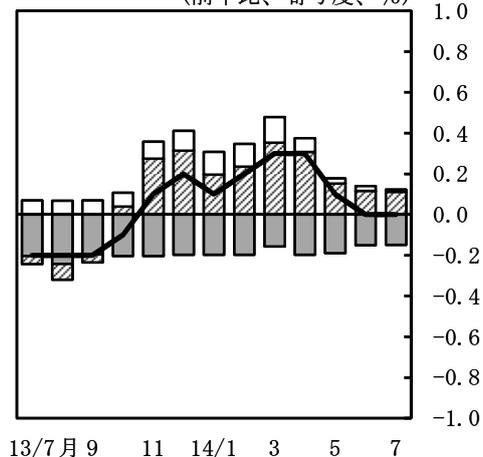


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)

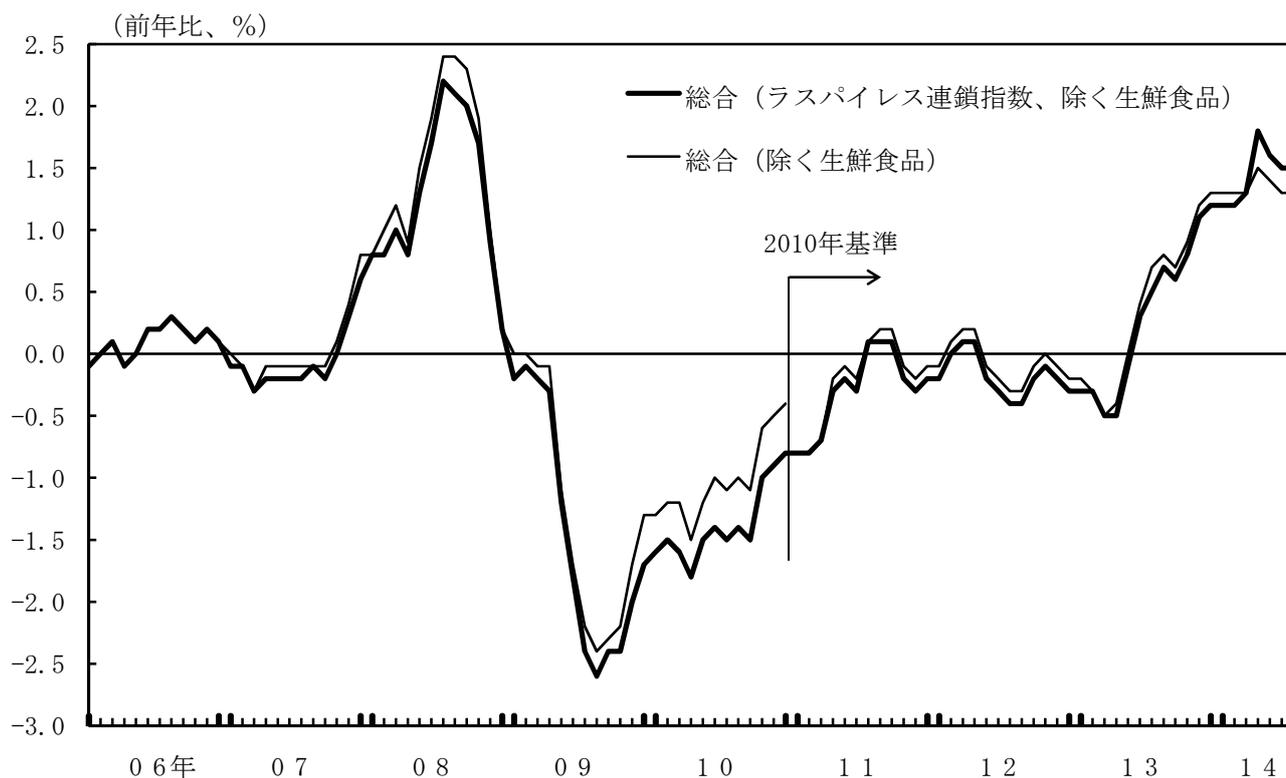


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。2014/3Qは、7月の値を用いて算出。

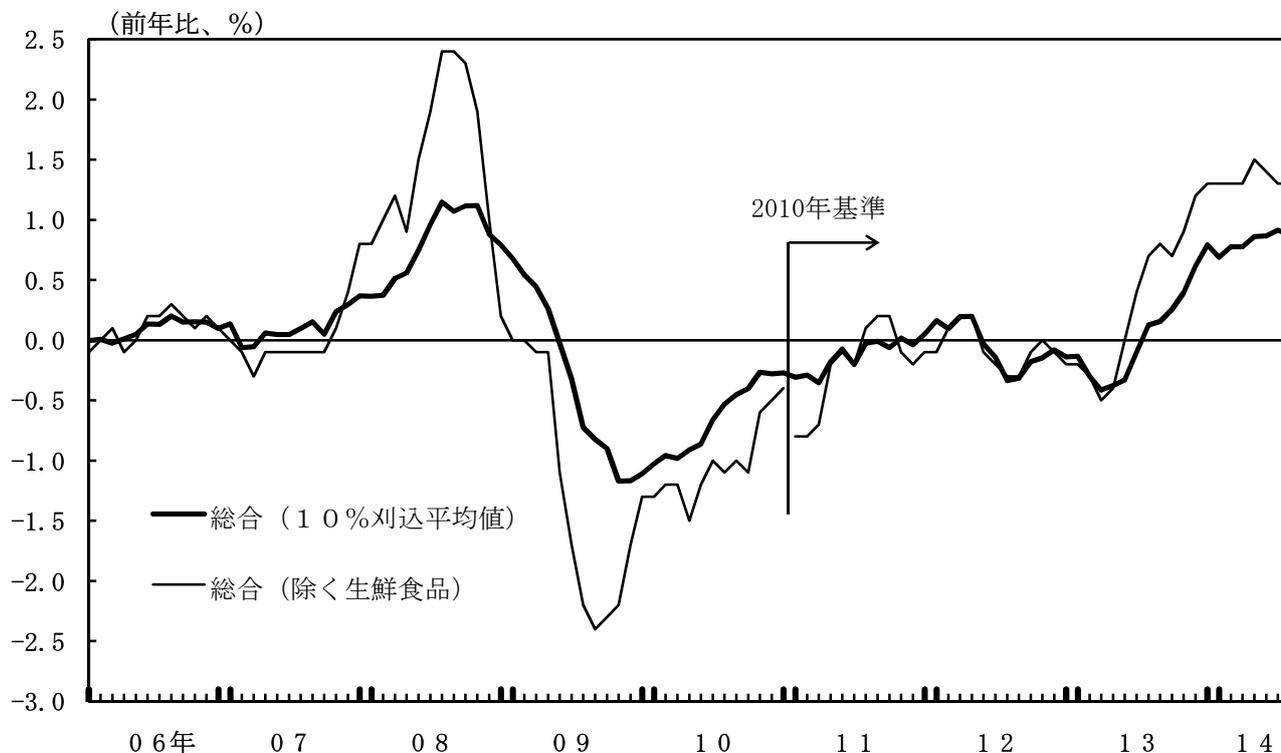
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値



- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

予想物価上昇率

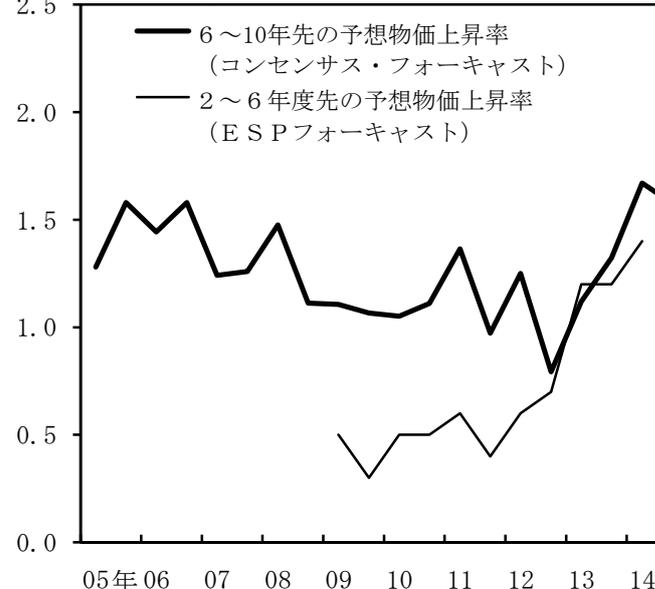
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



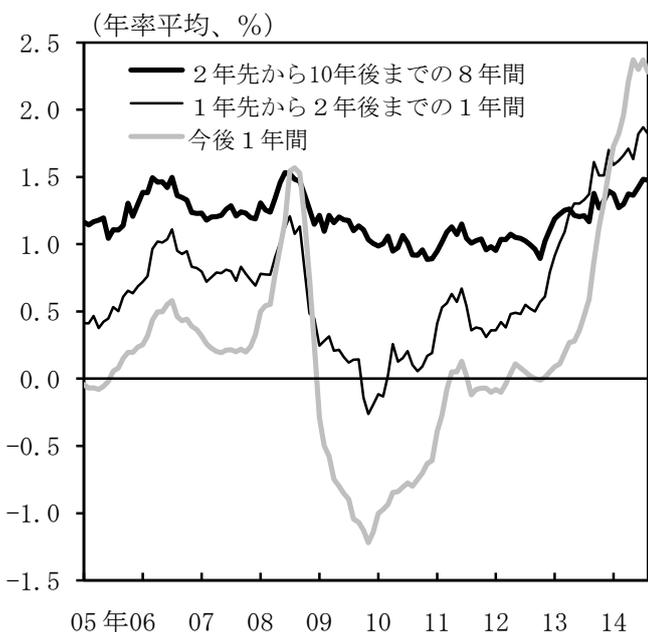
(2) エコノミストの予想物価上昇率

(年率平均、%)

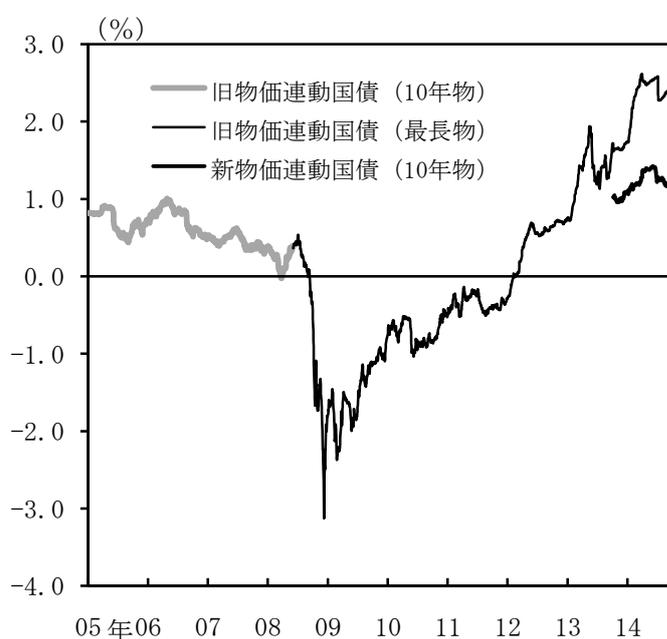


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞

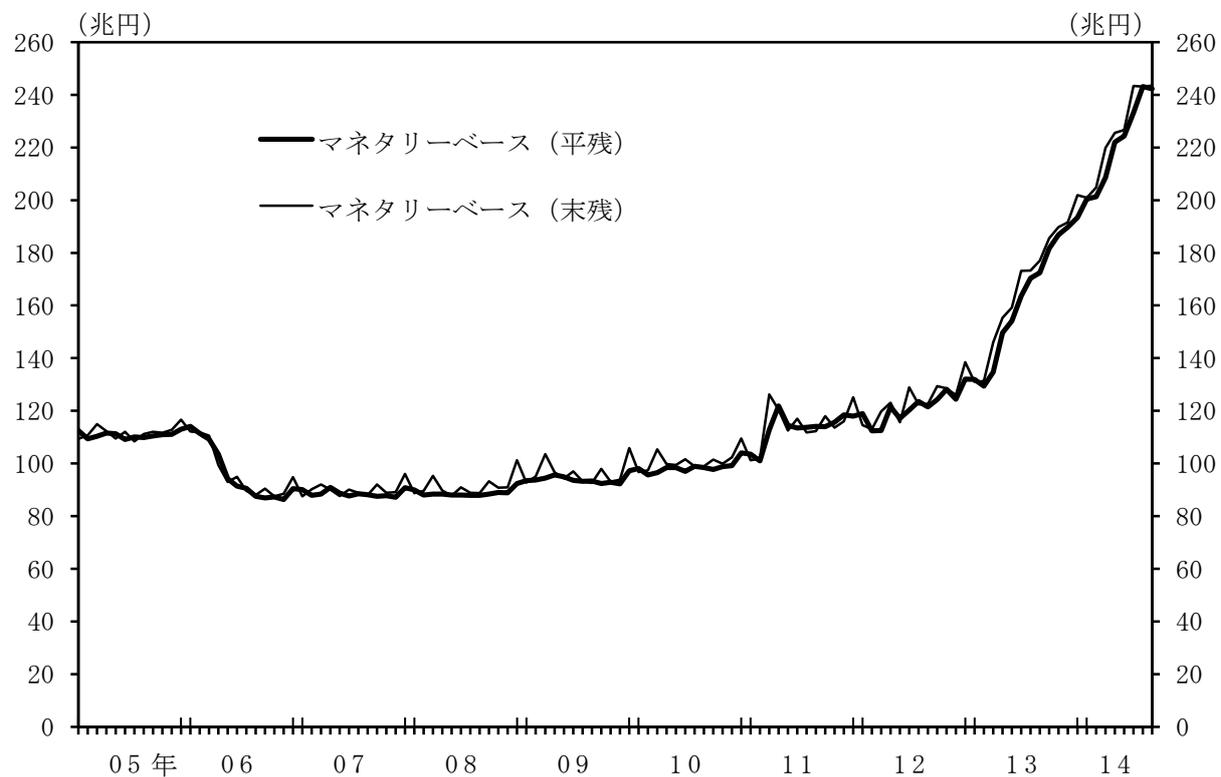


- (注) 1. (1) の消費動向調査の加重平均は、各回答選択肢につき、「-5%以上低下」は-5%、「-5%～-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%～5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率を予想していると仮定して計算。また、D. I. の定義は「上昇する」-「低下する」。なお、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
2. (2) の調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1,4,7,10月（ただし、2014/4月以前は4,10月）。ESPフォーキャストは6,12月。いずれも、調査時点が属する四半期にプロット。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り-物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018/6月償還の銘柄）の利回りをを用いて算出。

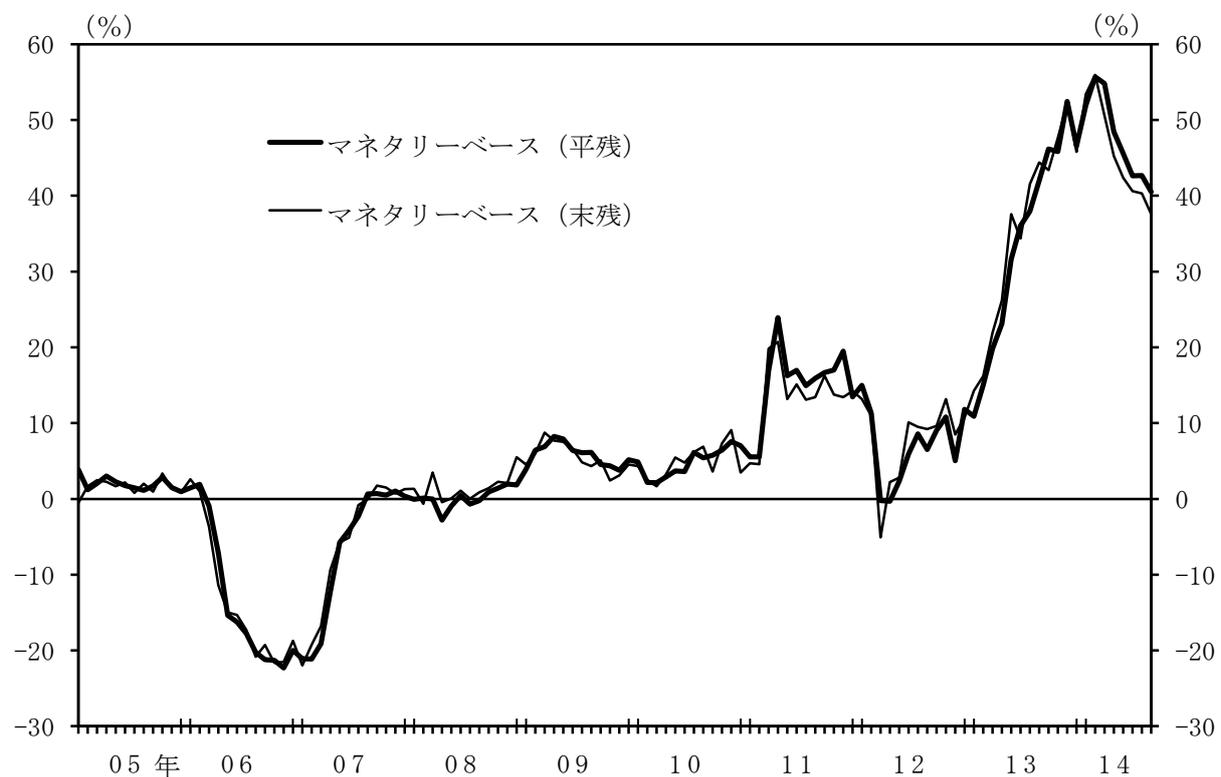
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

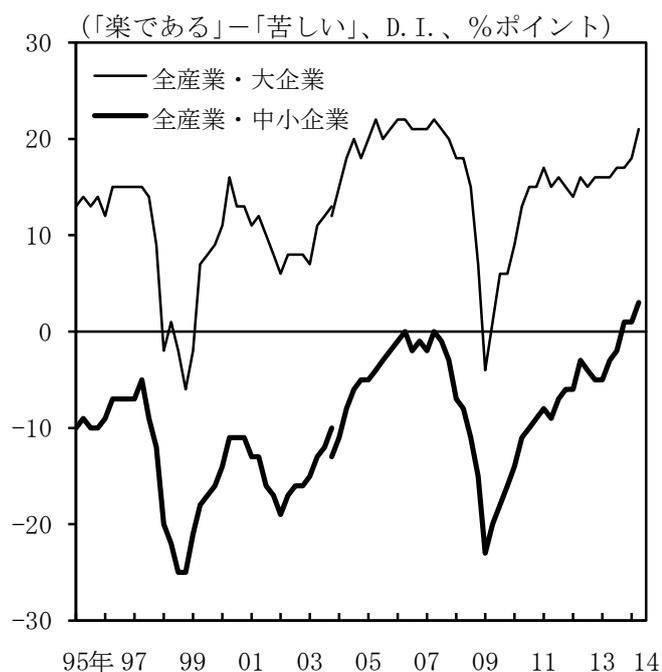


(資料) 日本銀行

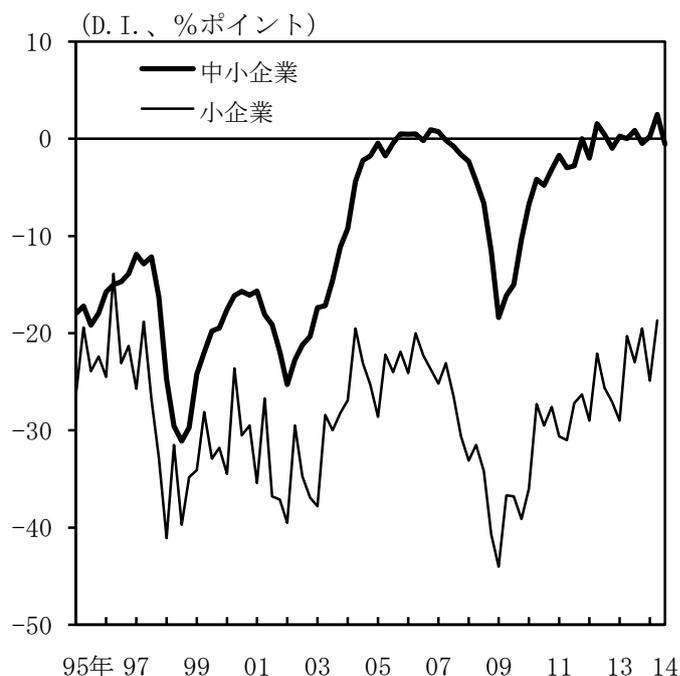
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



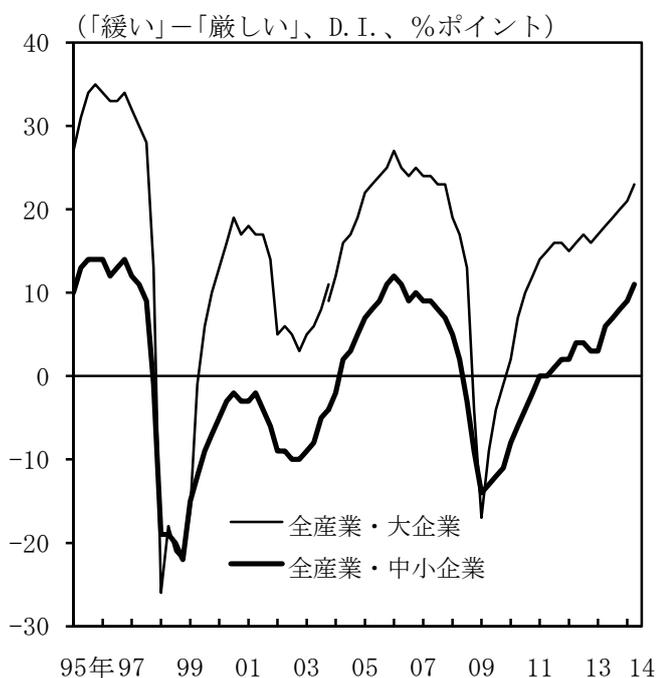
<日本公庫調査>



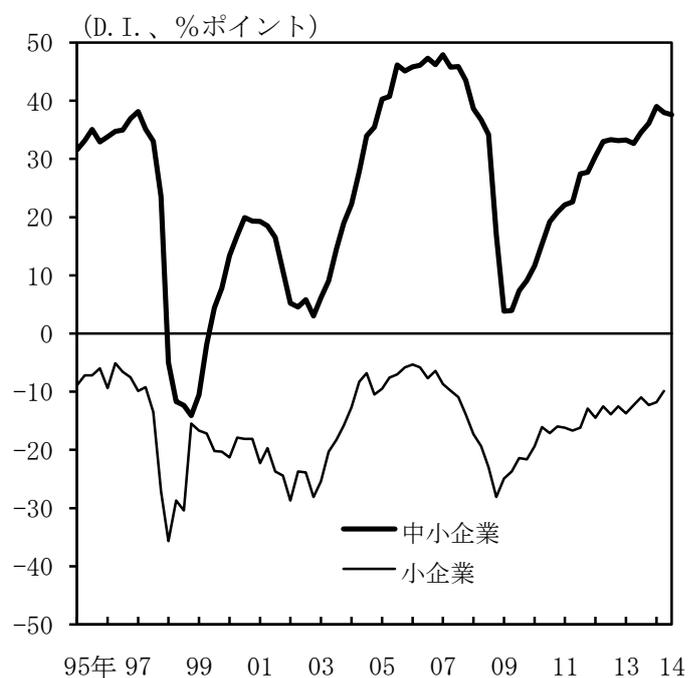
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2014/3Qは7~8月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



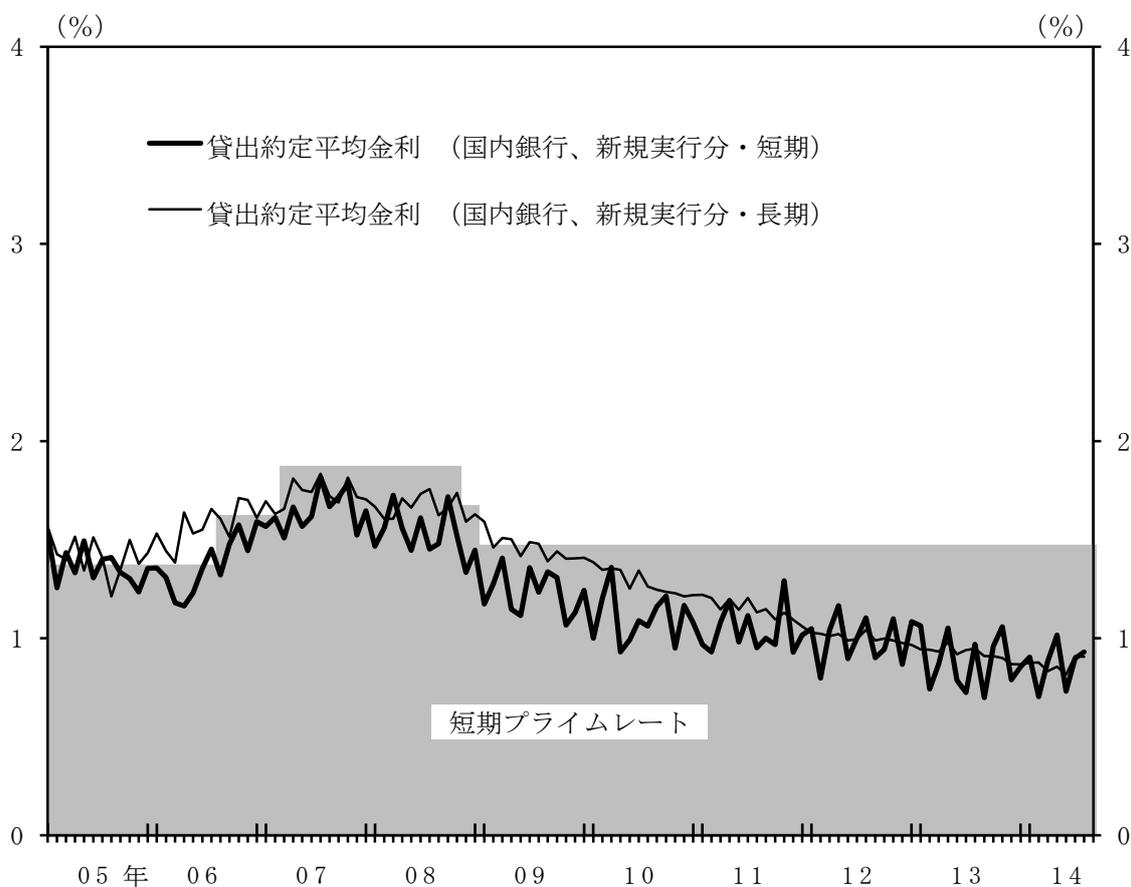
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

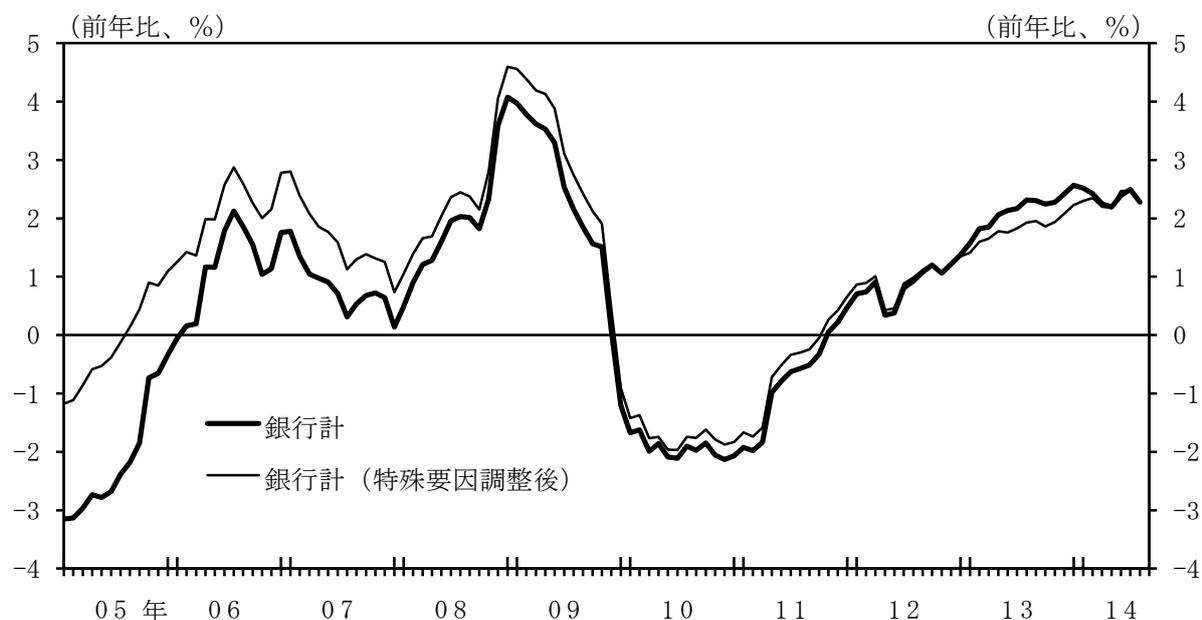


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

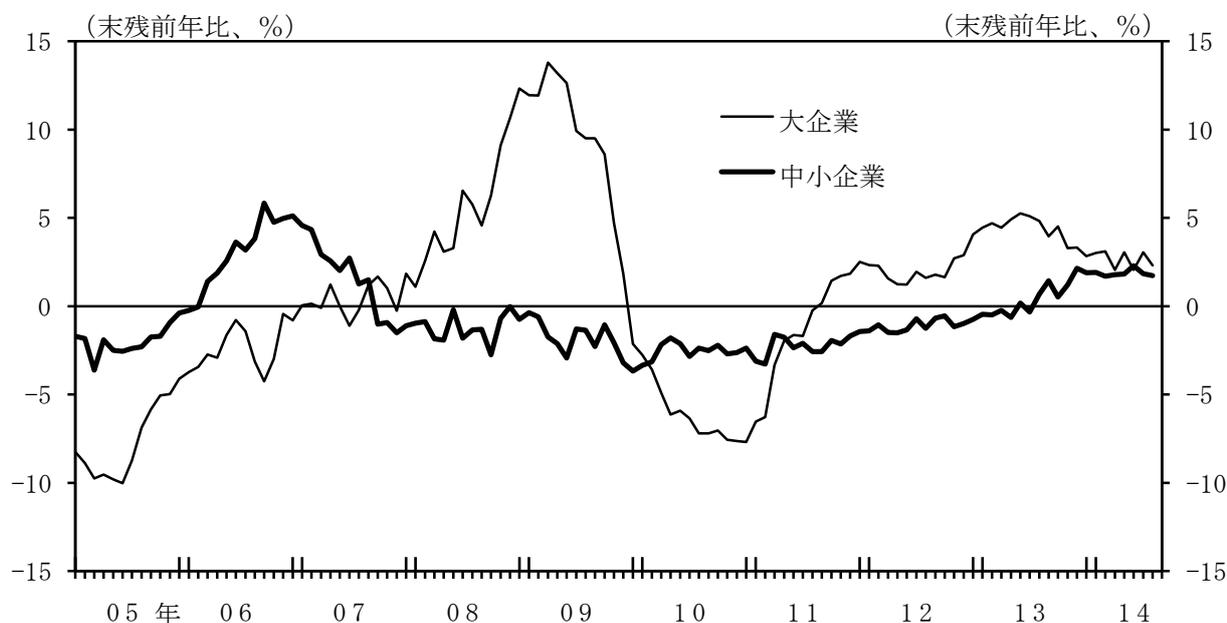
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) 企業向け貸出の内訳

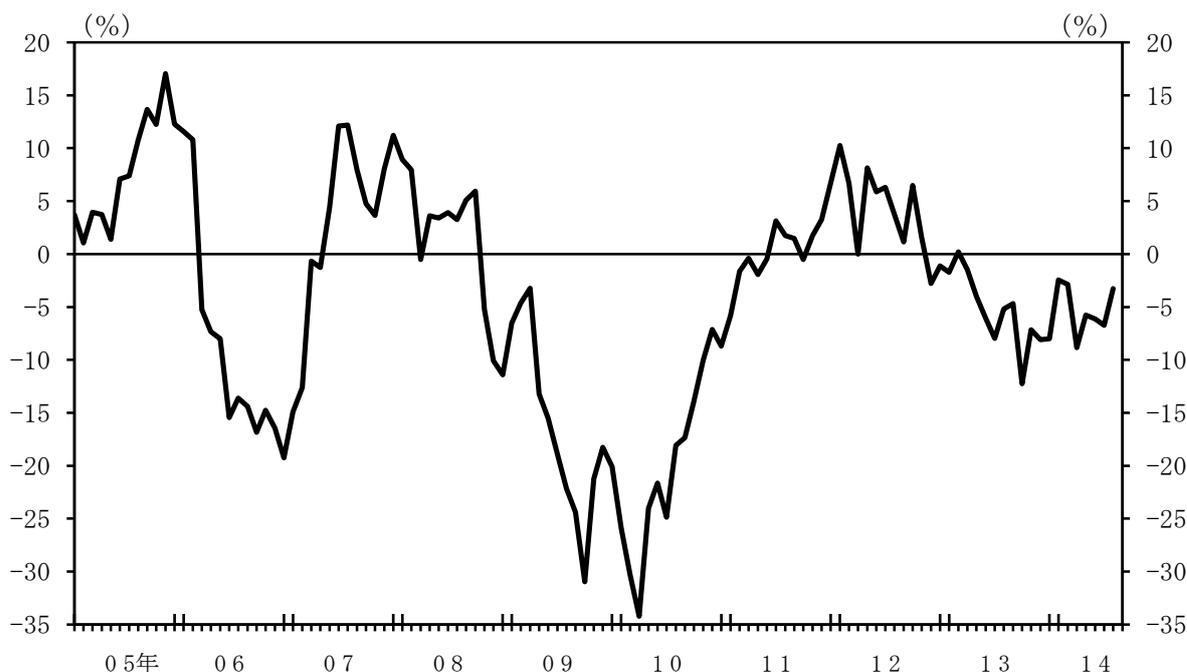


- (注) 1. 計数は国内銀行ベース。
 2. 中小企業は、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は50百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業。大企業は、法人（含む金融）全体から中小企業を除いたもの。

(資料) 日本銀行

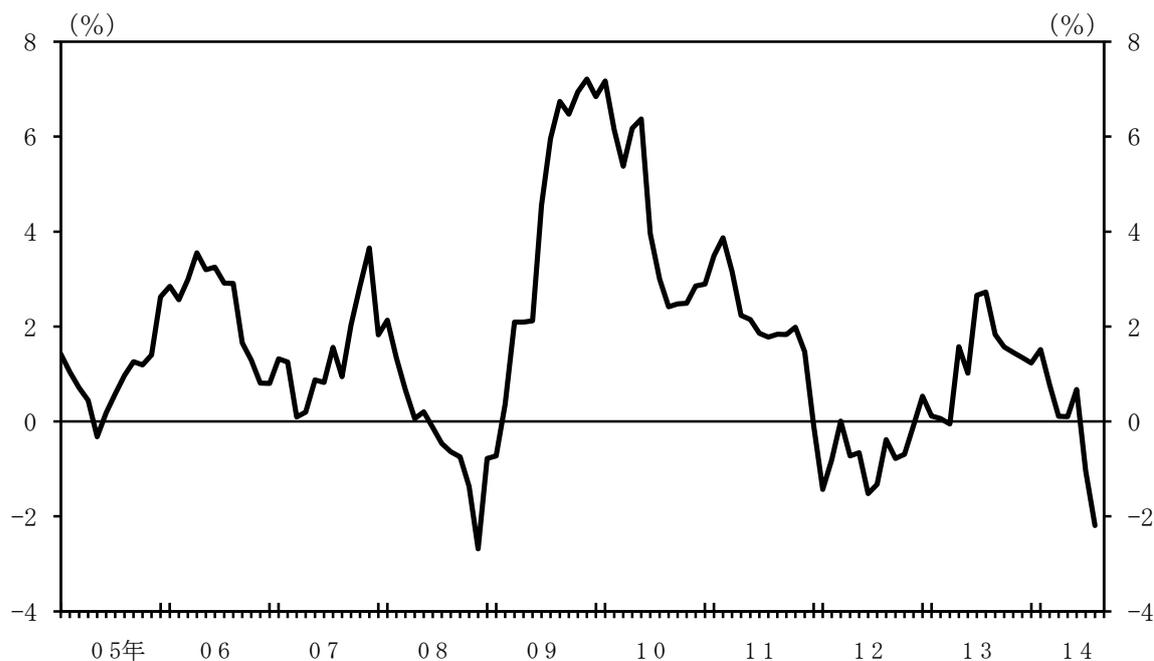
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



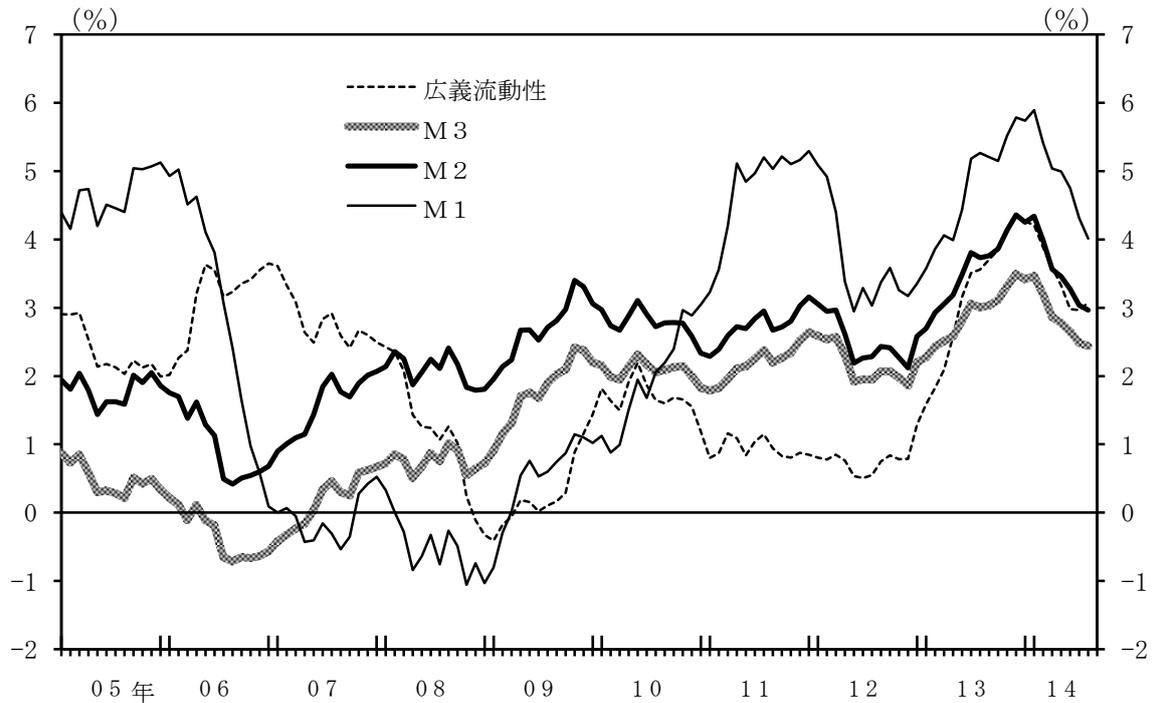
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

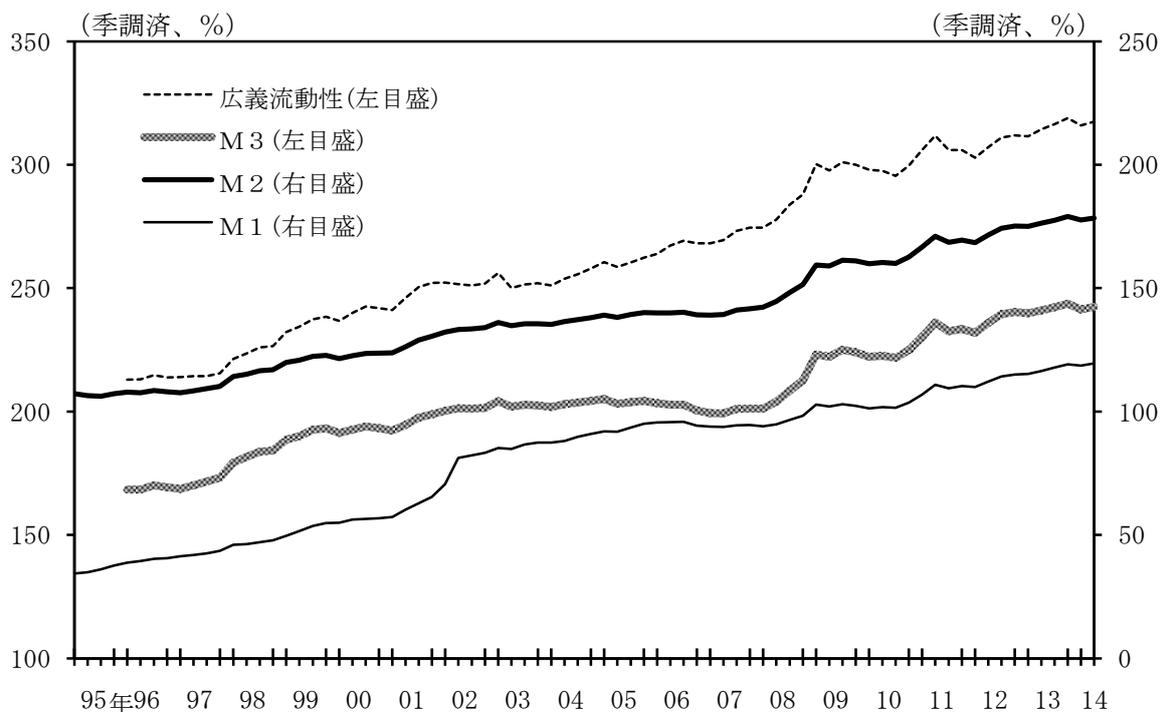
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

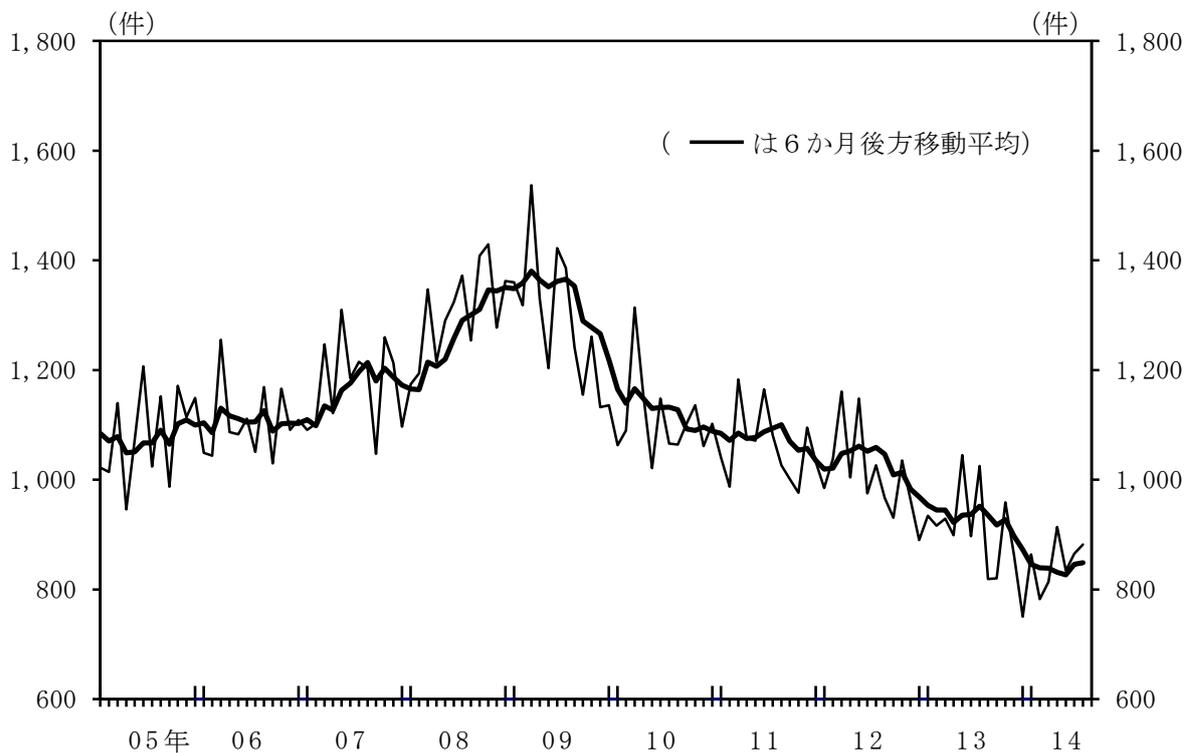


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほか、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。

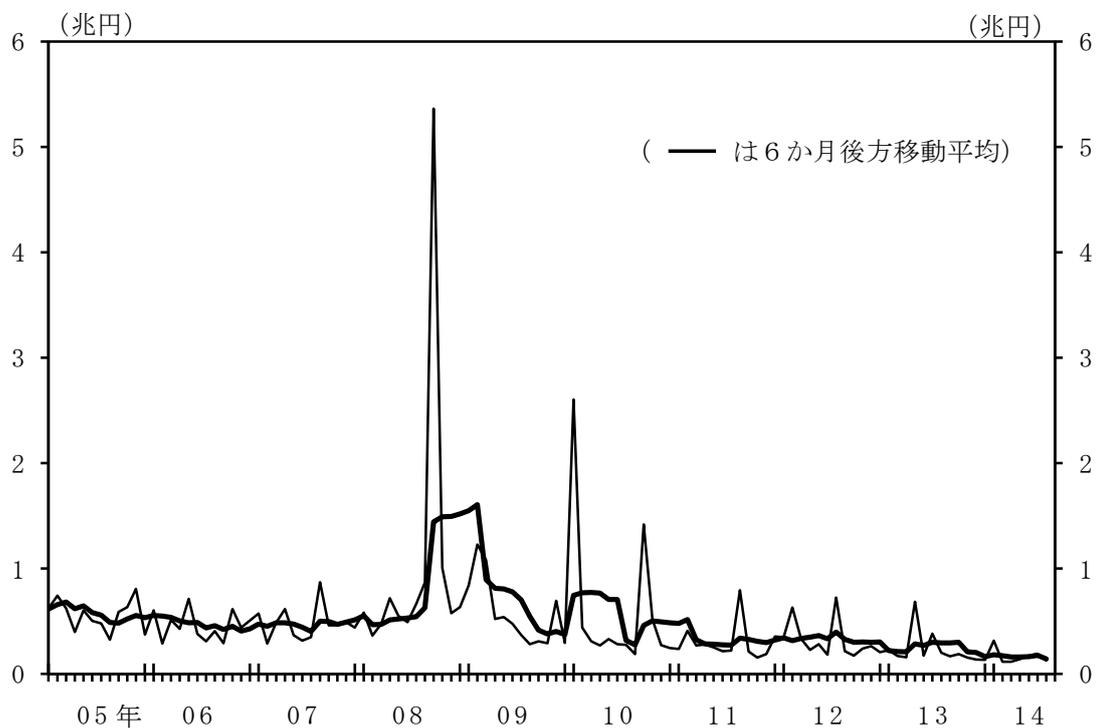
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



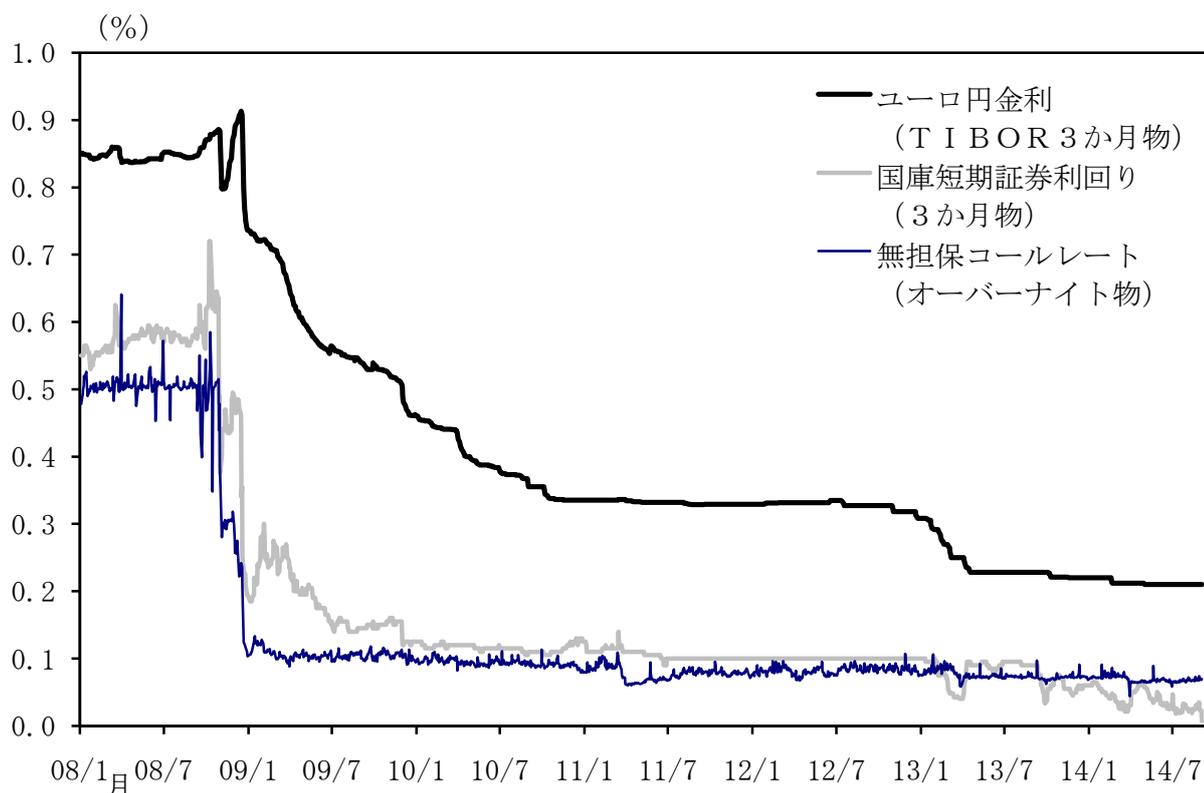
(2) 負債総額



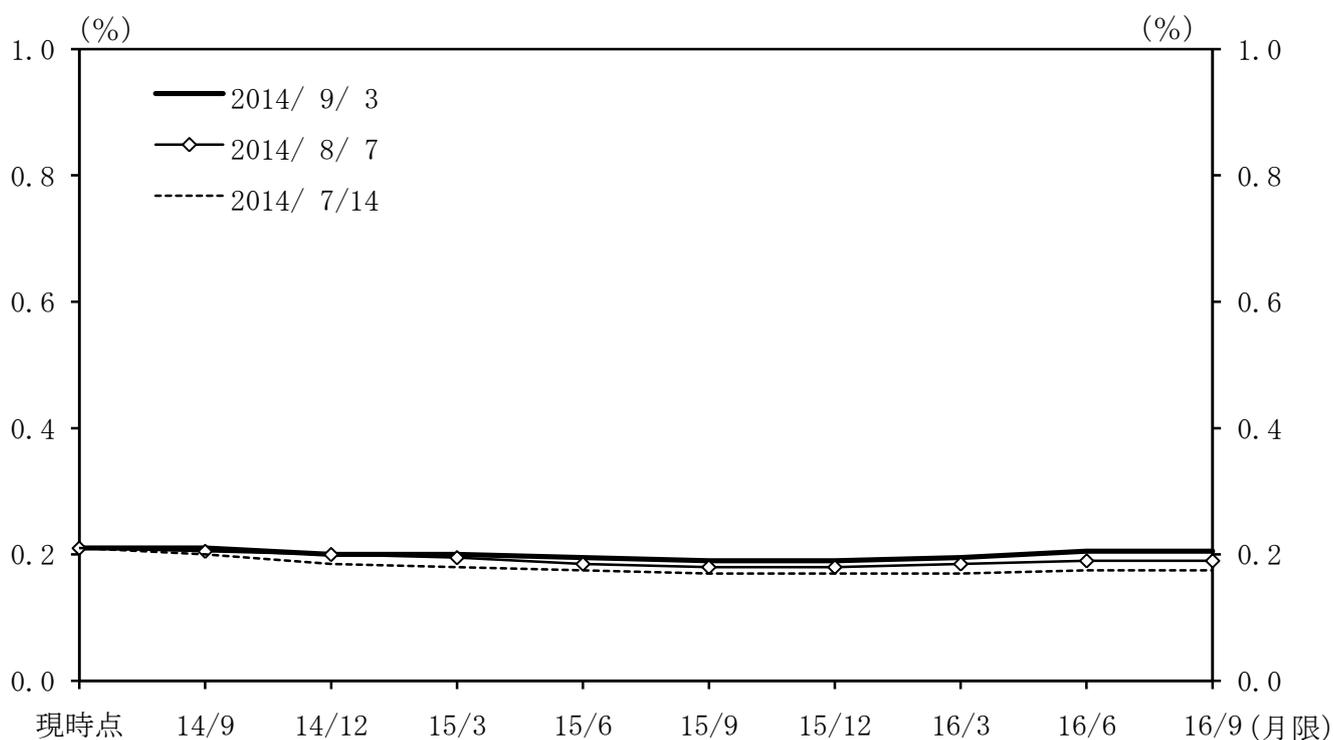
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



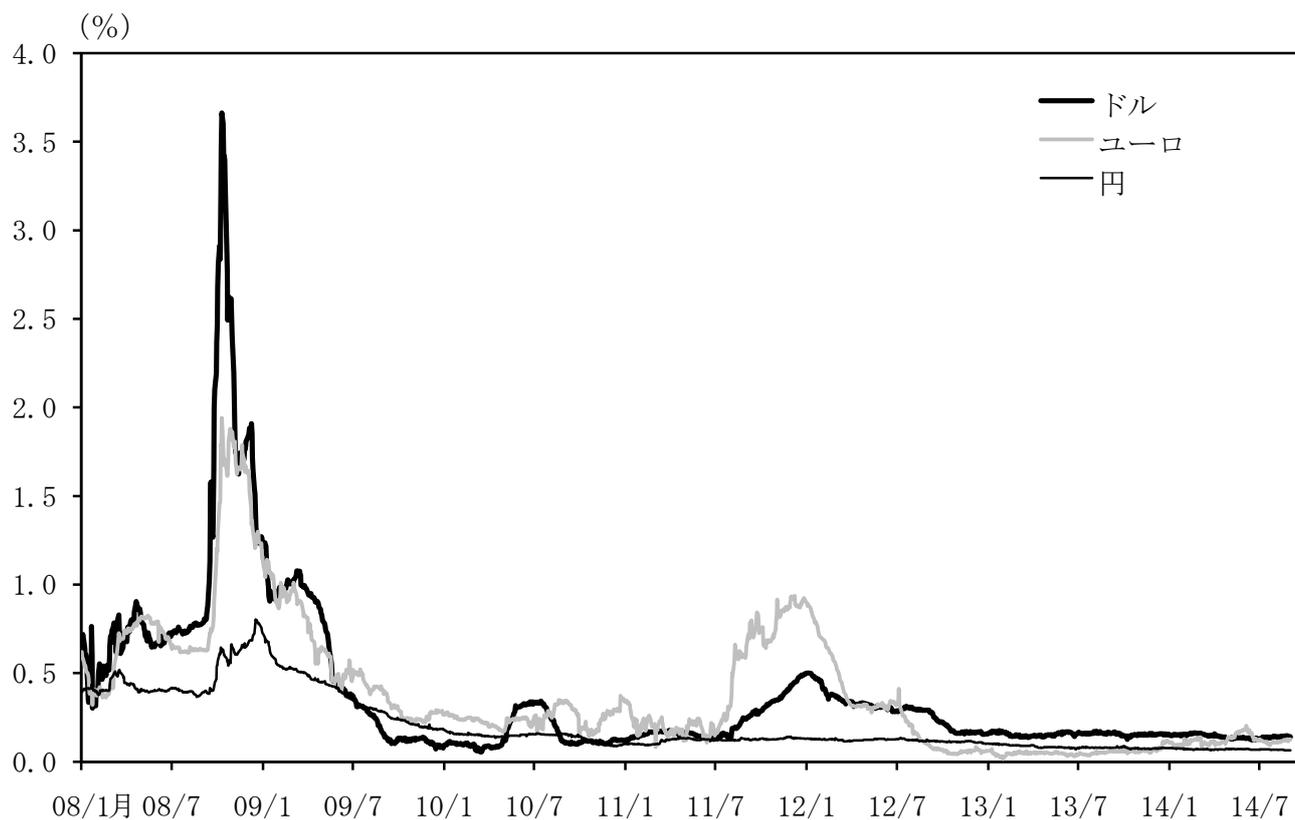
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



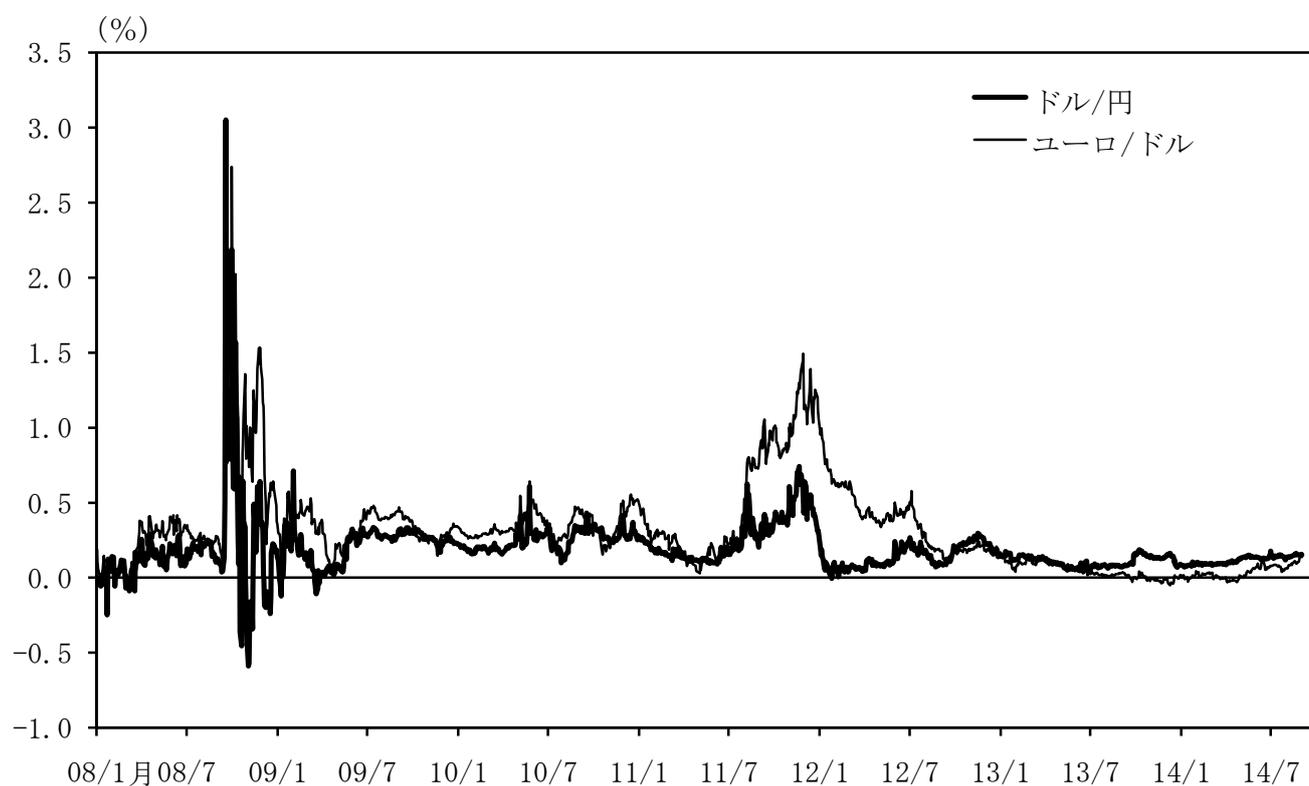
(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。
(資料) 全国銀行協会、Bloomberg、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド(3か月物)



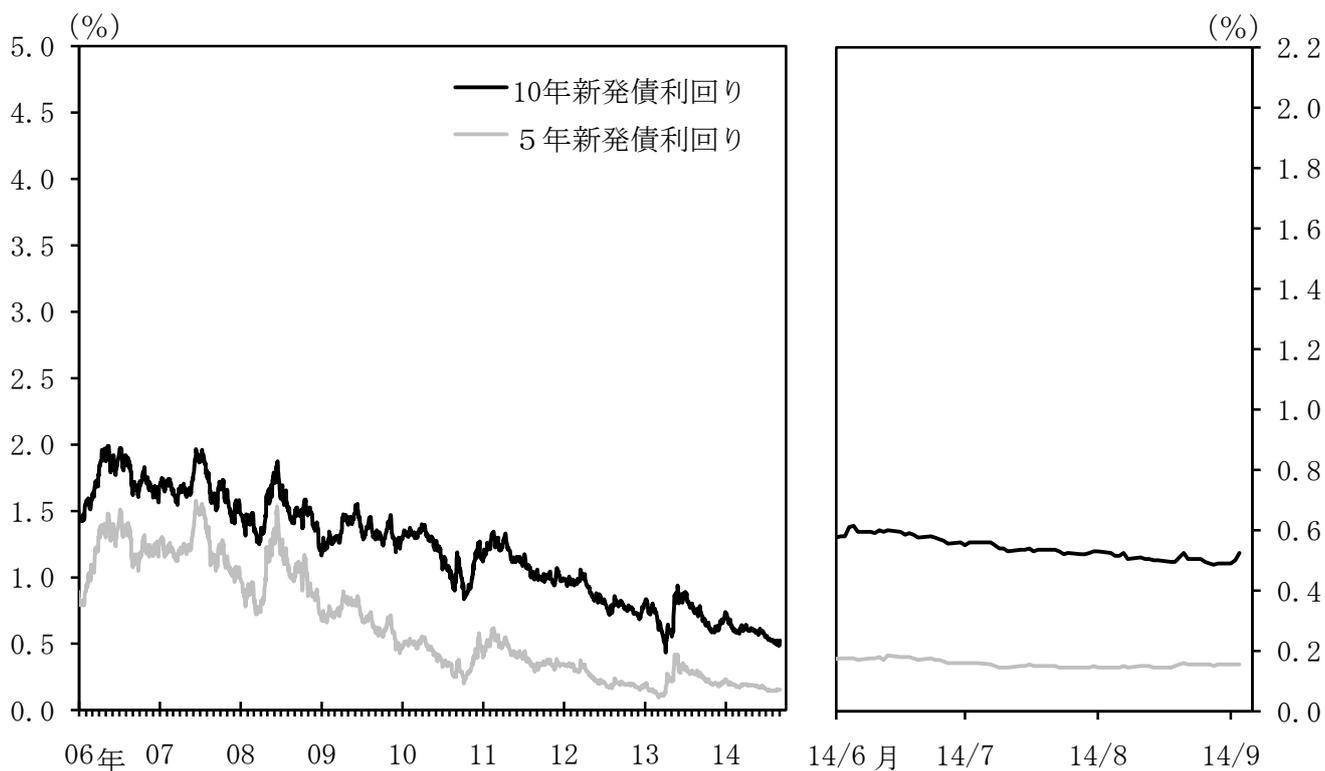
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド(3か月物)



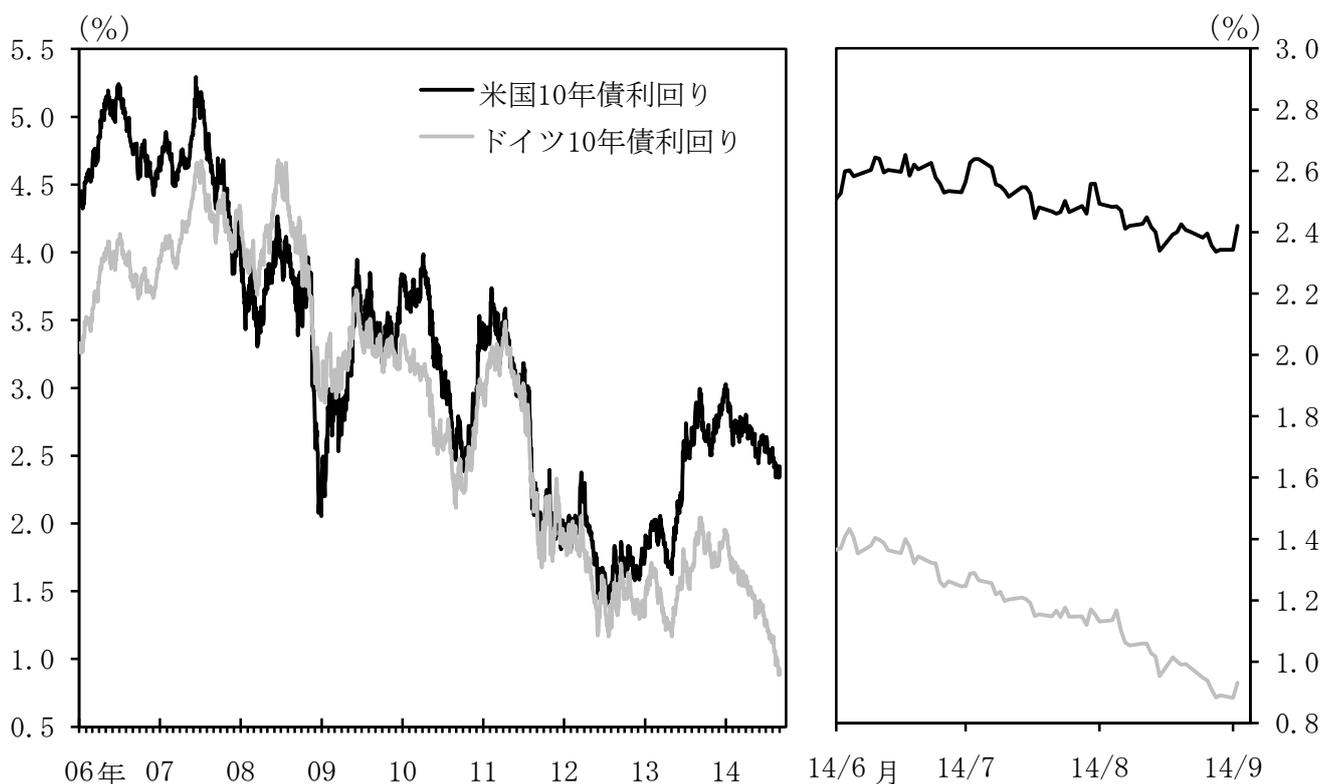
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



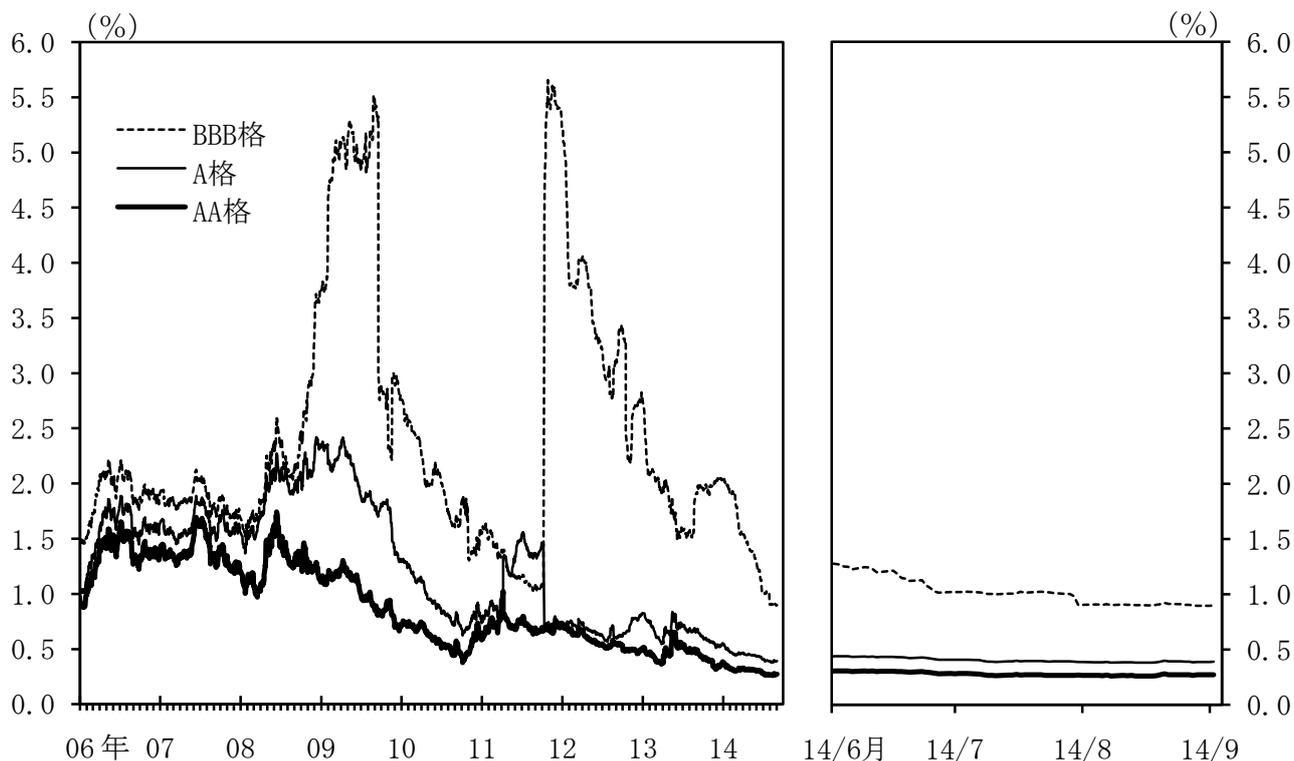
(2) 海外



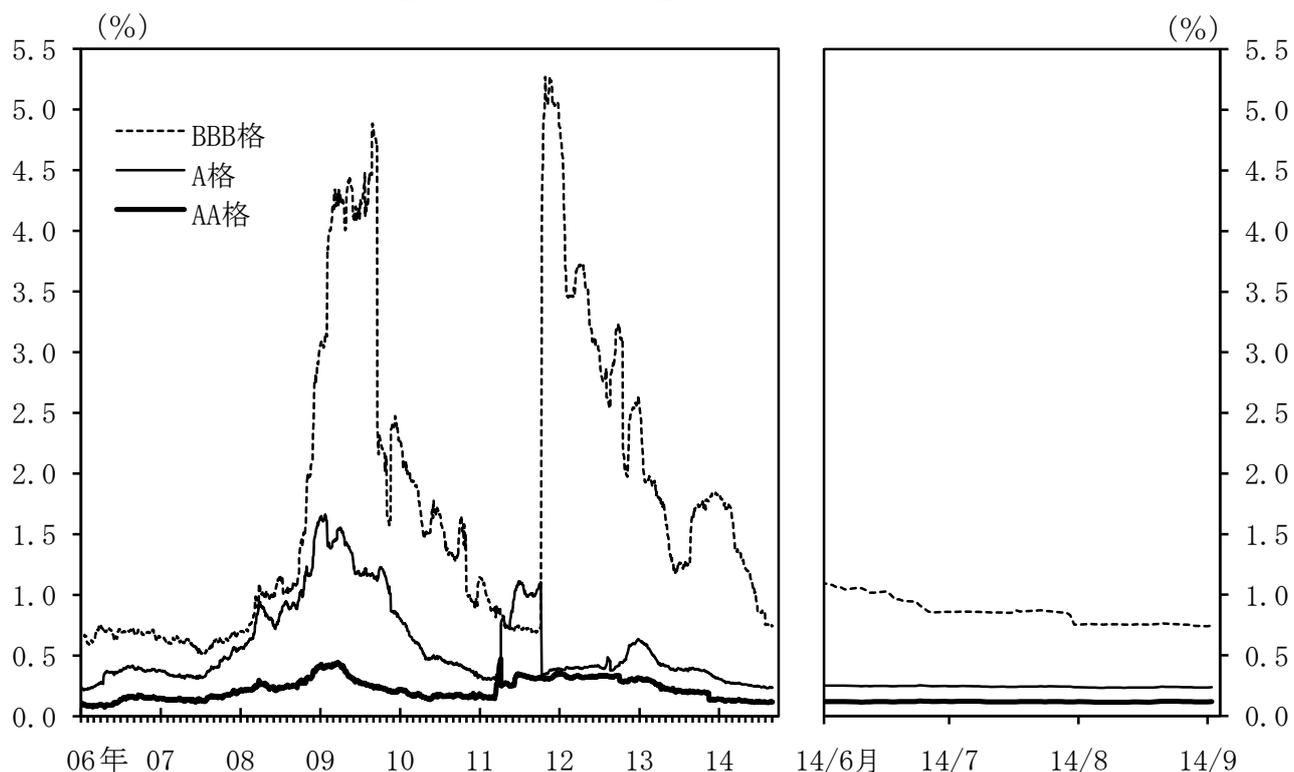
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



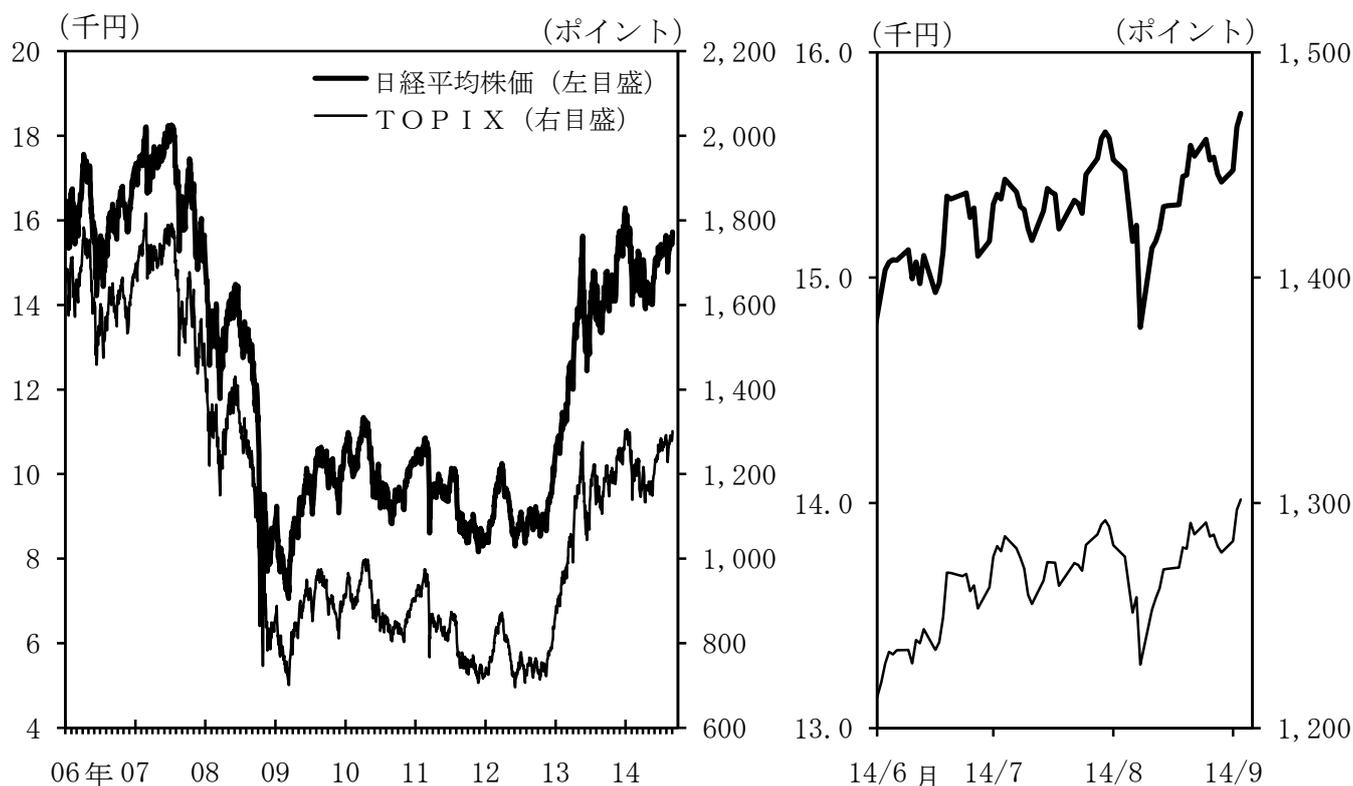
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

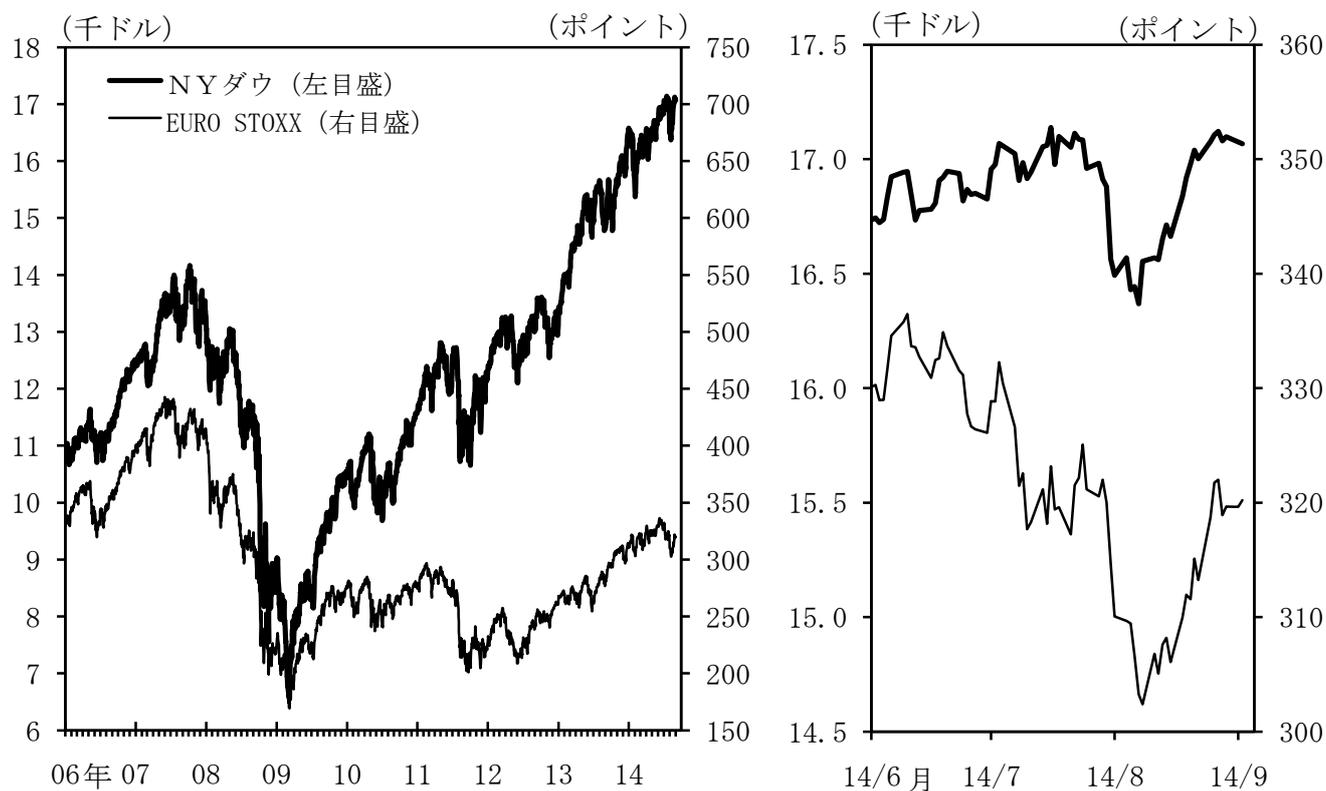
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



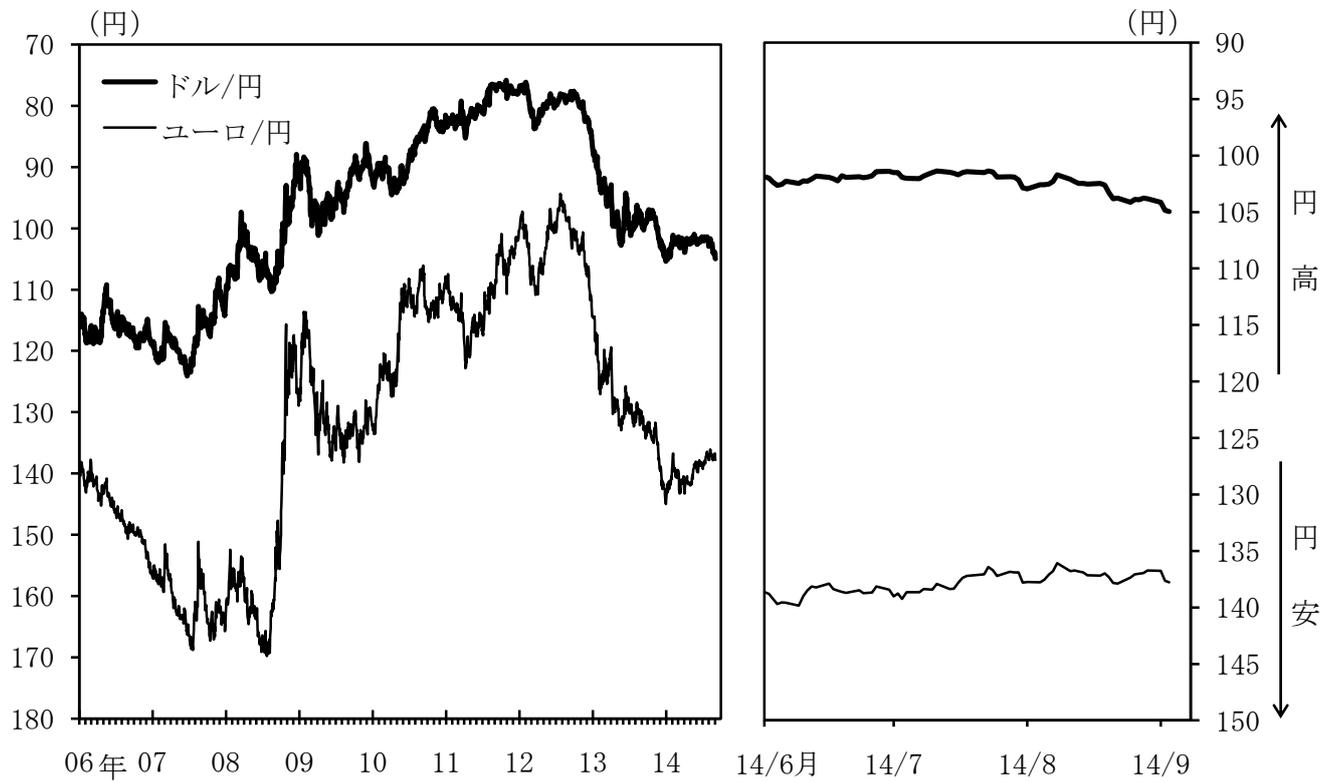
(2) 海外



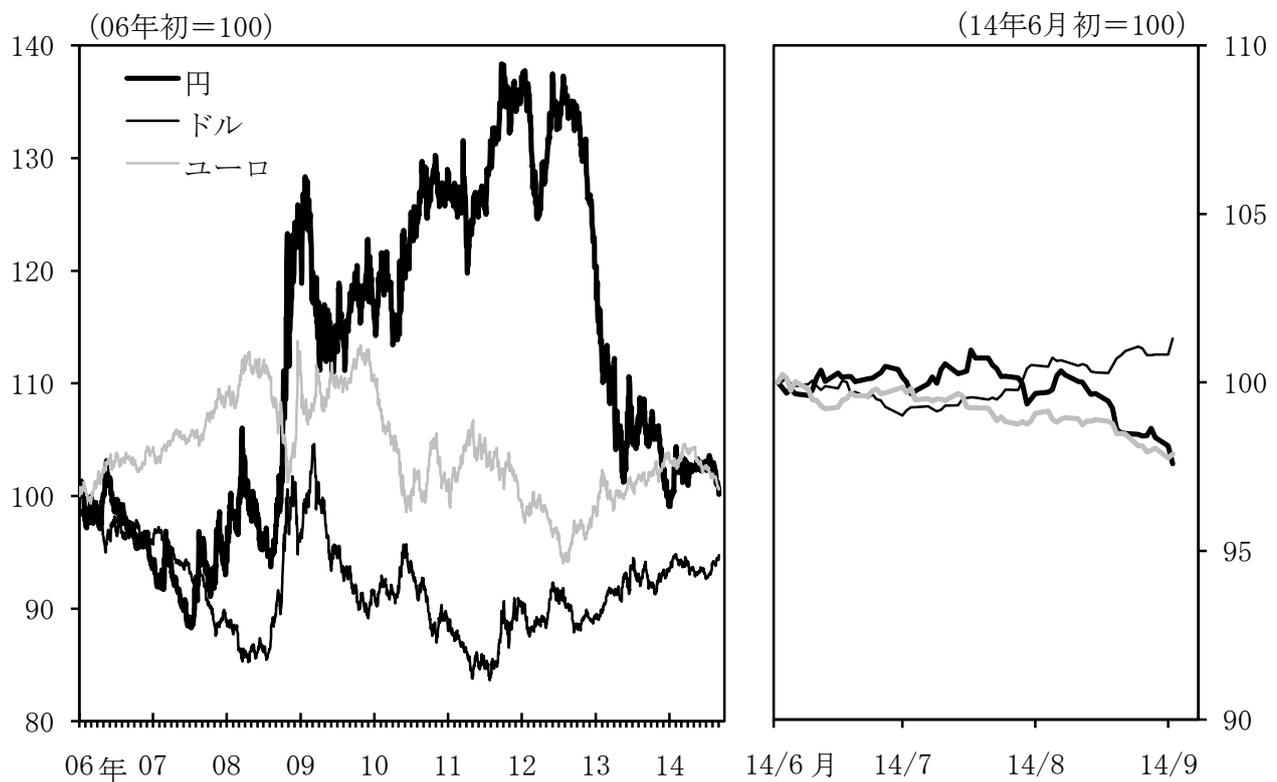
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream